バングラデシュ国

バングラデシュ国 南東部地域開発情報収集・確認調査

ファイナル・レポート

平成 24 年 3 月 (2012 年)

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

株式会社 パデコ

バン事 JR 12-002

バングラデシュ国 南東部地域開発情報収集・確認調査

ファイナル・レポート

平成 24 年 3 月 (2012 年)

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

株式会社 パデコ

目 次

第1章	南東部地域開発情報収集・確認調査の概要	1-1
1.1	調査の背景	1-1
1.2	調査の目的	1-2
1.3	調査の対象地域と相手国関係機関	1-2
1.4	調査手法・体制	1-3
1.5	調査日程	1-5
1.6	主要面会者	1-5
第2章	対象地域の概況	2-1
2.1	対象地域の低開発性	2-1
2.2	行政制度の地域特性	2-3
2.3	チッタゴン丘陵	2-4
	2.3.1 開発に係る現況	2-4
	2.3.2 主な開発事業	2-10
2.4	コックスバザール	2-12
	2.4.1 開発に係る現況	2-12
	2.4.2 主な開発事業	2-13
2.5	その他の支援団体	2-16
第3章	調査対象県とコミュニティのプロファイル	3-1
3.1	県プロファイル	3-1
	3.1.1 歷史的背景	3-1
	3.1.2 自然状況	3-1
	3.1.3 人口	3-3
	3.1.4 経済状況	3-5
	3.1.5 社会状况	3-9
	3.1.6 基礎社会基盤状況	3-13
	3.1.7 貧困状況	
	3.1.8 行政サービスの現況	
3.2	コミュニティ・プロファイル	
	3.2.1 カグラチュリ県	3-21

	3.2.2	ランガマティ県	3-30
	3.2.3	バンダーバン県	3-40
	3.2.4	コックスバザール県	3-50
3.3	開発の)課題	3-60
第4章	調査対	†象県の地域産業プロファイル	4-1
4.1	カグラ	テチュリ県	4-1
	4.1.1	農林水産業	4-1
	4.1.2	地域産業の特徴	4-11
4.2	ランカ	ブマティ県	4-11
	4.2.1	農林水産業	4-11
	4.2.2	家内産業	4-24
	4.2.3	その他	4-25
	4.2.4	地域産業の特徴	4-27
4.3	バンタ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4-27
	4.3.1	農林水産業	4-27
	4.3.2	観光業	4-37
	4.3.3	地域産業の特徴	4-37
4.4	コック	フスバザール県	4-38
	4.4.1	農林水産業	4-38
	4.4.2	観光業	4-45
	4.4.3	地域産業の特徴	4-45
4.5	各県の)産業の課題	4-46
	4.5.1	チッタゴン丘陵	4-46
	4.5.2	コックスバザール	4-47
第5章	調査対	†象県の地方給水プロファイル	5-1
5.1	水供給	合にかかる基本情報	5-1
	5.1.1	地形・地質	5-1
	5.1.2	地下水及び表流水の開発ポテンシャル	5-4
	5.1.3	水供給	5-5
	5.1.4	水供給施設の水源の種類	5-8
	5.1.5	住民が利用している水供給施設の種類	5-8
	5.1.6	水汲みに要する時間	5-9

	5.1.7	飲用水・料理用水の使用量	5-10
	5.1.8	飲料水源の水質についての認識	5-10
	5.1.9	水源設置者	5-12
	5.1.10	年間を通した水確保状況	5-12
5.2	カグラ	チュリ県	5-13
	5.2.1	基礎情報	5-13
	5.2.2	飲料水供給の現況	5-14
	5.2.3	水質検査結果	5-15
5.3	ランガ	マティ県	5-20
	5.3.1	基礎情報	5-20
	5.3.2	水源設置状況	5-21
	5.3.3	水質検査結果	5-22
5.4	バンタ	ーバン県	5-27
	5.4.1	基礎情報	5-27
	5.4.2	飲料水供給の現況	5-29
	5.4.3	水質検査結果	5-29
5.5	コック	スバザール県	5-34
	5.5.1	基礎情報	5-34
	5.5.2	飲料水供給の現況	5-36
	5.5.3	水質検査結果	5-36
5.6	地方給	水の課題と可能性	5-42
第6章	協力の	方向性	6-1
6.1	協力の	枠組みと戦略	6-1
6.2	協力へ	向けてのステップ	6-4
Annex 1	: HDC	and Transfer Subjects	A-1
Annex 2	:水質核	全查	A-8

义

义	2-1	貧困分布図	2-1
図	2-2	改良された水源にアクセスできない人口の割合	2-2
図	2-3	「バ」国の行政構造	2-4
义	2-4	行政のパラレル構造	2-7
図	3-1	2001 年から 2010 年の年間降雨量 (mm)	3-1
义	3-2	2010年の月別降雨量と気温	3-2
図	3-3	南東部 4 県における少数民族の割合	3-3
図	3-4	「バ」国南東部の宗教別人口割合	3-4
図	3-5	「バ」国南東部 4 県の GDP の変動傾向	3-7
図	3-6	南東部 5 県及び「バ」国における土地所有面積の世帯別割合	3-16
义	4-1	カグラチュリ県における主な作物の面積の「バ」国全体に対する割合	4-2
义	4-2	カグラチュリ県及び「バ」国における主な作物の作付面積の割合	4-3
义	4-3	他の主な作物のカグラチュリ県及び「バ」国における単収	4-5
図	4-4	野菜類のカグラチュリ県及び「バ」国における単収	4-6
図	4-5	バナナ及びパイナップルのカグラチュリ県及び「バ」国における単収	4-6
図	4-6	カグラチュリ県における果物の生産性	4-7
図	4-7	カグラチュリ県における森林区分別の面積割合	4-10
义	4-8	「バ」国における森林区分別の面積割合	4-11
义	4-9	ランガマティ県における主な作物の面積の「バ」国全体に対する割合	4-13
义	4-10	ランガマティ県及び「バ」国における主な作物の作付面積の割合	4-13
义	4-11	他の主な作物のランガマティ県及び「バ」国における単収	4-15
义	4-12	ランガマティ県及び「バ」国における野菜類の単収	4-16
义	4-13	ランガマティ県及び「バ」国におけるバナナ及びパイナップルの単収	4-17
図	4-14	ランガマティ県における果物の生産性	4-18
図	4-15	ランガマティ県における森林区分別の面積割合	4-23
図	4-16	「バ」国における森林区分別の面積割合	4-23
図	4-17	バンダーバン県における主な作物の面積の「バ」国全体に対する割合	4-29
図	4-18	バンダーバン県及び「バ」国における主な作物の作付面積の割合	4-29
図	4-19	他の主な作物のバンダーバン県及び「バ」国における単収	4-31
図	4-20	バンダーバン県及び「バ」国における野菜類の単収	4-32
义	4-21	バンダーバン県及び「バ」国におけるバナナ及びパイナップルの単収	4-33
义	4-22	バンダーバン県における果物の生産性	4-34
図	4-23	バンダーバンにおける森林区分別の面積割合	4-36
図	4-24	「バ」国における森林区分別の面積割合	4-36
図	4-25	施設別灌漑面積の割合	4-39
义	5-1	調査対象地域の地質図	5-2

図 5-2	河川図	5-3
図 5-3	安全な水源にアクセスできない人口(左)及び人口割合(右)	5-7
図 5-4	飲用水の水質についての認識	5-11
図 5-5	ガズバン・モウジャ及びボロメルン・モウジャにおける採水地点	5-16
図 5-6	ボロメルン・モウジャにおける採水地点	5-17
図 5-7	カグラチュリ市周辺における採水地点	5-18
図 5-8	ランガマティ市周辺における採水地点	5-22
図 5-9	ボドゥクバンガ・モウジャにおける採水地点	5-23
図 5-10	カプタイ湖における採水地点	5-24
図 5-11	ワッガ・モウジャにおける採水地点	5-25
図 5-12	バンダーバン市周辺における採水地点	5-30
図 5-13	バラガタ・モウジャにおける採水地点	5-31
図 5-14	レニッコン・モウジャにおける採水地点	5-32
図 5-15	コックスバザール市周辺における採水地点	5-37
図 5-16	ウキヤとワラパロンにおける採水地点	5-38
図 5-17	ロヒンギャキャンプ周辺におるける採水地点	5-38
図 5-18	グラミアガレージ・モウジャ、モリッシャ・モウジャ、プルボパタバ	
	リ・モウジャにおける採水地点	5-39
図 5-19	ボロデイル・モウジャにおける採水地点	5-40
	<u>_</u>	
	表 	
表 1-1	チッタゴン管区	1-3
表 1-2	水質検査項目	1-4
表 2-1	CHT の略年表	2-5
表 2-2	2011 UNHCR Planning Figures for Bangladesh	2-12
表 3-1	「バ」国南東部4県の人口と宗教別人口	3-3
表 3-2	CHT3 県における民族別人口割合	3-5
表 3-3	「バ」国南東部地域 5 県におけるセクター別 GDP 2005/06	3-6
表 3-4	「バ」国南東部地域 5 県の GDP と成長率 1995/96-2005/06	3-6
表 3-5	「バ」国南東部 5 県のセクター別 GDP 成長率 1995/96-2005/06	3-7
表 3-6	チッタゴン丘陵地3県における職業別人口の割合	3-8
表 3-7	南東部 4 県における乳児及び幼児死亡率	3-9
表 3-8	南東部 5 県における初等及び中等学校出席率と成人識字率	3-10
表 3-9	小学校及び中学校の出席率における男子学生に対する女子学生の割合	3-11
表 3-10	「バ」国南東部地域の経済活動人口及び参加率	3-11
表 3-11	南東部4県におけるいくつかの MDG の達成度	3-12

表	3-12	南東部 4 県における道路タイプとその割合	3-13
表	3-13	南東部4県における医療施設の数	3-13
表	3-14	南東部4県における学校数及び、教師生徒率	3-14
表	3-15	南東部 4 県における灌漑施設の普及状況(2009/2010)	3-15
表	3-16	「バ」国南東部の土地所有別世帯数	3-16
表	3-17	セクター別プログラム予算の内訳	3-18
表	3-18	CHT の県評議会職員の人員体制と空席	3-19
表	3-19	コックスバザール県評議会の人員体制と空席状況	3-20
表	4-1	カグラチュリ県及び「バ」国における稲の作付面積	4-1
表	4-2	カグラチュリ県及び「バ」国における他の主な作物の作付面積	4-1
表	4-3	カグラチュリ県及び「バ」国における主な野菜類の作付面積	4-2
表	4-4	カグラチュリ県及び「バ」国における果物類の作付面積	4-2
表	4-5	カグラチュリ県における稲の作付面積及び生産性	4-3
表	4-6	カグラチュリ県における他の主な作物の作付面積及び生産性	4-4
表	4-7	カグラチュリ県における野菜類の作付面積及び生産性	4-5
表	4-8	カグラチュリ県におけるバナナ及びパイナップルの作付面積及び生産性	4-6
表	4-9	カグラチュリ県における他の果物類の作付面積及び生産性	4-7
表	4-10	カグラチュリ県農業普及局におけるプロジェクトの概要	4-8
表	4-11	カグラチュリ県における畜産の「バ」国における生産割合	4-9
表	4-12	カグラチュリ県における水域形態別漁業生産	4-9
表	4-13	カグラチュリ県におけるタイプ別森林面積と「バ」国全体における割合	4-10
表	4-14	ランガマティ県及び「バ」国における稲の作付面積	4-12
表	4-15	ランガマティ県及び「バ」国における他の主な作物の作付面積	4-12
表	4-16	ランガマティ県及び「バ」国における主な野菜類の作付面積	4-12
表	4-17	ランガマティ県及び「バ」国における果物類の作付面積	4-12
表	4-18	ランガマティ県における他の主な作物の作付面積及び生産性	4-14
表	4-19	ランガマティ県における他の主な作物の作付面積及び生産性	4-15
表	4-20	ランガマティ県における野菜類の作付面積及び生産性	4-16
表	4-21	ランガマティ県におけるバナナ及びパイナップルの作付面積及び生産性	4-17
表	4-22	ランガマティ県における他の果物類の作付面積及び生産性	4-18
表	4-23	ランガマティ県農業普及局の活動	4-18
表	4-24	ランガマティ県における畜産の「バ」国における生産割合	4-19
表	4-25	ランガマティ県畜産局のプロジェクトの概要	4-19
表	4-26	ランガマティ県における水域形態別漁業生産	4-20
表	4-27	ランガマティ県漁業局の実施するプロジェクト	4-21
表	4-28	ランガマティ県におけるタイプ別森林面積と「バ」国全体における割合	4-22
表	4-29	バンダーバン県及び「バ」国における稲の作付面積	4-28
表	4-30	バンダーバン県及び「バ」国における他の主か作物の作付面積	4-28

表	4-31	バンダーバン県及び「バ」国における主な野菜類の作付面積	4-28
表	4-32	バンダーバン県及び「バ」国における果物類の作付面積	4-28
表	4-33	バンダーバン県における稲作の作付面積及び生産性	4-30
表	4-34	バンダーバン県における他の主な作物の作付面積及び生産性	4-30
表	4-35	バンダーバン県における野菜類の作付面積及び生産性	4-32
表	4-36	バンダーバン県におけるバナナ及びパイナップルの作付面積及び生産性	4-33
表	4-37	バンダーバン県における他の果物類の作付面積及び生産性	4-33
表	4-38	バンダーバン県農業普及局のプロジェクト	4-34
表	4-39	バンダーバン県における畜産の「バ」国における生産割合	4-34
表	4-40	バンダーバン県における水域形態別漁業生産	4-35
表	4-41	バンダーバン県におけるタイプ別森林面積と「バ」国全体における割合	4-36
表	4-42	コックスバザール県における他の主な作物の作付面積及び生産性	4-39
表	4-43	コックスバザール県における畜産の「バ」国における生産割合	4-40
表	4-44	コックスバザール県畜産局のプロジェクト概要	4-41
表	4-45	コックスバザール県における水域形態別漁獲量	4-41
表	4-46	「バ」国の内陸漁業及び海洋漁業における漁獲量とその割合	4-42
表	4-47	コックスバザール県漁業局における職員配置	4-42
表	4-48	コックスバザール県漁業局のプロジェクト	4-43
表	4-49	コックスバザール県におけるタイプ別森林面積と「バ」国全体における	
		割合	4-44
表	4-50	コックスバザール県森林局ディビジョン事務所の職員配置	4-44
表	5-1	CHT における土壌分布	5-1
表	5-2	各県における水供給施設毎の設置深度 (m)	5-5
表	5-3	CHT 及び CXB エリアで利用される水供給施設と特徴	5-6
表	5-4	安全な水源にアクセスできない人口	5-7
表	5-5	各県の水供給施設毎の割合	5-8
表	5-6	各県における水源の種類毎の改良された水源にアクセスできる人口の割	
		合	5-9
表	5-7	県毎の水汲みに要する時間	5-9
表	5-8	住居から水源までの距離	5-10
表	5-9	1世帯・1日あたりの水使用量(リットル)	5-10
表	5-10	水にかける費用 (TK/月)	5-10
表	5-11	飲用水についての認識	5-11
表	5-12	水が美味しくない理由	5-11
表	5-13	各県の水源設置者の割合と水源設置総数	5-12
表	5-14	県毎の水確保状況	5-12
表	5-15	水源の種類毎の年間利用可能月数	5-13

表 5-16	カグラチュリ県における改善された水源の種類毎のアクセスできる人口	
	の割合 (%)	5-13
表 5-17	カグラチュリ県における DPHE の人員	5-14
表 5-18	カグラチュリ県における DPHE の 2011-2012 予算年度の予算	5-14
表 5-19	カグラチュリ県内で設置された水供給施設の数	5-15
表 5-20	カグラチュリ県における水質検査結果一覧	5-19
表 5-21	ランガマティ県における改善された水源の種類毎のアクセスできる人口	
	の割合 (%)	5-20
表 5-22	ランガマティ県における DPHE の人員	5-21
表 5-23	ランガマティ県における DPHE の 2011/2012 予算年度の予算	5-21
表 5-24	ランガマティ県内で設置された水供給施設の数	5-22
表 5-25	ランガマティ県における水質検査結果一覧	5-26
表 5-26	バンダーバン県における改善された水源の種類毎のアクセスできる人口	
	の割合 (%)	5-27
表 5-27	バンダーバン県における DPHE の人員	5-28
表 5-28	バンダーバン県における DPHE の予算	5-28
表 5-29	バンダーバン県内で設置された水供給施設の数	5-29
表 5-30	バンダーバン県における水質検査結果一覧	5-33
表 5-31	コックスバザール県における改善された水源の種類毎のアクセスできる	
	人口の割合 (%)	5-35
表 5-32	コックスバザール県における DPHE の人員	5-35
表 5-33	コックスバザール県における DPHE が設置した飲料水源	5-36
表 5-34	コックスバザール県における水質検査結果一覧	5-41

略 語 表

略語	正式名	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AL	Awami League	アワミ連盟
AusAid	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
BARI	Bangladesh Agricultural Research Institute	バングラデシュ農業研究所
BCR	CHT Baselien Censue Report	_
BCS	Bangladesh Civil Service	上級国家公務員
BNP	Bangladesh Nationalist Party	バングラデシュ民族主義党
BRDB	Bangladesh Rural Development Board	バングラデシュ農村開発公社
BSRTI	Bangladesh Sericulture Research and Training Institute	バングラデシュ養蚕調査研修所
CHT	Chittagong Hill Tracts	チッタゴン丘陵
CHTDB	Chittagong Hill Tracts Development Board	チッタゴン丘陵開発公社
CHTDF	Chittagong Hill Tracts Development Facility	チッタゴン丘陵開発ファシリテ
CIDA	Consider International Development Assess	イー
_	Canadian International Development Agency Cox's Bazar	カナダ国際開発庁
CXB DAE		コックスバザール
	Department of Agricultural Extension	農業普及局
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発援助庁
DC	Deputy Commissioner	県長官
DPHE	Department of Public Health Engineering	公衆衛生工学局
DTW	Deep tube-well	深井戸
DYD	Department of Youth Development	青年開発局
ECA	Ecologically Critical Area	生態的危機地域
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大プログラム
EU	European Union	欧州連合
GFS	Gravity flow System	重力式給水システム
GOB	Government of Bangladesh	バングラデシュ国政府
HDC	Hill District Council	丘陵県評議会
HYV	High Yielding Varieties	高収量品種
ICDP	Integrated Community Development Project	総合コミュニティ開発プロジェ クト
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
KDA	Kaptai Dam Authority	カプタイ・ダム公社
LGD	Local Government Division	地方自治局
LGED	Local Government Engineering Department	地方行政技術局
LGSP	Local Government Support Project	地方政府支援プロジェクト
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MICS	Key Findings of the Bangladesh Multiple	ヘレーノの開光日际
1.1100	, 1 manipo of the Danghacon Manipie	

略語	正式名	日本語
	Indicator Cluster Survey 2009	
MoCHTA	Ministry of Chittagong Hill Tracts Affairs	チッタゴン丘陵省
MoLGRDC	Ministry of Local Government, Rural	地方自治農村開発協同組合省
	Development, and Cooperatives	
NBDs	Nation Building Departments	政府部局
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
PCSJJ	Parbatya Chattagram Jana Samhati Samity	チッタゴン丘陵人民連帯協会
PDB	Power Development Board	電力開発公社
PDC	Para Development Committee	村落開発委員会
PRDP 2	Participatory Rural Development Project 2	行政と住民のエンパワメントを
		通じた参加型農村開発プロジェ
		クト・フェーズ 2
RC	Regional Council	丘陵地域評議会
SAE	Sub-Assistant Engineer	サブ・アシスタント・エンジニ
		ア
SBC	Socio-Economic Baseline Survey of Chittagong Hill Tracts	_
STW	Shallow tube-well	浅井戸
UDCCM	Union Development Coordination Committee Meeting	ユニオン開発調整委員会会議
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国際連合人口基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNO	Upazila Nirbahi Officer	郡長官
UPDF	United Peoples Democratic Front	統一人民民主戦線
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行(世銀)
WFP	World Food Programme	国際連合世界食糧計画
WSC	Women Service Center	女性サービス・センター
WSP	Water & Sanitation Programme	水衛生プログラム

第1章 南東部地域開発情報収集・確認調査の概要

1.1 調査の背景

バングラデシュ国(以下「バ」国)南東部チッタゴン (Chittagong) 管区 (Division) に位置するカグラチュリ (Khagrachhari)、ランガマティ (Rangamati)、バンダーバン (Bandarban) 県 (District)(同 3 県にまたがる地域をチッタゴン丘陵 (Chittagong Hill Tracts)、以下、CHT)、そしてコックスバザール (Cox's Bazar) 県(以下、CXB)は、「バ」国における低開発地域に属する。CHT 及び CXB における低開発の背景には、それぞれ少数民族、難民に関連した要因があり、同地域における開発支援の方向性や戦略・アプローチを複雑にしている。

CHT は、インド国及びミャンマー国(以下「ミ」国)との国境を抱える丘陵地帯で、11 あると言われる少数民族と 1970 年後半から 1980 年前半にかけて「バ」国政府の入植政策により入植したベンガル人が共存している。少数民族とベンガル人の入植政策を進める「バ」国政府間の対立は約 20 年間継続し、1997 年に少数民族及び「バ」国政府の間で和平協定を締結した。和平協定の内容としては、少数民族とベンガル人入植者との土地問題の解決、少数民族を中心とする自治制度の導入、国内避難民の生活再建支援などを含んでいる。CHT の少数民族に対して、現在「バ」国政府は、策定中の国家長期計画 (Outline Perspective Plan of Bangladesh 2010–2021) にあるように、同和平協定を基に事業を展開しているが、和平協定の実施は遅延している。同地域に対しては、UNDPが中心となり CHT 開発ファシリティー(EU、CIDA、DANIDA、AusAid、ノルウェー大使館)を通じて、地方自治体・コミュニティ開発、教育・保健、職業訓練などの支援をしており、ADB も同地域の農村部インフラ開発を支援している。なお、同地域に対するこれまでの我が国の支援は、草の根(無償)による病院建設などが挙げられる。

一方、「ミ」国との国境を抱えるCXBには、ベンガル人と「ミ」国北部ラカイン州からのロヒンギャ登録難民(約 29,000 人)と非登録難民(推定約 20 万人)が共存している。ロヒンギャ民族は、国籍の非付与、軍による弾圧などにより、「ミ」国から「バ」国への流入及び逆に帰還を繰り返している。「バ」国政府は 1991 年に難民登録を開始し「、1994年に帰還活動を正式に開始するとともに難民登録を終了し、2004年には「ミ」国からの非登録難民を不法移民と認定している。難民を受け入れている地域(ホスト・コミュニティ)には、難民流入による生活必需品の枯渇、自然資源(燃料用の薪など)の減少、非登録難民による労働市場の侵食、登録難民のみに供給される食糧や医療サービスなどを通じ、ベンガル人のロヒンギャ民族に対する対立感情があるが、CXBのロヒンギャ難民に対する政策・戦略などの公式文書は公開されていない。実態として、「バ」国政府は、新規の難民登録・第三国定住は行わず、「ミ」国への帰還を推進している。難民に関しては、UNHCRが中心となり活動しているが、UNHCRの活動地域は基本的にはキャンプ内であり、ホスト・コミュニティへの支援は限定的である。ホスト・コミュニティにおいては、WFP、

1-1

¹ 「バ」国は、1951 年難民の地位に関する条約 (United Nations Convention Relating to the Status of Refugees)、1951 Convention、1967 年難民の地位に関する議定書 (Protocol Relating to the Status of Refugees) を批准していない。

UNICEF、UNFPA、などが活動しているが対立感情の緩和には至っていない。同地域に対するこれまでの我が国の支援は、東部バングラデシュ農村開発事業(有償)などが挙げられる。

「バ」国政府は、2011年8月に発表した第6次5カ年計画において地域格差の是正を国家開発の重要な課題の1つとして掲げ、発展の遅れた地域に対する支援を強化する方針を打ち出しており、CHT及びCXBを含む「バ」国南東部の地域開発は、「バ」国政府の政策実施を支援するものとなる。同地域開発は、民族の対立を助長することがないように細心の注意を払う必要がある。一方、少数民族及び難民という特定のイシューにとらわれずに、地域全体に対してすべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発を実施することは、個別の課題解決とともに民族対立の緩和を図る意味で意義がある。

1.2 調査の目的

上述の背景状況下で、同地域開発への JICA 支援の検討のためには、当該地域に係る課題の包括的分析が必要となる。そのため、本情報収集・確認調査では、南東部 4 県(カグラチュリ、ランガマティ、バンダーバン、コックスバザール)を中心に、地域開発/コミュニティ開発、産業、地方給水の視点からの包括的情報収集・分析を目的とする。

効率・効果そして公平な行政サービスの供給を促進していく上で、行政機構・自治体及 び農村部共同体(コミュニティ)双方の実情(複雑な仕組み・機能・限界・阻害要因)を 知ることが必須である。CHT では行政機構・自治体の仕組みが他の地域とは異なり、CHT 及び CXB では上述のように長年の民族の共存・対立状態がコミュニティを疲弊させてい る。生計の基盤となる「職業」に関しても、民族の対立状態が労働市場にも反映される結 果となっている。他方、同地域は、他の「バ」国地域とは異なる農林水産資源、自然環境、 文化、立地(「バ」国最大の輸出港、インド国及び「ミ」国との国境)等について比較優 位があり、産業・民間セクターを通じた地域全体の底上げに係る調査分析が重要である。 また、喫緊の課題として、生活の基盤となる「水」に係る課題が挙げられる。世銀の Water and Sanitation Programme が作成中の「安全な飲料水供給困難地域マップ」において、 CHT 及び CXB は非常に供給困難と記されている。「バ」国の水セクターにおいて、 「バ」国政府機関 DPHE が中心となり DANIDA や UNICEF とともに、安全な水の供給を 行っている。一方、地質的な問題で水供給が困難な地域(CHT 及び CXB を含む)への対 応が遅れている。以上の点を含む包括的な調査・分析で、行政機構・地域自治体及びコミ ュニティの現状の把握、並びに同地域の地域開発に係る阻害要因・促進要因・課題の抽出 を行う。

1.3 調査の対象地域と相手国関係機関

南東部の低開発地域が位置するチッタゴン管区には表1-1に示すとおり11の県があり、本件調査の主たる対象地は、このうちのカグラチュリ県、ランガマティ県、バンダーバン県、コックスバザール県である。

相手国関係機関は、チッタゴン丘陵省(Ministry of Chittagong Hill Tracts Affairs: CHT 省)、食糧・災害対策・救援省 (Ministry of Food and Disaster Management)、公衆衛生工学

局 (Department of Public Health Engineering) 等である。その他、主な訪問先は以下のとおりである。

- 対象各県の Deputy Commissioner Office
- 対象各県の中央政府部局の地方出先事務所
- 調査対象村落
- CHT の丘陵地域評議会 (Regional Council: RC)
- CHT の各県の丘陵県評議会 (Hill District Councils: HDC)
- CHT の伝統的な自治組織
- CHT 及び CXB への支援事業を実施しているプロジェクト関係者

District	Upazila	Union	Village	Municipalities/ City Corporation
Bandarban	7	29	1,501	1
Khagrachhari	8	34	1,581	1
Rangamati	10	48	1,382	1
Chittagong	26	194	1,310	7
Cox's Bazar	7	67	984	3
Brahmanbaria	8	98	1,331	4
Chandpur	8	87	1,237	6
Comilla	13	179	3,638	5
Feni	5	45	570	2
Lakshmipur	4	50	539	3
Noakhali	6	83	987	5

表 1-1 チッタゴン管区

(出所) Statistical Yearbook of Bangladesh 2009

1.4 調査手法・体制

「バ」国政府関係機関、他援助機関、民間団体・企業、コミュニティ(約 8 村落)に対してヒアリングを行うとともに、下記の項目に係る情報を収集し、「バ」国政府の少数民族及び難民に関する政策・戦略・計画や行政機構・自治体及びコミュニティの現状と課題の包括的分析、並びに開発に係る阻害要因・促進要因・課題の抽出を行う。

- 調査対象県に係る開発事業実施・支援団体のプロファイル
- 調査対象県のプロファイル
- 調査対象コミュニティのプロファイル
- 調査対象県の地域産業のプロファイル
- 調査対象県における地方給水のプロファイル

尚、現地踏査において水質検査を行う。短期間で効率的に調査対象地の水質状況の傾向を確認するため、現地での簡易分析による水質検査とする。砒素に関しては、文献調査から砒素汚染が疑われる水源において実施する。水質検査については、一般的な水源の検査項目として以下を設定した。水質検査を実施する地域は、以下を基本とした。

- 4県の県事務所周辺地域
- 調査対象コミュニティの存在する8村落の周辺地域
- その他、現地踏査の移動中に検査可能な地域

表 1-2 水質検査項目

	検査項目	簡易分析の種類
1	一般細菌	試験紙
2	大腸菌	試験紙
3	硝酸態窒素	パックテスト
4	亜硝酸態窒素	パックテスト
5	アンモニウム態窒素	パックテスト
6	鉄	パックテスト
7	マンガン	パックテスト
8	砒素	フィールドキット
9	pH 値	pH メータ
10	電気導電率	電気伝導率計
11	ORP	ORP 計
12	味	味覚
13	臭気	臭覚
14	色度	目視
15	濁度	目視
16	水温	温度計

収集した情報と分析に基づき、JICA の協力の方向性や戦略、アプローチ、取り組むべき 課題を整理し、調査対象県における協力対象のコミュニティの選定基準(案)を作成する。 本調査の実施にあたっては、以下の点に留意する。

- これまでの他地域における JICA の類似課題に対する経験の活用を検討する。
- 当地域に対する支援で中心的な役割を果たしている UNDP 及び UNHCR、その他現場で活動している NGO などとの連携の可能性を検討する。
- 本調査期間と同時期に JICA バングラデシュ事務所が傭上するローカル・コンサル タントと連携して効率的かつ効果的な調査を実施する。

本調査の団員は、以下のとおりである。

(1)	総括/地域開発・コミュニティ開発	: 藤原	洋二郎
(2)	地域産業	:徳岡	泰輔
(3)	地方給水	: 島村	

1.5 調査日程

本調査の現地調査日程は以下のとおりである。

	日程	業務内容
1	2012年1月21日~	JICA バングラデシュ事務所との打合せ、大使館報告、ダッカでの
	2012年1月25日	関係機関からの聞き取り、CHT 及び CXB への支援機関に係る情
		報収集、主なプロジェクトの情報収集、その他の基礎資料の収
		集、情報の整理及び分析
2	2012年1月26日~	カグラチュリ県での関係機関からの聞き取り、コミュニティにお
	2012年1月31日	ける簡易調査、簡易水質検査、基礎情報の収集、情報の整理及び
		分析
3	2012年2月1日~	ランガマティ県での関係機関からの聞き取り、コミュニティにお
	2012年2月6日	ける簡易調査、簡易水質検査、基礎情報の収集、情報の整理及び
		分析
4	2012年2月7日~	バンダーバン県での関係機関からの聞き取り、コミュニティにお
	2012年2月11日	ける簡易調査、簡易水質検査、基礎情報の収集、情報の整理及び
		分析
5	2012年2月12日~	コックスバザール県での関係機関からの聞き取り、コミュニティ
	2012年2月16日	における簡易調査、簡易水質検査、基礎情報の収集、情報の整理
		及び分析
6	2012年2月17日~	情報の整理及び分析、帰国報告資料の作成、JICA バングラデシュ
	2012年2月20日	事務所との打合せ及び報告

1.6 主要面会者

主要面会者は以下のとおりである。

Indigenous Peoples Forum

Mr. Sanjeeb Drong	General Secretary
JICA バングラデシュ事務所	
戸田 隆夫	所長
古田 成樹	次長
笠原 龍二	企画調査員

チッタゴン丘陵省

Mr. Naba Bikram Kishore Tripura	Secretary in-charge		
United Naitons High Commissioner for Refugees (UNHCR)			
Mr. Craig Sanders Representative			
Ms. Jing Song	Associate External Relations Officer		

遊田 一正	日本大使館			
### CHT Development Facility (CHTDF) Mr. Henrik Fredborg Larsen Mr. Prashanta Tripura Chief, Service Delivery Water & Sanitation Programme (WSP), World Bank (WB) Mr. Santanu Lahiri Senior Decentralization Specialist Mr. Mark Ellery Water & Sanitation Specialist Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Superintending Engineer, Groundwater Circle Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Chief migration Health Physician Ms. Nishat A. Chowdhry National Programme Officer Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Deputy Director Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	澁田 一正	参事官		
CHT Development Facility (CHTDF) Mr. Henrik Fredborg Larsen Mr. Prashanta Tripura Chief, Service Delivery Water & Sanitation Programme (WSP), World Bank (WB) Mr. Santanu Lahiri Mr. Mark Ellery Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Chief migration Health Physician National Programme Officer Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	進藤 康治	一等書記官		
Mr. Henrik Fredborg Larsen Mr. Prashanta Tripura Water & Sanitation Programme (WSP), World Bank (WB) Mr. Santanu Lahiri Mr. Mark Ellery Senior Decentralization Specialist Water & Sanitation Specialist Water & Sanitation Specialist Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	小峯 顕	三等書記官		
Mr. Prashanta Tripura Chief, Service Delivery Water & Sanitation Programme (WSP), World Bank (WB) Mr. Santanu Lahiri Mr. Mark Ellery Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General	CHT Development Facility (CHTDF))		
Water & Sanitation Programme (WSP), World Bank (WB) Mr. Santanu Lahiri Mr. Mark Ellery Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Chief migration Health Physician National Programme Officer Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Henrik Fredborg Larsen	Director		
Mr. Santanu Lahiri Mr. Mark Ellery Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry National Programme Officer Ms. Anita J. Wadud International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Prashanta Tripura	Chief, Service Delivery		
Mr. Mark Ellery Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General	Water & Sanitation Programme (WSF	P), World Bank (WB)		
Department of Pubic Heath (DPHE) Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Officer International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General	Mr. Santanu Lahiri	Senior Decentralization Specialist		
Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Groundwater Circle Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Chief migration Health Physician Ms. Nishat A. Chowdhry National Programme Officer Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Deputy Director Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Mark Ellery	Water & Sanitation Specialist		
Mr. Md Delwar Hossain Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Department of Pubic Heath (DPHE)			
International Organization for Migration (IOM) Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. S. Kumar Ghosh Sudhir	Superintending Engineer, Groundwater Circle		
Ms. Anita Davies Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Md Delwar Hossain	Superintending Engineer, Chittagong Hill Tracts Circle		
Ms. Nishat A. Chowdhry Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	International Organization for Migrat	ion (IOM)		
Ms. Anita J. Wadud Project Development & Programme Coordinator International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Ms. Anita Davies	Chief migration Health Physician		
International Labor Organization (ILO) Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Deputy Director Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Ms. Nishat A. Chowdhry	National Programme Officer		
Mr. Gagan Rajbhandari Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Ms. Anita J. Wadud	Project Development & Programme Coordinator		
Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan Senior Programme Officer Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	International Labor Organization (ILC	O)		
Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB) Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Gagan Rajbhandari	Deputy Director		
Mr. Zubair K Sadeque Energy Finance Specialist Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. T. I. M. Nurunnabi Khan	Senior Programme Officer		
Participatory Rural Development Project 2 (PRDP 2), Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Rural Electrification & Renewable Energy Development Project, World Bank (WB)			
(BRDB) Mr. Md. Aminur Rahman Khan Project Director Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Zubair K Sadeque	Energy Finance Specialist		
Bangladesh Rural Development Board (BRDB) Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)				
Mr. Md. Humayun Khalid Director General Asian Development Bank (ADB)	Mr. Md. Aminur Rahman Khan	Project Director		
Asian Development Bank (ADB)	Bangladesh Rural Development Board (BRDB)			
	Mr. Md. Humayun Khalid	Director General		
Mr. Stefan Ekelund Unit Head, Portfolio Management	Asian Development Bank (ADB)			
	Mr. Stefan Ekelund	Unit Head, Portfolio Management		

BRAC			
Mr. Sudhir Chandra Nath	Programme Head, Agriculture & Food Security		
	Programme		
Chamber of Commerce, Khagrachhar	i		
Mr. Md. Liaket Ali Chowdhury	Vice Chairman		
Mr. Mohammed Selim	Director		
Mr. Sudarshan Datta	Director		
Mr. Jashim Uddin Ahmmed	Director		
Chowdhury			
Khagrachhari Hill District Council (K	HDC)		
Mr. Kujendra Lal Tripura	Chairman		
Mr. Tarun Kanti Ghosh	Chief Executive Officer		
Wii. Tarun Kanti Gilosii	Chief Executive Officer		
Department of Livestock, Khagrachha	ıri		
Mr. Mohammad Hosibur Rahman	District Livestock Officer in-charge		
Department of Agricultural Extension	(DAE), Khagrachhari		
Mr. Md. Hasibur Rahman	Deputy Director		
Mr. Jugal Pada Dey	Crop Production Specialist		
D (D.G.) 0.07			
Deputy Commissioner (DC) Office, K	<u> </u>		
Mr. Anis-ul Huq Bhuiyan	Deputy Commissioner		
Bangladesh Agricultural Research Ins	titute (BARI). Khaorachhari		
Mr. Md. Mahabbat Ullah	Principal Scientific Officer		
1711. 171d. 171diidoodt Olidii	1 The par Scientific Officer		
Civil Surgeon Office, Khagrachhari			
Mr. Hasan Imam Chowdhury	Civil Surgeon		
Mr. Sanjib Tripura	Resident Medical Officer		
Mr. Anutosh Chakma	Medical Officer		
Department of Public Health Engineering (DPHE), Khagrachhari			
Mr. Md. Ashraful Islam	Estimator,		
Local Government Engineering Depart	rtment (LGED), Khagrachhari		
Mr. Siddiqui Golam	Executive Engineer		

Mr. A. K. M. Shahariar Reza Deputy Director Mr. Mukul Bikash Chakma Mr. Mukul Bikash Chakma Mr. Hiram Joy Tripura Mr. Bhumidhar Roaza Mr. Swades Ponty Chakma Mr. Khetra Mohom Roaza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Avunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engincer District Fishery Officer, Rangamati Mr. Mohammad Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Abul Islam Program Director	Department of Youth Development (DYD), Khagrachhari				
Mr. Mukul Bikash Chakma Ms. Eipa Chakma Deputy Director Union Development Officer Khagrachhari Headman Association Mr. Hiram Joy Tripura Mr. Bhumidhar Roaza Mr. Swades Ponty Chakma Headman, 224 Mouza Mr. Khetra Mohom Roaza Headman, 255 Mouza Mr. Khetra Mohom Roaza Headman, 257 Mouza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mdhammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer	Mr. A. K. M. Shahariar Reza	Deputy Director			
Ms. Eipa Chakma Union Development Officer Khagrachhari Headman Association Mr. Hiram Joy Tripura Mr. Bhumidhar Roaza Mr. Swades Ponty Chakma Mr. Khetra Mohom Roaza Headman, 241 Mouza Headman, 255 Mouza Headman, 257 Mouza Headman, 257 Mouza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Additional District Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer	Bangladesh Rural Development Board (BRDB), Khagrachhari				
Khagrachhari Headman Association Mr. Hiram Joy Tripura Mr. Bhumidhar Roaza Mr. Swades Ponty Chakma Mr. Khetra Mohom Roaza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer	Mr. Mukul Bikash Chakma	Deputy Director			
Mr. Hiram Joy Tripura Mr. Bhumidhar Roaza Mr. Swades Ponty Chakma Mr. Khetra Mohom Roaza Headman, 255 Mouza Mr. Sudibya Kanti Khisa Headman, 257 Mouza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Chief Executive Officer Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Green Hill (NGO)	Ms. Eipa Chakma	Union Development Officer			
Mr. Bhumidhar Roaza Mr. Swades Ponty Chakma Mr. Khetra Mohom Roaza Headman, 255 Mouza Mr. Khetra Mohom Roaza Headman, 257 Mouza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Chief Executive Officer Public Relation Officer Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer	Khagrachhari Headman Association				
Mr. Swades Ponty Chakma Mr. Khetra Mohom Roaza Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Chief Executive Officer Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	• •	Headman, 204 Mouza			
Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Bhumidhar Roaza	Headman, 241 Mouza			
Bangladesh Conservation Approaches and Technologies Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Chief Executive Officer Mr. Arunendu Tripura Public Relation Officer Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Swades Ponty Chakma	Headman, 255 Mouza			
Mr. Sudibya Kanti Khisa Consultant Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma Chairman Mr. M. Marufur Rashid Kham Chief Executive Officer Mr. Arunendu Tripura Public Relation Officer Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Additional Deputy Commissioner Mr. Mohammad Nurul Alam Additional District Magistrate Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia District Fishery Officer Mr. Mohammed Aminur Islam Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Khetra Mohom Roaza	Headman, 257 Mouza			
Rangamati Hill District Council (RHDC) Mr. Nikhil Kumar Chakma	Bangladesh Conservation Approaches a	and Technologies			
Mr. Nikhil Kumar Chakma Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Sudibya Kanti Khisa	Consultant			
Mr. M. Marufur Rashid Kham Mr. Arunendu Tripura Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)					
Mr. Arunendu Tripura Public Relation Officer Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman					
Deputy Commissioner (DC) Office, Rangamati Mr. Md. Khalilur Rahman					
Mr. Md. Khalilur Rahman Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Arunendu Tripura	Public Relation Officer			
Mr. Mohammad Nurul Alam Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Deputy Commissioner (DC) Office, Ra	ngamati			
Chowdhury Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Md. Khalilur Rahman	Additional Deputy Commissioner			
Mr. K. M. Salahuddin Assistant Commissioner & Executive Magistrate Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. Mohammad Nurul Alam	Additional District Magistrate			
Department of Public Health (DPHE), Rangamati Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Chowdhury				
Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi Executive Engineer District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia District Fishery Officer Mr. Mohammed Aminur Islam Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. K. M. Salahuddin	Assistant Commissioner & Executive Magistrate			
District Fishery Office, Rangamati Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Department of Public Health (DPHE), Rangamati				
Mr. Mohammed Abul Hannan Mia Mr. Mohammed Aminur Islam District Fishery Officer Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	Mr. MD. Shamsuddoha Nurunnabi	Executive Engineer			
Mr. Mohammed Aminur Islam Senior Upazila Fishery Officer Green Hill (NGO)	District Fishery Office, Rangamati				
Green Hill (NGO)	Mr. Mohammed Abul Hannan Mia	District Fishery Officer			
	Mr. Mohammed Aminur Islam	Senior Upazila Fishery Officer			
Mr. Jatan Kumar Dewan Program Director	Green Hill (NGO)				
	Mr. Jatan Kumar Dewan	Program Director			

Timber's Merchant Association

Mr. Komonasish Das

Mr. Md. Munsur Ali

Timber's Merchant Association			
Mr. Hiramoy Chakma	President		
Mr. Chiranjy Chakma	Assistant President		
Mr. Sudatta Priya Chakma,	Consultant		
Mr. Alhay Pnakash	Member		
Mr. Anna Sadhan Chakma	Secretary		
Mr. Sham Farid	General Secretary		
Mr. Pradip Das	Member		
Chief of Chakma Circle			
Mr. Devasish Roy	Raja		
Chittagong Hill Tracts Development F	:		
	Chief, Project Implementation		
Mr. Biplab Chakma	Chief, Community Empowerment		
Regional Council			
Mr. Jyotirindra Badhipriya Larma	Chairman of PCJSS, and Indigenous People Forum)		
Forestry Department, Rangamati			
Mr. Md. Shafiul Alam Chowdhury	Conservator of Forest		
Mr. Md. Sanaullaly Patwary	Deputy Conservator of Forest		
Chittagong Hill Tracts Development Board (CHTDB)			
Mr. A.D.M. Abdul Baset	Vice Chairman		
Mr. S. M. Zakir Hossain	Project Director, ICDP		
Kaptai Dam Authority (KDA)			
Mr. Md. Abdur Rahman	Deputy Manger		
Mr. Md. Abdul Hoque	Assistant Director		
Mr. Md. Nazrul Islam Ichan	Executive Engineer		
Bangladesh Sericulture Research and Training Institute (BSRTI)			

Senior Research Officer & Project Director

Senior Research Officer, Rajshahi

Karnaphuli Paper Mills			
Mr. Shafiqul Islam	General Director		
Mr. Md. Shahid Ullah	Deputy Manager		
Bangladesh Agricultural Research Insti	tute (BARI), Rangamati		
Mr. A. S. M. Harunor Rashid	Senior Scientific Officer		
Department of Public Health Engineeri	ng (DPHE), Bandarban		
Mr. Syed Golam Ashraf	Assistant Engineer		
Deputy Commissioner (DC) Office, Ba	ndarban		
Mr. K. M. Tariqul Islam	Deputy Commissioner, Bandarban		
Mr. Mohammed Nurul Ahsan	Additional Deputy Commissioner		
Mr. Mohammed Shahidul Azam	Assistant District Primary Education Officer		
Bandarban Hill District Council (BHD0	C)		
Mr. Kyaw Shwe Hla	Chairman		
Mr. Juri Mong	Public Relation Officer		
The Guide Tours Ltd.			
Mr. Md. Jayedul Huq Khan	Manager		
Deputy Commissioner (DC) Office, Co	x's Bazar		
Mr. Mohammad Jainul Bari	Deputy Commissioner		
Department of Public Health Engineering (DPHE), Cox's Bazar			
Mr. Md. Jahir Uddin Dewan	Executive Engineer		
District Council, Cox's Bazar			
Mr. Moshtaque Ahmed Chowdhury	District Administrator		
Mr. Shafiqur Rahman	Chief Executive Officer		
United Nations Children's Fund (UNICEF), Cox's Bazar			
Mr. Indra Lal Singh	Coordinator		
Mr. Rashed Lateef	Programme Officer		
Mr. Zahid Hassan	Consultant		
Ms. Madhuri Banerjee	Head, Chittagong Zone Office		

Executive Engineer	
Senior Assistant Engineer	
.	
District Fishery Officer	
Mayor in-charge	
Chief Executive Officer	
:	
Regional Program Manager	
Manager Support Service	
Regional Infrastructure Manager	
Technical Manager-Health Hygiene and Nutrition	
Bazar	
Bazar Divisional Forest Officer	
Divisional Forest Officer	
Divisional Forest Officer	
Divisional Forest Officer Corporation, Cox's Bazar	
Divisional Forest Officer Corporation, Cox's Bazar Manager	
Divisional Forest Officer Corporation, Cox's Bazar Manager	
Divisional Forest Officer Corporation, Cox's Bazar Manager Beach Sports Operator	
Divisional Forest Officer Corporation, Cox's Bazar Manager Beach Sports Operator NFPA), Cox's Bazar Field District Officer	
Divisional Forest Officer Corporation, Cox's Bazar Manager Beach Sports Operator NFPA), Cox's Bazar	

Mr. Kazuhiro Kaneko

World Food Programme (WFP), Cox's Bazar

Mr. Kei Shiga

Ms. Frances Voon

Senior Field Coordinator

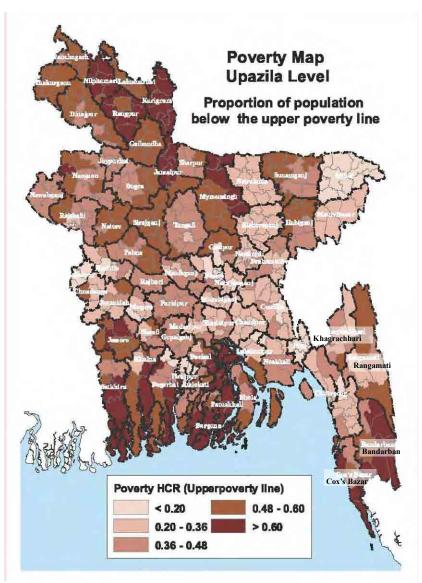
Head of Sub-Office

Associate Community Service Officer

第2章 対象地域の概況

2.1 対象地域の低開発性

「バ」国は、90 年代以降、経済成長を続けてきたが未だ貧困削減は「バ」国政府の最優先課題である。中でも図 2-1 に示すとおり、南東部、南西部、北西部はダッカを中心とした地域と比べ貧困度が高い。これらの地域は、「バ」国の中心的な消費地であるダッカへのアクセス時間も長く、世帯主の小学校卒業レベルも低い等、「バ」国における低開発地域に属している 2 。



(出所) Updating Poverty Maps of Bangladesh, Bangladesh Bureau of Statistics, World Bank, World Food Programme, 2005

図 2-1 貧困分布図

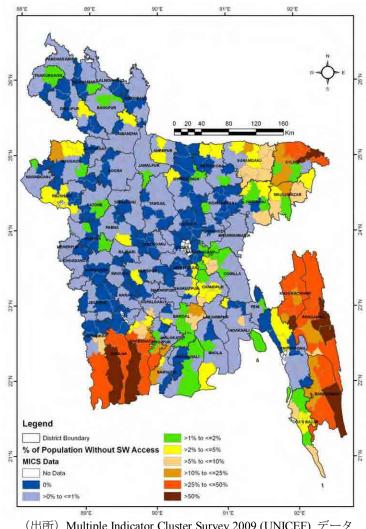
_

² Updating Poverty Maps of Bangladesh 参照。

南東部に属する CHT は丘陵地帯であり、低開発の理由として (1) 地形的に効率的な農業が困難、(2) 限られた収入源、(3) マーケットへのアクセスの悪さ等が考えられるが、加えて、長年にわたる「バ」国政府と少数民族の対立が自由な経済・社会活動の大きな制約要因になっている。CXB においても、丘陵地帯を後背地として細長く海に面した地形は、経済活動の発展や行政サービスの普及の妨げになっている。また、サイクロンによる被害も大きい。加えて、「バ」国政府は、援助機関のロヒンギャ非登録難民との接触を警戒しており開発事業の制約要因となっている。

2005 年の JICA「貧困削減と人間の安全保障」調査研究報告書でも指摘されているとおり、「バ」国では経済的成功が見られるものの、人権問題や災害対策等の非経済的側面においては依然として問題山積で、その原因の一端は国家の効率性、国家と市民の信頼関係に課題があると考えられている。

調査の背景でも記述のとおり、特に、安全な飲料水への供給は調査対象地域における喫緊の課題であり、図 2-2 に示すとおり水供給が困難な地域への対応は遅れている。



(出所) Multiple Indicator Cluster Survey 2009 (UNICEF) データに基づく JICA 専門家作成資料

図 2-2 改良された水源にアクセスできない人口の割合

2.2 行政制度の地域特性

「バ」国の地方は、7つの管区 (Division)、64 の県 (District)、508 の郡 (Upazila)、4,466 のユニオン (Union) に区分されている。このうち、地方自治農村開発協同組合省 (MoLGRDC) 地方自治局の管轄で、ユニオンには公選のユニオン評議会が、郡には郡評議会が地方自治体として存在している。県評議会は存在するものの、これまでに選挙が実施されたことはなく中央政府から出向オフィサーが実務を運営していたが、2011 年に県評議会議長代行 (District Administrator) が政治任用された ³。CHTに関しては平野部とは違い、チッタゴン丘陵省 (MoCHTA) 管轄下に地域評議会 (Regional Council)、CHT開発公社 (CHT Development Board) 丘陵県評議会 (Hill District Council) が存在する。丘陵県評議会も選挙は実施されておらず議長は政治任用である。平野部の県評議会、丘陵評議会ともに、上級国家公務員 (Bangladesh Civil Service) の行政職 (Administrative Cadre) の中堅行政官 (Deputy Secretary) が行政執行官 (Chief Executive Officer) として出向している。CHTには地方自治体とは別に更に伝統的自治組織もある。

地方自治体と並列して、管区には管区長官 (Divisional Commissioner) が、県には県長官 (Deputy Commissioner) が、郡には郡長官 (Upazila Nirbahi Officer) が中央政府から任命・派遣されている。彼らは、上級国家公務員の行政職であり、地方長官として地域の秩序維持の業務の他、開発事業の調整を行っている。CXB は一般の平野部と同様であるのでこの地方長官の役割が大きいが、CHT においては開発事業の調整は丘陵県評議会が行うことになっており、地方長官は主に秩序維持の役割を担いうのみである。内閣府 (Cabinet Division)が彼ら地方長官を統括している。

更にこれと並列して、管区、県、郡には省庁管轄下の農業普及局等の部局 (Departments) が地方事務所を拠点として行政サービスを提供している。CXB を含む平野部においては、一部部局の業務が郡評議会に移管される予定となっているものの、現状では中央の各省庁とその管轄下の部局がその地方事務所を統括している。一方 CHT においては、一部部局は丘陵評議会に移管されている。丘陵評議会への移管業務と郡評議会への移管業務には重複があるが法制度的に整理されていない。また、CHT では丘陵評議会、中央政府部局とは別に CHT 開発公社 (CHT Development Board: CHTDB) による開発事業も実施されている。CHT 開発公社には上級行政官 (Joint Secretary) が副議長として出向している。

平野部、丘陵地帯とも地方自治体は、公選の議長/政治任用の議長(代行)と上級国家公務員の行政職による統治体制となっている。人員的にも予算的にも行政サービスを実施する能力が十分ではなく、郡を拠点として中央政府の各部局が普及員を通じて実施しているのが実情である。しかし、地方自治体との連携が弱く人々に行政サービスを効率的かつ効果的に届けるに至っていない。丘陵地帯では、一部部局が丘陵評議会に移管されているものの地方自治体を中心とした行政サービスの実施体制は確立しているとはいえない。

⁴ 丘陵県評議会は Hill District Council Act 1989 (1998年に改正) に基づき、平野部の県評議会とは設置法が異なる。

³ District Council Act 2000 に基づく。CHT を除く 61 県 61 議長代行が任命されたがその役割についての告示はまだであり、開発事業の調整役は従来通り県長官事務所が担っている。法制上は議長代行任命後 180 日以内に地方選挙を実施して議長を選出することになっている。

平野部、CHT ともに、地方自治体、地方長官、政府部局の並列構造があり、CHT では 更に地方自治局管轄とチッタゴン丘陵省管轄の並列構造があるといえる。加えて CHT で は、伝統的自治組織が焼畑農業に関する徴税の他、地域の秩序維持の役割を果たしている。 図 2-3 に「バ」国の行政構造を示す。

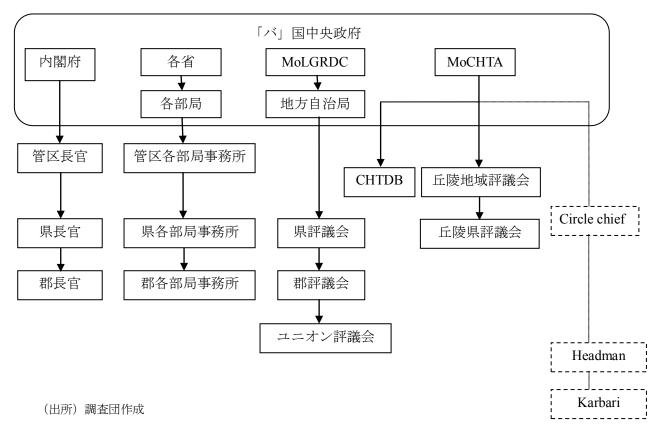


図 2-3 「バ」国の行政構造

2.3 チッタゴン丘陵

2.3.1 開発に係る現況

CHTには「ジュマ」と総称される 11~13 の少数民族が暮らしているが、生活の場を求めて移り住んできた少数の平野部のベンガル人と共存していた。しかし、多くのベンガル人が入植するようになり、1970 年代後半以降の「バ」国政府の入植者政策に伴い少数民族とベンガル人入植者の間での争いも激化し紛争状態となっていった。1997 年に和平協定が合意されたが、その実施は遅滞している。CHTの問題は国際社会も注目するところであり、特に、欧米の人権活動家達によって設立されたチッタゴン丘陵委員会 (CHT Commission)は、1989 年結成以来、CHTに関する情報公表等を行っている。これまでに発生した主な事項を表 2-1 に示す 5。

⁵ 現在でも、軍による土地収用や強制労働、民間企業による土地の収奪等の問題が継続していると言われている。土地紛争が平和と開発の大きな制約要因となっている。

表 2-1 CHT の略年表

年月	事項
1666年	ムガール帝国の戦いに敗れ、Chakma王国は従属国となる。
1777年	77年から87年にかけてChakmaを中心とするグループと英国との間で紛争が続く。最終的な
	交渉で、Chakma王がイギリス東インド会社に降伏。
1900年	Jummaの人々をバングラデシュ人の搾取から守るための1900年Act(Hill Tractsマニュア
	ル)が策定され、限定的な自治区としての地位を得る。
1935年	インドの法律で完全な自治区とされる。
1962年	カプタイダムが建設され、655平方キロメートルが水没し、10万人以上が移住を余儀なく
	され、6万人は十分な補償を得ることができなかった。
1962年	パキスタン政府は憲法を改正し、特定の部族地域であることを廃止する。
1971年	バングラデシュ独立。
1972年2月	チッタゴン丘陵地帯先住民族代表が大統領Mujibur Rahmanと会見し自治権などの要求をす
	るが「少数民族の独自性は忘れてベンガル人になれ」と言われ、要求は受け入れられず。
1972年3月	Menobendra Narayan Larmaが政党としてParpattya Chattagram Jana Sambati Smatiti
	(Chittagong丘陵人民連帯連合協会 以下:PCJSS)を結成する。
1973年1月	Shantu Larmaの指導のもとに、PCJSSの戦闘集団としてシャンティ・バヒニ(平和軍)が
	結成される。最盛期には5,000人から7,000人の規模に。
1976年~	Chittagong開発局が設置される。政府の指導のもとに、ベンガル人のChittagong丘陵県入植
	がおこなわれる。83年までに約40万人が移住。
1977年5月	シャンティ・バヒニによる猛攻撃開始、政府軍が増強される。
1977年7月	先住民族代表者協議会とZiaur Rahman政権が協議(78年12月15日までに計4回)
1980年3月	Kalampatiの仏教僧院で銃撃戦、約300人死亡(1回目)。
1981年6月	Manraibai-Beltali-Belchariの虐殺。数百名死亡(2回目)
1981年9月	Telafang-Ashalong-Tabalchariの虐殺。数百名死亡(3回目)
1983年7月	Golakpatimachara-Machyachara-Tarabanchariの虐殺。約700名死亡(4回目)
1984年1月	シャンティ・バヒニが石油会社Shellの外国人技術者5人を誘拐。2月29日85万タカ、4000ド
	ル、700ポンド、金塊19キログラムなどの身代金で5人を解放。
1984年3月	Bhusancharaの虐殺。約400名死亡(5回目)
1985年10月	Ershad政権とPCJSSの初めての交渉がおこなわれる。 (88-12-15までに計6回)
1986年5月	Marirangaの虐殺で約70名死亡。(6回目。インドに避難しようとしたさらに200人を国境警
	備軍が射殺)
1986年5月	Panchariの虐殺、数百名死亡。(7回目。8万人がインドで難民に)
1986年5月	Comillatilla、Taindongの虐殺で、約200名死亡(8回目)
1988年8月	Hariachar、Sarbotali、Khagrshari、Pablakhaliの虐殺で、数百名死亡(9回目)
1989年2月	チッタゴン丘陵県地方政府評議会法制定。
1989年5月	Langaduの虐殺40名。(10回目)
1992年4月	Logangの村で、少数民族とベンガル人が武器を持って衝突、400人死亡。(11回目)
1992年8月	PCJSSが休戦を宣言する。これ以降、休戦期間は35回にわたって順次延長され、現在の休
	戦期間は97年12月31日まで順次延長された。
1992年11月	Khaleda Zia政権代表Oli AhmedとPCJSS代表Shantu Larmaの初めての交渉がおこなわれる。
1000 = 111 =	(95年10月25日まで計13回)
1992年11月	Naniarchar虐殺事件、約90人死亡(12回目)
1996年12月	チッタゴン丘陵国家委員会とPCJSSの初めての交渉がおこなわれる。(97年11月26日まで
1005/210 [(C計7回)
1997年12月	Chittagong丘陵県和平協定調印。
2003年8月	マハルチョリ郡でベンガル人が先住民族の村を襲撃、400世帯の家が焼かれる。

(出所) ジュマ・ネット・ウェブサイト、2012年2月16日。

和平協定の実施が地域開発においても最も重要な課題と少数民族及び援助機関からは認識されているが、その進捗は芳しくなく、また、少数民族の間でも賛否両論がある。すなわち、和平合意は完全な自治を満たしていないとして非難する United Peoples Democratic Front (UPDF) が設立され、和平協定を推進する Parbatya Chattagram Jana Samhati Samity (PCSJJ) と対立している。その他、主な大きな問題点は以下のとおりである。

- 最終決定権を持った土地委員会 (Land Commission) が設立されたが、土地紛争の解決 は進んでいない 6 。
- ♦ CHT全域に駐屯している軍が6つの軍基地に段階的に引き上げることになっているが、 実施されていない。
- ◆ 県評議会への権限移譲は一定程度進んでいるが、全ての権限移譲は実施されておらず 県評議会が独自に地方行政を担うには至っていない。権限移譲についてはAnnex 1参照。
- ◆ 地域評議会へはほとんど権限委譲されておらず、選挙も実施されていない。

土地制度

CHT の土地は、(1) Forests、(2) Paddy land、(3) Fringe land、(4) Grove land、(5) Private land、(6) Village commons に分類される。Forests は更に、Reserve Forests (24%)、Protected Forests (1%)、Unclassed State Forests (75%) に分類される。

Reserve Forests は、1870 年代に最初に指定され、以後、指定が拡大されてきた。森林局の管轄であり立ち入りと利用は制限されている。指定により少数民族は立ち退きを迫られることになった。Protected Forests は、1960 年代に導入された動植物の保護区である。Unclassed State Forests は「バ」国政府から見ると政府遊休地であるが、少数民族から見ると地域の人々の共有地であり、土地紛争が最も多い区分である。通常、土地権利書はなく、Headman が管理者とされている。

Paddy land は、個人所有の土地で Headman により徴税される。Fringe land は、カプタイ湖に沈んだが水位低位期に耕作される土地である。土地権利書はなく、Headman を通じて Circle Chief から 1 年単位で借りるのが一般である。Groove land は、カプタイダム建設のネガティブ・インパクトを軽減するために支援された園芸作物や果樹の栽培に利用される 個人所有の土地である。Headman により徴税される。Private lands は、個人所有の土地である。バザールと地方都市以外では、Headman により徴税される。Village commons は、Unclassed State Forests に属する土地だが、村人が共同で利用・管理してきた土地である。近年、急速に減少しつつある。

土地に関する主な法制度は以下のとおりである。

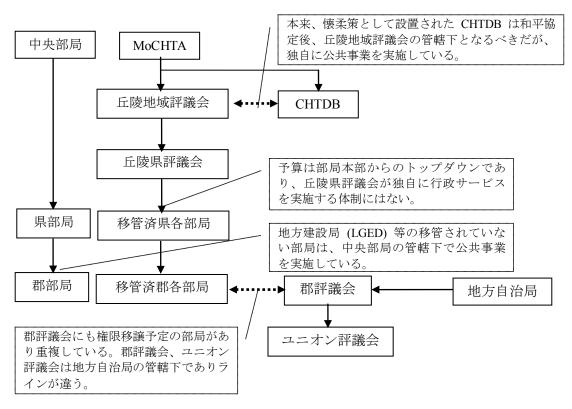
- a. CHT Regulations 1900 (CHT Manual): 最も基本的な法律で少数民族の権利が定められている。7~8 回改正され、直近では 2003 年に改正された。
- b. Forest Act, 1927: 全国の森林管理に関する法律で 2003年に改正されている。
- c. Headmen Rules, 1936: 1900 Act に係る規則である。Headman の役割を明確にした。
- d. Bazar Fund Rules, 1936: 市場が存する土地に関する規則である。
- e. CHT (Land Acquisition) Regulation, 1958:カプタイダム建設に伴う規則で土地収

⁶ 少数民族側は、議長一任ではなくより民主的な Land Commission Act に改正を求めている。改正された としても、現状の土地利用を覆して少数民族に土地返還が行われるかは不明である。 用を定めている。現在の土地収用の根拠にもなっている。

- f. Forest Transit Rule, 1974:森林生産物の搬送に係る規則である。
- g. Land Khatian Ordinance, 1984:土地の権利に関する法制である。
- h. Land Appeal Board Rules, 1989: 土地問題の調停に係る規則である。
- i. CHT Accord 1997:土地問題の解決法を定めている。
- j. HDCs (Bandarban, Rangamati and Khagrachari) Act, 1998: 土地に関する丘陵県評議 会の権限を定めている。
- k. CHT Regional Council Act, 1998: 丘陵地域評議会の設置法である。
- 1. CHT Land Commission Act, 2001: 和平協定の基づく CHT 土地委員会の設置法である。

少数民族は Headman の許可を得て土地を利用しているが、約 40%の村人しか土地権利 書を持っていないと言われる。「バ」国政府の政策で入植してきたベンガル人と土地所有 をめぐる紛争が生じても、土地の所有権を法的に主張する際に困難に直面している。

行政組織に関しては図 2-4 に示すとおり、中央政府と地方自治体のパラレル構造となっており複雑な関係性となっている。



(出所)調査団作成

図 2-4 行政のパラレル構造

CHTに係る主要な制度組織は以下のとおりである。

チッタゴン丘陵省 (Ministry of Chittagong Hill Tracts Affairs)

和平協定の合意後に設立された。Special Affairs Division の機能をほぼ引き継いだ。総合的な観点からの政策形成、開発計画の策定及び実施等、通常の省と同様な役割を担う。他の省と違うのは、以下の者をメンバーとする諮問委員会 (Advisory Committee) が設けられていることである。

- 1) チッタゴン丘陵省大臣-議長
- 2) 丘陵地域評議会議長/代表者
- 3) 丘陵県評議会 (カグラチュリ県、ランガマティ県、バンダーバン県) 議長/代表
- 4) 地元選出の国会議員
- 5) サークル・チーフ (チャクマ・サークル、ボマン・サークル、モン・サークル)
- 6) 政府が任命する各県から1人ずつ合計3人のベンガル・コミュニティからの代表者

丘陵地域評議会 (Regional Council)

和平協定の合意に従い、Chittagong Hill Tracts Regional Councils Act 1998 に基づき設立された。丘陵県評議会、地方都市、CHT 開発公社、NGOs の総合的なスーパービジョンとコーディネーション、及び慣習法等の監督、大規模産業の許可の役割を担う。丘陵地域評議会の構成は以下のとおりである。議長は少数民族から選出されなければならない。

- 1) 議長-01
- 2) 少数民族からの議員-12
- 3) 非少数民族からの議員-06
- 4) 少数民族からの女性議員-02
- 5) 非少数民族からの女性議員-01
- 6)3つの丘陵県評議会の議長(職務上の議員)-03

少数民族からの議員の民族別の割合は以下のとおりである。

- 1) チャクマ族-05
- 2) マルマ族-03
- 3) トリプラ族-02
- 4) ムロ族及びトンチョンガ族-01
- 5) ルシャイ族、ボム族、パンコ族、クミ族、ケヤング族、及びチャク族-01

丘陵県評議会 (Hill District Council)

和平協定の合意に従い、法改正に基づき旧丘陵県地方政府評議会 (Hill District Local Government Council) が丘陵県評議会に改名された。各丘陵県評議会は 30 名の議員により構成される。合計 90 議席中 30 議席は、非少数民族からの選出枠である。議員及び議長は普通選挙で選出されるが、これまでに選挙は実施されていない。丘陵県評議会は一般行政事務の他、開発事業の実施を担うこととなっている。

県長官事務所 (Deputy Commissioner Office)

1989年にCHT Local Government Council Act が成立するまでは、県長官事務所が地域の行政に関して最も強い権限を持っていた。しかし、和平協定の合意に従い、現在は主に秩序維持に係る責務を担うだけで開発事業の調整機能は果たしていない。もっとも、2012年から県長官事務所がローカル NGOs の調整会議を丘陵県評議会とは別途開催し、NGOs 活動のモニタリングを行うようになったのは NGOs による政治活動への懸念とも考えられる。

CHT開発公社 (Chittagong Hill Tracts Development Board)

1976 年に CHT の開発事業のために設置された。和平協定に基づくと丘陵地域評議会の管轄下に入るべきであるが、現状その兆しはなく、中央政府からの予算で他の地域の行政組織とは独立して公共事業を実施している。議長は大臣であり、副議長には高級官僚(Joint Secretary)を配置し、独自のエンジニアリング部門を有している。

ローカルNGOs

地域の発展のために多くの NGOs が活動しているが NGO ビューローに登録し海外の援助団体に資金アクセスできる NGOs はまだ少ない。多くは社会福祉局に登録しているが、能力不足の NGOs も多い。かつて CHT NGO フォーラムを形成したが 2005 年に政府方針により解散となった。NGOs 活動については丘陵県評議会で調整会議を行っているが、別途、県長官も調整会議を開催して活動をモニタリングしている。

伝統的組織

英国植民地統治の名残ともいえるが、徴税と秩序維持の役割を担う伝統的組織が存在する。県とほぼ同じ領域に対応してサークル・チーフ (Circle Chief)⁷が、ユニオンの下の徴税村 (モウジャ) に村長 (Headman) が、その下の村落 (パラ) に村落長 (Karbari、ベンガル入植者の集落ではSardar) がいる。和平協定に従い、サークル・チーフの権威が再確認された。

伝統的に焼畑で生計を営んできた少数民族の人々にとって、一方的にReserved Forestが設定されて生活の場を奪われたことや、土地の権利書に基づかず伝統的慣習によって土地利用してきた間隙を突いて土地の収奪が行われていること等から、政府に対する不信感が強い。森林局の社会林業プロジェクト 8 は、丘陵地域評議会の議長でPCSJJ及びIndigenous

⁷ カグラチュリ県を領域とするモン・サークル (Mong Circle)、カグラチュリ県の一部とランガマティ県を 領域とするチャクマ・サークル (Chakma Circle)、ランガマティ県の一部とバンダーバン県を領域とするボ マン・サークル (Bohmang Circle) がある。チーフは世襲で、モン・サークルとボマン・サークルはマル マ族出身、チャクマ・サークルはチャクマ族出身である。サークルの下に各民族が暮らしており、例えば、 チャクマ・サークルの下にはチャクマ族以外の民族も暮らしている。

 $^{^8}$ 地域住民が森林管理を行い利益の 45%を得るという制度である。残りの 45%は国庫に納付され、10%は Tree Farming Fund に積み立てられ植林に投資される。植林を行わず伐採のみ行うことは禁じられている。 伐採するまでは枝を刈って利用する。1 人 0.5ha で $20\sim30$ 人のグループで参加する。

People Forum 9 の議長でもあるショントル・ラルマ氏が 2012 年に「土地問題が解決するまでは認めない」と反発し中断となっている。伝統的自治組織は人々の尊敬と信頼を集めているが、少数民族の間にも完全な自治を求めるUPDFとPCJSSの対立がある他、丘陵県評議会の議長は公選でないため人々の利益を代表しているとは見なされていない様子である 10 。尚、カグラチュリ選出の国会議員であるJatindra Lal Tripura 氏は、CHT Refugee Task Force の議長であり、CHT Peace Accord Implementation Committeeのメンバーである。バンダーバン選出の国会議員である Bir Bahadur U Shwe Ching氏は、CHT Development Boardの議長である。ベンガル人の側には平等権利運動(Equal Rights Movement)を推進してベンガル人入植者を優遇しようとする勢力がある他、ロヒンギャ難民を労働力としてCHTで利用している者もいるという。

CHT における開発の前提は和平協定であり、丘陵県評議会による自治であるが、実際は中央政府部局、地方自治局管轄の地方自治体等との複雑なパラレル構造となっている。また、漁民は、Bangladesh Fish Development Corporation からライセンスを取得しなければならないが、カプタイ湖による水没で土地を奪われた上に湖利用のライセンスが課されることを不服としてライセンスなしの漁民が多い等、CHT の紛争を背景とした規制・制度をめぐる取引費用が高い。

2.3.2 主な開発事業

CHTでは、UNDPが平和構築と地域開発のために長年取り組んできており、CHT開発ファシリティー (Chittagong Hill Tracts Development Facility: CHTDF) という組織を設立して援助調整を行っている。CHTDF は調整のための組織であり、2013年のプロジェクト終了後も CHT 省管轄の恒常的組織として継続されるのが理想としているが、現時点ではその行方は未定である。

主な開発プロジェクトは以下のとおりである。

Promotion of Development and Confidence Building in the CHT

実施機関:チッタゴン丘陵省/CHTDF

援助機関: EU、CIDA、DANIDA、UNDP等

予算規模:現在は第2フェーズで2003年から2013年までの期間で実施している。これま

でに約160百万ドルの投資額である。

主な活動:コミュニティ・エンパワメントと経済開発、就学前及び初等教育、保健、ローカル・ガバメントの能力向上、平和構築に係る活動を行っている。平野部とは違う状況なので教育及び保健のセクター・プログラムとは独立した予算編成で

ある。約 3,000 以上結成した村落開発委員会 (Para Development Committee:

⁹ 全国の少数民族の権利擁護団体である。「バ」国政府とは緊張関係にある。

^{10 3}人の議長は皆アワミ連盟である。

PDC) ¹¹を中心に活動している。ローカルNGOsを活用している ¹²。Union Development Coordination Committee Meeting (UDCCM) ¹³を活用して行政と住民組織をリンクしていくことは重要である。CHTDFでは、UDCCMに関する報告を丘陵県評議会に行うようにCHT向けの修正を地方自治局に対して働きかけようとしている。丘陵県評議会を通じてユニオン評議会に予算配分する等の工夫により、調整メカニズムを形成していく計画である。

Chittagong Hill Tracts Rural Development Project Phase II

実施機関:チッタゴン丘陵省、丘陵県評議会、地方自治建設局

援助機関:アジア開発銀行

予算規模: 2012 年から 7 年間で約 65 百万ドル

主な活動:道路及び地方インフラの整備、マーケティング支援、コミュニティ・インフラ

整備、組織能力の強化等である。6ヶ所で集水域管理のパイロット事業を実施

予定である。

Integrated Community Development Project

実施機関:チッタゴン丘陵開発公社

援助機関: UNICEF

予算規模: フェーズ 1 が 1985 年~1995 年に実施され、現在はフェーズ 2 で 1996 年~2011年で約 179 千万 TK の投資を行った。通常フェーズ 3 は認められないが重要なプロジェクトとしてフェーズ 3 が承認される見込みであり UNICEF もコミット

している。

主な活動:主な活動分野は教育、保健衛生である。約3,500のパラ・センターを設置した。公共サービスのデリバリー拠点であり、広く利用してもらうよう門戸を開いている。UNDP支援のプログラムもこのパラ・センターを利用している。当該パラからパラ・ワーカーを月1,500 TKで雇用して運営管理を行っている。パラ・ワーカーの95%は女性である。太陽光発電システムも少し普及したが、自分で

購入する村人も増えている。

¹¹ コミュニティ・ベースの組織の制度化には法的手続きの問題もあるし、過度に行政側に取り込まれるという問題もあるので、PDC の制度化は現段階では意図しておらず、当面は、インフォーマルな住民組織として位置づけておく考えである。

 $^{^{12}}$ ローカル NGOs の活用は、地方自治体の能力不足を補うものとして当面は必要である。プロジェクト形成時に経済関係局等の「バ」国政府機関と合意文書を交わしておけば、その後は首相府 NGO 局からの承認は不要とのことである。

¹³ JICA 技術協力の成果として、地方自治局の通達で全国のユニオンで実施されるようになった調整会議。

2.4 コックスバザール

2.4.1 開発に係る現況

CXB は、「バ」国最南東端に位置し、世界で最も長いといわれているビーチがあり「バ」国屈指の観光地として知られている。しかし、海岸部は台風等の影響を受けやすく観光地の顔とは裏腹に一般の地域の開発は他地域に比べて遅れている。丘陵部には少数だがチャクマ族等の少数民族も暮らしている。また、「ミ」国と国境を接する地域で、「ミ」国から逃れてきた多くのロヒンギャ難民が暮らしている。CHT 同様、「バ」国の他地域とは異なった風土となっている。

ロヒンギャは、「ミ」国のラカイン州と「バ」国のチッタゴン管区に跨って暮らすベンガル系民族集団で、「ミ」国では支配集団である仏教徒から弾圧され、「バ」国では不法滞在者として冷遇されている。1978年に多くのロヒンギャ難民が「バ」国に流入し、1991/92年にも多くのロヒンギャ難民が避難してきた。当初は、ロヒンギャ難民の「ミ」国への帰還促進が期待されたが、多くは「バ」国に戻ってきた。帰還しなかった約14,000人のハードコア難民は、3.5~3.8%という出生率もあり約29,000人に増加している。20の難民キャンプが設置されたが、18の難民キャンプは閉鎖され、現在はウキヤ郡のクトゥパロンとテクナフ郡のナヤパラの2ヶ所となっている。「ミ」国軍はロヒンギャに対する規制緩和を唱えているが、地元の有力民族はそれに反対しているとのことであり、難民帰還の見通しは立っていない。約10万人のロヒンギャ難民がベンガル人として暮らしており、約30万人は非登録難民としてベンガル人社会の中で暮らしていると言われているが、統計データはない。表2-2にUNHCRが公表している数値を示す。

Jan 2011 **Dec 2011** Of whom Of whom Total in assisted by Total in assisted by country Type of population Origin country **UNHCR** UNHCR Total 229,130 28,900 229,640 29,300 29,300 Refugees Myanmar 29,100 28,900 29,600 Somalia 10 0 10 0 Sri Lanka 10 0 10 0 Various 0 20 10 0 People in a refugee-Mvanmar 200,000 200,000 0 like situation

表 2-2 2011 UNHCR Planning Figures for Bangladesh

(出所) http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/page?page=49e487546、2011 年 12 月 2 日

「バ」国政府は難民の定住を認めておらず、援助機関の非登録難民への支援を警戒している。2 つの難民キャンプ以外にも多くの非登録難民が暮らしており、低賃金労働者として建設現場や小売店、漁場等で働いている ¹⁴。「バ」国政府は、ロヒンギャ難民に対する支援が更なる難民流入要因になるのを警戒している。地域の総合的な底上げを掲げたUN

-

¹⁴ ロヒンギャ難民の不法就労が貧しいベンガル人の仕事を奪っているとか、賃金を押し下げているとかの 言も聞いたが、一方では、一般にロヒンギャ難民に対する同情心もあるという言も聞いた。

Joint Initiativeは、最終段階で「バ」国外務省が同意せず実現しなかった ¹⁵。もっとも、UN はUNICEF ¹⁶が主導する統合プログラムで、その考え方を各UN機関のカントリー・プログラムに反映させ類似のアプローチを実施している。

UN による公的支援の他に、ACF(フランスの NGO)や MSF(国境なき医師団)等が難民キャンプの近くで衛生・医療サービスを提供している他、ムスリム・エイド(イスラムの国際 NGO)も職業訓練等の支援をしている。ムスリム・エイドの活動にはウキヤ郡とテクナフ郡を選挙区とする国会議員 (Awami League: AL) の Mr. Abdur Rahman Badi 氏が土地を提供している。

ウキヤ郡のホスト・コミュニティがあるユニオンの議長 (AL) は反ロヒンギャ的な言動であったが、ウキヤ郡のウパジラ評議会議長 (Jamaat-I-Islami Party) には難民に対するシンパシーが見られるとのことである。テクナフ郡のホスト・コミュニティがあるユニオンの議長は Jamaat-I-Islami Party 支援者でウパジラ評議会議長は AL である。政治的な関係があるため表立った言動には違いが出るが、地域のベンガル人の内心には難民に対するシンパシーがあるという。訪問した沿岸部の村では、近隣に住む非登録難民がベンガル人の村人の手伝い仕事をする関係で、日常生活の中に溶け込んでいると言っていた。イードの際には招待するとのことである。一方、テクナフ郡のレストランで働いていた登録難民の若者は差別を感じると言っていた。「バ」国生まれであり「ミ」国に帰るという意識はないとのことである。

非登録難民も予防接種拡大プログラム (Expanded Programme on Immunization: EPI) へのアクセスはあり、医療関係に関しては一定の行政サービスの便益を享受しているが、教育等の身元の確認が求められる行政サービスに関しては制約がある。プライベート学校、nonformal 教育の他、ベンガル人として政府学校に通う者もいる。

2.4.2 主な開発事業

CXB においては、援助機関が支援する大規模な地域開発プロジェクトはない。ロヒンギャ難民に関連しては、UNHCR を中心に UN 機関が支援を行っている。国際移住機関 (International Organization for Migration: IOM) は、ロヒンギャ難民に対して、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリアへの移民手続きを 2010 年 6 月から 2011 年 11 月まで行っていたが、移民の手続きが行われることで更に多くの難民がバングラデシュ側に流入するという懸念があり現在その手続きを停止し国境管理に関して支援している。主な取り組みは以下のとおりである。

UNHCR

_

2 つの難民キャンプに住む 29,500 人の登録難民に対する支援を行っている。2012 年の予算は約 14 百万ドルである。食糧・復興省及び国家人権委員会が「バ」国のカウンターパ

¹⁵ ロヒンギャ難民支援が狙いではないかとの疑念から合意に至らなかったとの見方があるが、誰も正式にはそのような見解を示してはいない。

 $^{^{16}}$ UNICEF は主導機関の 1 つだがチッタゴン事務所へ CXB 事務所は移転することになっており縮小傾向である。

ートである。ホスト・コミュニティに対する保健衛生、教育等に関する支援も行っている。また、学校運営委員会等との関係構築を経て、非公式ではあるが、政府の高校へのロヒンギャ難民の就学を実現している。協働している NGOs には、Bangladesh Red Crescent Society、Research Training and Management International、Technical Assistance Inc.、Action Against Hunger、Research Initiatives Bangladesh、Save the Children Federation、MSF Holland、Muslim Aid がある。

UNICEF

「バ」国の貧しい地域の 7 県を対象として Convergence Programme を実施しており、CHT 及び CXB も対象県である。① ガバナンス向上、② サービス・プロバイダーと住民の能力強化、③ サービス・デリバリーの向上が主な焦点である。既存のプログラムを組み合わせるのが主眼であるが、独自の予算配分もある。2011 年度の CXB 予算は 2.5 百万ドルである。ガバナンス向上の対象は郡、ユニオン・レベルで、県長官 (DC) オフィスが実施・調整役である。このプログラムでウキヤ及びテクナフの 2 郡もカバーしているが、UN Joint Initiative で予定していた活動より大幅に縮小している。バ」国政府の反対もなく実施中である。行政サービスは子供と女性に関するもので、公衆衛生工学局、保健局、初等教育局が主なサービス提供機関である。他に青年開発局、女性局、社会福祉局も関連する。ウパジラ評議会議長を計画作りの段階から巻き込んでいる。プログラムからはロヒンギャ難民も便益を受けている。難民キャンプに対しても支援していたが 2011 年 12 月で終了した。Child Protection、BRAC 等の NGOs と協働している他、69 の住民組織も活用している。UNICEF の事務所はダッカ本部の他に全国に 6 つの地域事務所(旧管区)がある。CXB 事務所は閉鎖し、チッタゴン事務所に移る。ランガマティ県にあるチッタゴン事務所支所は維持される。

<u>UNFPA</u>

「バ」国政府の保健・家族計画省、教育省、青少年開発省、女性・子供省、情報省、宗教省、内務省をカウンターパートとして、全国で安全な出産をテーマに活動している。1974年から「バ」国で活動しており、現在は第7カントリー・プログラムである。2012年~2016年は第8カントリー・プログラムとなる。CXBでは、ムクティ・CXB (NGO)を通じてWomen Service Center (WSC) 「を支援している。6ヶ月を上限とした一時避難所、食事の供与、医療サービス、カウンセリング、生計向上トレーニング、non-formal教育、法律支援等を無料で提供している。常時、成人女性約20名、女性児童15名程度が滞在している。CXB在住者がサービスを受けることができ、ユニオン評議会が在住を認証する。県長官(DC)がプロジェクト実施委員会の議長である。2008年8月~2011年12月までのプログラムだが、2013年12月まで延長予定である。年間予算は240~300万TKである。女性・子供省に活動を引き継ぐ予定である。また、RTM International (NGO)を通じて2つの

-

 $^{^{17}}$ WSC には社会福祉局のものと、女性・子供局のものの 2 種類ある。全国 6 つの旧ディビジョンに 6 つの WSC が社会福祉局管轄で設置されており、それとは別に、6 つの県に 6 つの WSC が女性・子供局管轄で設置されている。

ロヒンギャ難民キャンプでリプロダクティブ・ヘルスの支援活動を行っている。2008 年 4 月から開始した。年間予算は約 17 万ドルである。UNFPAは安全な出産がテーマであり、難民であるかどうかを問題にしていない。UNICEFが主導するConvergence Programmeにも参加している 18 。

WFP

カントリー・プログラムに基づいて飢えと栄養をテーマに活動している。UNICEF は厳しい栄養不足が対象で、WFP は一般的な栄養不足を対象としている。全国を対象としたプログラムとして、母子の栄養改善、学校での食事提供、生計向上支援は CXB でも実施している。2011 年 6 月から 2012 年 12 月で約 4 億ドルである。これとは別に、ロヒンギャ難民キャンプでの食事提供も行っている。2011 年から 2012 年の 2 年間で約 10 億ドルである。尚、CXB では Food for Work は実施していない。活動は政府機関と情報共有しつつ、AHED、ムスリム・エイド等の NGOs を通じて実施している。実施場所は、コミュニティ・クリニックや家族福祉センター等の政府施設である。ユニオン評議会とも情報共有するようにしている。個々の世帯が対象だが、グループで助け合えるようなアプローチを採っている。今後、技術トレーニングを実施していく予定である。ニーズ・アセスメントを行う予定だが、例えば、家畜飼育や干し魚の販売等が想定される。

CARE

UN 機関とは別に、CARE が、主なプロジェクトして GOB-USAID (GOB は 10%) の支援で、Standing Household Ability to Respond to Development Opportunity II を実施している。期間は 2010 年 6 月~2015 年 5 月、予算は 130 百万ドルである。全国の辺境で貧しい 11 ヶ県で実施しており、CXB も対象となっているが、CHT は対象となっていない。30 郡、172 ユニオン、159 村をカバーしている。CXB ではウキヤ郡とテクナフ郡が対象で、6 ユニオン、72 村、20,000 世帯をカバーしている。対象世帯の選定はユニオン評議会の関与の下、PRA を実施して貧しい世帯を選定している。DC がプロジェクト活動の総括をしている。コンポーネントは、① 農業と生計向上、② 保健衛生と栄養、③ 女性と子供のエンパワーメント、④ 組織能力強化、⑤ 災害・気候リスク管理である。CARE の 22 人のスタッフが支援し1つのローカル NGO を活用して実施している。実施においては、DAE、Health、DPHE 等の 12 の政府部局と協働している他、ユニオン評議会を通じて活動している。ウパジラ評議会は連絡調整をする程度で直接的な関与はない。中央レベルで調整委員会を設置して業務調整を行っている。災害・気候リスク管理に関しては、政府の Standing Order of Disaster に従い活動している。

_

¹⁸ 統合的な取り組みは良いアイデアだが、そのためには日常ベースでの情報共有が必要で手間がかかるし、 誰が調整役となるのかも難しい課題であるとのことである。

2.5 その他の支援団体

その他、CHT 及び CXB において支援を実施している主な団体は以下のとおりである。

BRAC

1972年設立。全国の約70,000村、2,000スラムで活動。小規模金融オフィサー、教師、保健スタッフ、事業マネージャーとして100,000人以上を雇用。対象は、農業及び食料保障、小規模金融、青少年のエンパワーメント、教育、保健、法的エンパワーメント、環境、ジェンダー、アドボカシー、技術支援、コミュニティ・エンパワメント、地方組織強化等の幅広い分野。

NGO Forum

1982 年設立。安全な飲料水と衛生、保健、環境分野で活動。CHT では 15 のローカル NGOs と協働、能力強化を実施。CHT では、Community Managed Water Supply and Sanitation Program for the rural poor of the Chittagong Hill Tracts を実施。CXB での活動はない。

Advancement for Social Action (ASA)

貧困なき社会をビジョンに小規模金融等で活動。

CARITAS

1976 年設立。コミュニティ参加、ジェンダー、地方自治、アドボカシー等の分野で活動。独自財源によるプロジェクトとして、Bandarban Technical Training Center、Caritas Micro Finance Program、援助資金によるプロジェクトとして、Integrated Community Development Project (January 2012–December 2014)、Food Security Program (July 2010–June 2013)、Disabled Persons Development (July 2010–June 2012)、Ensuring Sustainable Livelihood External Poor of CHT (September 2011–August 2014)、Aloghar Education Project (2012–2018) がある。

World Vision

コミュニティ開発が中心。子供に焦点を当てたプログラムでは、教育、保健、水及び衛生、栄養、食料保障、エイズ、防災等の分野で活動。全国 27 県で、約 4 百万人を直接・間接に支援。

Manusher Jonno Foundation

2002 年設立。スタッフ数は約 400 名。CHT では 13 のローカル NGOs と協働。年間予算は約 6 千万 TK。組織開発、プロフェッショナリズム開発、地方組織の能力強化、予算システム開発等で活動。少数民族を支援。

Dhaka Ahoshania Mission

1958 年設立。スタッフ数は 57 名。コミュニティ動員、組織能力強化、学校支援で活動。 飲料水と衛生の GOB-UNICEF プロジェクトを実施。

Center for Natural Resource Studies

1993 年設立。自然資源管理、生物多様性保護、気候変動適応、コミュニティ・ベースによる氾濫原の生態系マネジメント等で活動。2011 年総予算は約 250 百万 TK で、その内 CHT 及び CXB は約 3 百万 TK。CHT 及び CXB では、漁民コミュニティのエンパワーメント、民俗調査、ウミガメ保護、マングローブ回復、自然資源管理を実施。DFID、UNDP、CIDA、USAID、SDC、JICA 等の支援有。

Community Development Center Rangamati Branch

1985 年設立。適正農業技術を通じた食料保障の改善で活動。スタッフ数は、ランガマティ 8 名、バンダーバン 8 名。2011 年 7 月~2012 年 12 月の予算は約 3 千万 TK。EU、DANIDA、USAID 等の支援有。

Integrated Development Organization

貧困者、土地なし農民、貧窮女性・子供、小農、障害者の資源へのアクセス、収入向上、 生活改善で活動。

Muslim Aid

英国ベースの国際 NGO。25 年以上にわたり 70 ヶ国以上で支援活動。「バ」国では 1991 年~活動開始。ロヒンギャ難民に対して職業訓練等を実施。

Action Against Hunger (ACF)

30 年以上にわたり 40 ヶ国で紛争、災害、食糧危機の緊急状況で支援活動。CXB では、ロヒンギャ難民キャンプ外で、ロヒンギャ難民も対象に衛生サービスを実施。

第3章 調査対象県とコミュニティのプロファイル

3.1 県プロファイル

3.1.1 歷史的背景

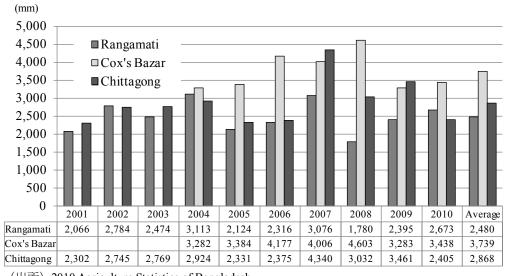
Bangladesh District Gazetteer によれば、CHT の歴史はおよそ 6世紀頃までさかのぼることができる。当時、CHT においてはアラカン王国とトリプラ王国がその領地をめぐって争い、14世紀にベンガル人のスルタン王国が間接統治した後においては、それらの 2 つの王国と、チャクマ王国が CHT の統治権をめぐる争いの中心となった。1666 年にはムガール帝国の支配がはじまり、1760 年には東インド会社にその領土の権利が譲渡される。1867 年に最初の Deputy Commissioner が任命され、直接的な支配体制が構築される。イギリス植民地期には、いったん自治区となるが、1947 年に植民地支配が終わると自治区は廃止され、パキスタン政府に統治される。1971 年のバングラデシュ独立以降も自治権は与えられず、むしろベンガル社会への取り込みが進められ、それに対する抵抗としての紛争が始まる。「バ」国政府と抵抗勢力の間で 1997 年に結ばれた和平合意において、新たな統治体制の構築に向けた合意が取り付けられる。

3.1.2 自然状況

(1) 降水量

調査地域の 2001 年から 2010 年にかけての年間降水量は、2010 年の農業統計によるとランガマティ観測地点で 2,480 mm、コックスバザール観測地点で 3,739 mm、チッタゴン観測地点で 2,868 mm である。

10 年間の降水量(図 3-1)では、多少の変動はあるものの、一般に云われているような降水量の減少は認められない。

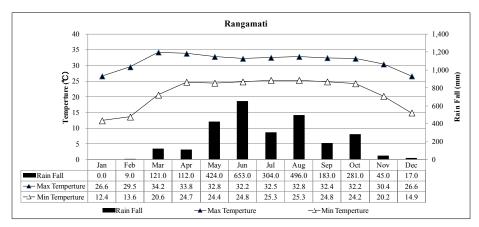


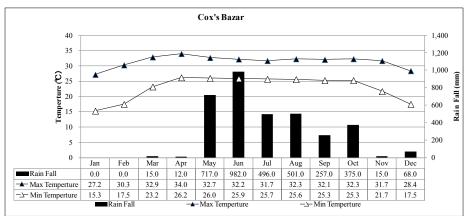
(出所) 2010 Agriculture Statistics of Bangladesh

図 3-1 2001 年から 2010 年の年間降雨量 (mm)

上記3地点の2010年の毎月の気温と降水量は図3-2に示す通りである。

最高気温は、ランガマティで 34.2 $^{\circ}$ C(3 月)、コックスバザールで 34 $^{\circ}$ C(4 月)、チッタゴンで 32.5 $^{\circ}$ C(5 月)であり、最低気温はランガマティで 12.4 $^{\circ}$ C(1 月)、コックスバザールで 15.3 $^{\circ}$ C(1 月)、チッタゴンで 14.9 $^{\circ}$ C(1 月)である。降雨量は降雨期間 3 月、4 月に若干の降雨があり、5 月から 10 月まで多くの降雨がある。降雨量が最も多いのは 3 県とも 6 月である。





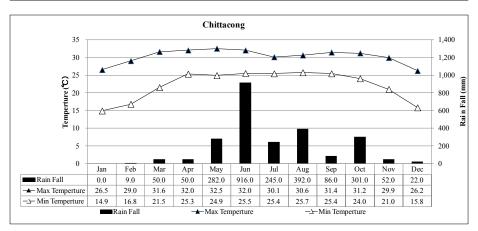


図 3-2 2010年の月別降雨量と気温

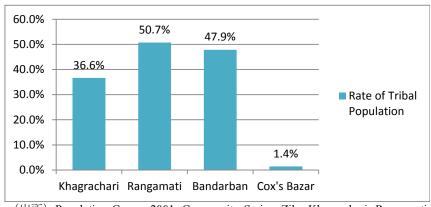
3.1.3 人口

Population Census によれば、2008/09年の「バ」国における人口密度は977人である。一方、表 3-1に示したように、「バ」国南東部 4 県の中でもコックスバザールを除いた CHT における人口密度は極めて低いと言える。人口増加率については、「バ」国全体で 1.26% となっているのに対し、ランガマティ県、バンダーバン県、コックスバザール県の 3 県において 2%以上、カグラチュリ県については 4%以上の増加率を示している。統計は出ていないが、現地における聞き取りから、自然増加と同時に、平野部からの移住者が高い増加率の要因となっていることが推測される。

	Khagrachari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar
Total	525,664	508,182	298,120	1,773,709
Population Density*				
2008/09 (per Sq. Km)	195	83	67	712
Population Growth Rate				
(%) 2001	4.38	2.39	2.60	2.25
Traibal Population**	192,647	257,679	142,651	25,493
Population by Religion				
Muslim	228,753	187,132	147,062	1,648,211
Hindu	86,351	26,944	10,796	87,123
Buddist	3,745	8,781	28,546	1,722
Christian	206,473	284,906	103,997	35,737
Other	342	419	7,719	916

表 3-1 「バ」国南東部 4 県の人口と宗教別人口

南東部 4 県は「バ」国においても特に少数民族の多い地域である。各県の人口に対する 少数民族の割合は以下の図 3-3 の通りである。コックスバザールにおいては、少数民族の 人口は極めて限られているものの、CHT3 県においては概ね 3.5 割から 5 割が少数民族に よって構成されていることが分かる。

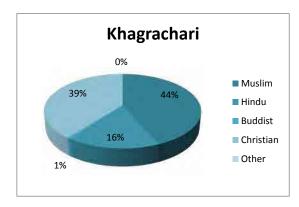


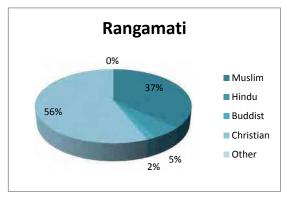
(出所) Population Census-2001, Community Series, Zila: Khagrachari, Rangamati, Bandarban and Cox's Bazar より調査団作成。

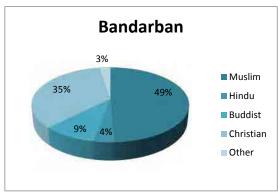
図 3-3 南東部 4 県における少数民族の割合

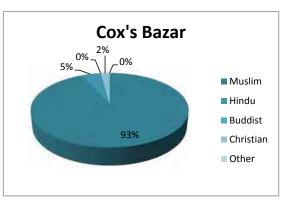
⁽出所) Population Census-2001, Community Series, Zila: Khagrachari, Rangamati, Bandarban and Cox's Bazar; *Bangladesh Economic Review, "Socio-economic indicators of Bangladesh"; **Statisitical Yearbook of Banlgadesh-2010

「バ」国全体の構成と同様に、一般的に南東部 4 県においても、多数を占めるベンガル人の多くはムスリムである。少数民族の多くはヒンドゥー教徒、仏教徒、キリスト教徒である。以下の図 3-4 は南東部 4 県の宗教別人口の割合を示しているが、それは概ねベンガル人と少数民族の人口構成を反映していると考えられる。









(出所)Population Census-2001, Community Series, Zila: Khagrachari, Rangamati, Bandarban and Cox's Bazar より調査団作成。

図 3-4 「バ」国南東部の宗教別人口割合

特に少数民族の多い CHT においても、その民族構成は複雑である。例えば、表 3-2 に見るように、カグラチュリ県においてはチャクマ族とトリプラ族が主要民族である。ランガマティ県においてはチャクマ族が半数近くを占め、マルマ族がそれに続いている。一方、バンダーバン県においては他の 2 県と比べて民族構成にばらつきがあるものの、マルマ族とムロ族が比較的多い。

Ethnicity	Khagrachhari	Rangamati	Bandarban
Chakma	28.67	47.25	1.1
Marma	11.5	11.62	26.15
Tanchanga	0.03	5.15	4.02
Tripura	15.14	1.73	6.07
Bom	0	0.06	3.86
Khang	0	0.25	0.73
Pangkhoa	0	0.33	0.03
Mro			11.08
Khumi	0	0.01	0.6
Kuki	0	0.01	0.01
Lusai	0	0.08	0.02
Santhal	0.13	0.01	
Chak	0	0.01	0.89
Bengalis	44.5	33.43	45.43
Rakhain	0.02	0.03	0.01
Other	0.01	0.03	0.01
Total	100	100	100
Respondents (N)	95,995	90,895	47,845
(山武) CUT Deceli	na Canana Danant 2010	Water Aid	

表 3-2 CHT3 県における民族別人口割合

(出所) CHT Baseline Census Report 2010, Water Aid

CHT は特に人口密度が低く、少数民族が多数を占める地域であったが、現地における聞き取り調査から、バングラデシュ独立以降からベンガル人の入植が進み、人口密度と全体の人口に対するベンガル人の割合が増加していることが明らかになった。また、第 4 章で明らかにするように、ベンガル人の入植が進むことで、地域経済から村レベルの生活、生産形態に至るまで、様々な側面において変化が起こっていることが理解された。

3.1.4 経済状況

Bangladesh Economic Review 2009 によれば、近年工業分野が急激な成長を見せており、1980/81 年に 17.31%であった GDP のシェアは、2008/09 までに 29.73%にまで伸びている。一方、「バ」国における基幹産業であった農業セクターは 1980/81 年に 33.07 であったシェアが、2008/09 年には 20.6%に落ちている。しかし、世帯別の経済活動をセクター別で見ると、36.4%が農業に従事しており、他の経済活動をはるかに上回っている。また、農村地域においては 46%が農業に従事している。急成長する製造業、サービス業は農業セクターに支えられているだけでなく、多くの人口が農業に依存している状況から、農業は現在においても「バ」国にいて重要な位置を占めていると言える。

南東部 4 県についても、全体的に言えば「バ」国全体の産業構造と同様のことが言える。表 3-3、3-4 及び図 3-5 に見るように、コックスバザール県について言えば、サービスセクターが卓越しており、工業と農業のシェアはほぼ同等である。成長率も高く、1995/96 年から 2005/06 年の 10 年で約 60%の成長を見せている。表 3-5 に見るように、成長をけん引しているのはサービス業と工業である。バンダーバン県についても同様の傾向がみられる。バンダーバン県におけるセクターのシェアはサービスが 6 割以上を占めており、農業と工業が同等のシェアを占めている。しかし、工業とサービス産業がバンダーバン県の経済成

長を支える一方で、農業がマイナス傾向にあるため、全体としては低い成長率に留まっている。

カグラチュリ県は、これらの 2 県と同様に高い成長率で発展しつつも、やや異なった動きを見せている。カグラチュリ県の産業においては、農業が高いシェアを占めている。工業のシェアは低く、サービス業も 35.8%に留まる。1995/96 年以降の 10 年の成長率は、コックスバザールに迫る高さを示しているが、表 3-5 からわかるように、それを引っ張っているのは農業である。

一方、ランガマティ県については、4 県の中で唯一低下傾向にある。産業構造としては、バンダーバン県やコックスバザール県と同様に、サービス産業が高いシェアを占め、農業と工業が拮抗している。ただ、全体の成長率は約 30%減少しており、その減少傾向の大きな要因となっているのが、農業と工業におけるマイナス成長である(表 3-5)。

Kagrachhari Bandarban Cox's Bazar Chittagong National Rangamati Agriculture 146 39 19 233 421 11,014 14 Crop 22 8 75 195 6,881 Livestock 10 8 4 18 54 1,445 10 Fishery 0 132 152 2,237 Forestry 8 20 958 Industry 32 28 20 203 1,869 16,674 Service 97 116 66 383 2,581 31,356

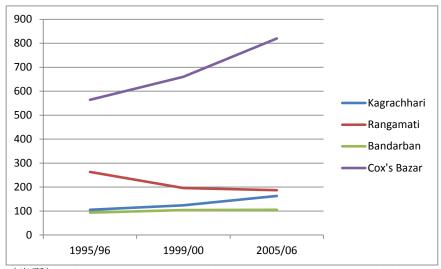
表 3-3 「バ」国南東部地域 5 県におけるセクター別 GDP 2005/06

(出所) Deb, Hoque, Khaled and Bairagi, Paper presented at the Dialogue on "Addressing Regional Inequalities: Policy Options and Strategies" held on 28 February 2008 at the CIRDAP Auditorium; organized by the Centre for Policy Dialogue (CPD).

	Kagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
1995/96	105	263	93	564	3,055	39,068
1999/00	124	196	104	660	3,543	45,447
2005/06	163	187	105	820	4,871	59,748
Growth Rate (1995/96 - 2005/06)	55.0	-28 9	13.2	45 3	59.4	52.9

表 3-4 「バ」国南東部地域 5 県の GDP と成長率 1995/96-2005/06

(出所) Deb, Hoque, Khaled and Bairagi, Paper presented at the Dialogue on "Addressing Regional Inequalities: Policy Options and Strategies" held on 28 February 2008 at the CIRDAP Auditorium; organized by the Centre for Policy Dialogue (CPD).



(出所) Deb, Hoque, Khaled and Bairagi, Paper presented at the Dialogue on "Addressing Regional Inequalities: Policy Options and Strategies" held on 28 February 2008 at the CIRDAP Auditorium; organized by the Centre for Policy Dialogue (CPD) を基に調査団作成

図 3-5 「バ」国南東部 4 県の GDP の変動傾向

	Kagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
Agriculture	8.6	-8.3	-8.0	0.2	1.8	1.1
Industry	5.4	-2.7	5.4	5.1	5.3	5.2
Service	6.4	3.2	2.8	5.1	4.6	5.0
Tital GDP	7.5	-19	0.7	3.4	46	42

表 3-5 「バ」国南東部 5 県のセクター別 GDP 成長率 1995/96-2005/06

(出所) Deb, Hoque, Khaled and Bairagi, Paper presented at the Dialogue on "Addressing Regional Inequalities: Policy Options and Strategies" held on 28 February 2008 at the CIRDAP Auditorium; organized by the Centre for Policy Dialogue (CPD).

GDPにおけるセクター別のシェアとその成長率から、南東部 4 県の内、カグラチュリ県を除いた 3 県において農業が地域産業の成長のボトルネックとなっていることがうかがえる。さらに、産業構造の変動を、就業構造と照らし合わせてみると、新たな問題も見えてくる。表 3-6 はWater Aidが実施したCHTを対象に行った世帯調査から明らかになった職業別人口の割合である。この表からわかるように、CHTにおいては農民及び農業労働者が大多数を占めている。その一方で、この地域の経済成長を支えているはずの工業及びサービス業に係る就業人口は極めて限られている。この産業構造と就業構造の乖離を明らかにする作業は将来の本格的な調査に委ねるとして「9、これらの統計データから、地域産業における農業の不調傾向は、そのままこの地域の人々の世帯経済にマイナスの影響を与える可能性があることが推測される。

3-7

¹⁹ 現地における聞き取りによれば、小規模ながらも縫製工場が増えているとの指摘もある。ただし、そうした工場が地域の労働人口を吸収できているかどうかが不明である。

Banda	arban	Khagra	ichhari	Rang	amati
Male	Female	Male	Female	Male	Female
0	0.23	0	5.17	0	5.5
0.16	1.14	0.32	2.43	0.13	0.36
57.07	41.65	37.63	25.84	61.17	45.91
7.87	8.92	7.9	3.76	3.31	5.58
0.1	0	0.04	0.08	1.61	0.87
0.04	0	0.06	0.23	0.07	0.36
0.09	0	0.29	0.31	0.19	0.07
0.15	0	0.47	0.16	0.19	0.14
16.36	29.29	32.31	41.43	11.08	23.75
6.65	7.55	5.52	1.96	9.09	6.44
1.22	0.69	1.27	0.16	0.41	0.22
0.08	0.23	0.3	0.23	0.1	0.07
0.15	0.46	0.02	0.08	0.04	0.07
9.23	4.58	10.37	4.31	8.74	4.78
0.12	1.83	0.12	0.39	0.14	0.43
0.03	0.46	0.05	1.72	0.03	0.58
0.3	2.52	1.08	8.69	0.73	2.61
0.02	0.23	0.04	0.39	0.03	0.36
0.36	0.23	2.17	2.66	2.93	1.88
100	100	100	100	100	100
47,408	437	94,718	1,277	89,514	1,381
	Male 0 0.16 57.07 7.87 0.1 0.04 0.09 0.15 16.36 6.65 1.22 0.08 0.15 9.23 0.12 0.03 0.3 0.3 0.02 0.36 100 47,408	0 0.23 0.16 1.14 57.07 41.65 7.87 8.92 0.1 0 0.04 0 0.09 0 0.15 0 16.36 29.29 6.65 7.55 1.22 0.69 0.08 0.23 0.15 0.46 9.23 4.58 0.12 1.83 0.03 0.46 0.3 2.52 0.02 0.23 0.36 0.23 100 100 47,408 437	Male Female Male 0 0.23 0 0.16 1.14 0.32 57.07 41.65 37.63 7.87 8.92 7.9 0.1 0 0.04 0.04 0 0.06 0.09 0 0.29 0.15 0 0.47 16.36 29.29 32.31 6.65 7.55 5.52 1.22 0.69 1.27 0.08 0.23 0.3 0.15 0.46 0.02 9.23 4.58 10.37 0.12 1.83 0.12 0.03 0.46 0.05 0.3 2.52 1.08 0.02 0.23 0.04 0.36 0.23 2.17 100 100 100 47,408 437 94,718	Male Female Male Female 0 0.23 0 5.17 0.16 1.14 0.32 2.43 57.07 41.65 37.63 25.84 7.87 8.92 7.9 3.76 0.1 0 0.04 0.08 0.04 0 0.06 0.23 0.09 0 0.29 0.31 0.15 0 0.47 0.16 16.36 29.29 32.31 41.43 6.65 7.55 5.52 1.96 1.22 0.69 1.27 0.16 0.08 0.23 0.3 0.23 0.15 0.46 0.02 0.08 9.23 4.58 10.37 4.31 0.12 1.83 0.12 0.39 0.03 0.46 0.05 1.72 0.3 2.52 1.08 8.69 0.02 0.23 0.04 0.39 <td< td=""><td>Male Female Male Female Male 0 0.23 0 5.17 0 0.16 1.14 0.32 2.43 0.13 57.07 41.65 37.63 25.84 61.17 7.87 8.92 7.9 3.76 3.31 0.1 0 0.04 0.08 1.61 0.04 0 0.06 0.23 0.07 0.09 0 0.29 0.31 0.19 0.15 0 0.47 0.16 0.19 16.36 29.29 32.31 41.43 11.08 6.65 7.55 5.52 1.96 9.09 1.22 0.69 1.27 0.16 0.41 0.08 0.23 0.3 0.23 0.1 0.15 0.46 0.02 0.08 0.04 9.23 4.58 10.37 4.31 8.74 0.12 1.83 0.12 0.39 0.14</td></td<>	Male Female Male Female Male 0 0.23 0 5.17 0 0.16 1.14 0.32 2.43 0.13 57.07 41.65 37.63 25.84 61.17 7.87 8.92 7.9 3.76 3.31 0.1 0 0.04 0.08 1.61 0.04 0 0.06 0.23 0.07 0.09 0 0.29 0.31 0.19 0.15 0 0.47 0.16 0.19 16.36 29.29 32.31 41.43 11.08 6.65 7.55 5.52 1.96 9.09 1.22 0.69 1.27 0.16 0.41 0.08 0.23 0.3 0.23 0.1 0.15 0.46 0.02 0.08 0.04 9.23 4.58 10.37 4.31 8.74 0.12 1.83 0.12 0.39 0.14

表 3-6 チッタゴン丘陵地 3 県における職業別人口の割合

(出所) CHT Baseline Census Report 2010, Water Aid, p19

CHT の 3 県については、現地における調査においても同様のことが指摘された。まず、CHT3 県のいずれにおいても、地域産業として最も重要視されていたのは第一次産業であった。カグラチュリ県については、産業構造としても農業が重要な柱となっており、さらに、その成長が産業全体の成長を支える構造となっているため、現在の成長傾向を維持する方向での開発が望まれていると解釈できる。その一方で、ランガマティ県とバンダーバン県については、既に大多数の人々が依存する農業セクターを低下傾向から成長傾向に持っていくための革新を含めた開発が望まれていると理解される。

一方、工業と呼べるものはほとんどないというのが全体として聞かれた意見であった。 前述の通り、ランガマティ県以外において高い成長率を見せる工業セクターにおいて、具 体的にどのように地域産業に貢献しているのかについて、今後詳細な調査を行う必要があ る ²⁰。聞き取り調査からは、やはり農業分野に依存した加工業の可能性が指摘されたが、 そうした産業の振興には、基礎インフラの整備など、中長期的な視点で取り組む必要があ ると予想される。

GDP におけるセクター別のシェアとその成長において、南東部 4 県に共通しているのは、サービス業における成長である。ADB の CHT Region Development Plan によれば、この地

_

²⁰上記のように、チッタゴン県に近い地域で縫製業が発達しているとの指摘もある。

域におけるビジネス・ライセンスの発行は 1997/98 年の 288 件から 1999/00 年の 588 件に 急激に伸びている。その他のセクターとしては、運送業、建設業の成長も指摘されている。また、調査団による、現地における聞き取りから、特に観光産業の発展がこれらのセクターの発展と関連していることが指摘される。南東部 4 県は、「バ」国全体から見て地理的な特異性が顕著であるだけでなく、すでに明らかにしたように、人口の大多数を占めるベンガル人社会とは異なる民族とそれに伴う文化が見られる。自然環境と文化的な特異性は観光という文脈において重要な資源になることは明らかであり、これまでにおいても、国内需要を満たす中心的な地域であった。そうしたことから、観光産業は、南東部地域における産業の特にサービス産業の柱となることが考えられる。

3.1.5 社会状況

以下では、保健、教育、ジェンダーの指標を通して、南東部 4 県の社会状況を明らかにし、これらの県別で入手した指標に基づいて、いくつかの MDGs の達成状況を明らかにする。

保健分野

各県の医療行政官(Civil Surgeon)からの聞き取り及び Multiple Indicator Cluster Survey 2009から、カグラチュリ県、バンダーバン県及び Cox's Bazar 県における乳児死亡率が「バ」国全体の平均と比較して高いことが分かる(表 3-7)。このことは、幼児死亡率についても同様の傾向にある。唯一ランガマティ県においては、全国平均より低い数値となっている。

表 3-7 南東部 4 県における乳児及び幼児死亡率

	Kagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
Infant Mortality Rate	49	36	63	54	40	41
Under 5 Mortality Rate	63	45	85	72	50	54

(出所) Multiple Indicator Cluster Survey 2009, Volume II: Chittagong Division

ADB の CHT Region Development Plan によれば、この地域におけるおもな疾病はマラリア及び下痢である。また、医療サービスを提供するための人員不足も指摘されている。カグラチュリ県の保健局における調査団による聞き取りにおいても、同様のことが指摘されている。たとえば、Class 1 の医療オフィサーの 127 のポストに対し、実際に配置されているのは 42 人である。また、Class 2 は 6 人に対し 2 人となっており、それぞれおよそ 3 分の 1 程度の配置に限定されている。その一方で、HDC の権限で採用する Class 3 及び Class 4 の職員については、それぞれ 576 人に対し 521 人、Class 4 は 203 人に対し 195 人と、人員の配置は高い。このことから、特に中央政府によって配置されるべき人員の確保が大きな課題となっていることが示唆される。

住民に対して医療サービスを提供する末端機関であるコミュニティ・クリニックについては、カグラチュリ県の事例では、目標値 67 に対し、49 が設置されている。また、66 人

の Community Health Care Provider が配置されている。その一方で、各県における村落調査から、特に遠隔地における医療サービスへのアクセスが困難な状況にあることが推測される。

教育分野

現地調査においては、南東部 4 県の教育は概して遅れているという意見が聞かれた。表 3-8 に示すように、幼稚園における出席率は全体的に高く、すべての県において全国平均より高い数値となっている。一方、初等教育においては最も高いカグラチュリ県において79.4%となっており、それ以外の 3 県は全国平均と比較して低い。特にバンダーバン県は60.6%と全国平均より 20%も低い。さらに、中等教育レベルにおいても同様の傾向がみられる。4 県すべてにおいて全国平均より低く、特にバンダーバン県とコックスバザール県の 2 県は 30%前後に留まっている。

Indicators	Khagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
Pre-school Attendance Rate						
(%)	38.5	40.8	29.5	19.0	25.8	22.9
Net Attendance Rate in						
Primary School (%)	79.4	75.0	60.6	70.0	83.9	81.3
Net Attendance Rate in						
Secondary School (%)	41.6	41.7	28.1	31.2	48.8	49.0
Adult Literacy Rate of						
Population for All Age (%)	42.2	41.8	28.0	28.9	54.9	45.3

表 3-8 南東部 5 県における初等及び中等学校出席率と成人識字率

(出所) Multiple Indicator Cluster Survey 2009 Volume II: Chittagong Division

CHT 及びコックスバザール県の成人識字率に関する統計によると、これらの地域が「バ」国全体の平均に対し全体的に低い数値となっていることが分かる。ランガマティ県については全国平均と大きな差はないものの、特にコックスバザール県とカグラチュリ県における識字率の低さが顕著である。

調査団による現地調査から、この地域における地理的特徴と、それに伴う集落が散在する状況は、農村における識字率の低さの要因になっていることが理解される。コミュニティ・プロファイルに見るように、少なくとも初等教育については高い就学率が見られるが、カグラチュリ県のシマナパラやバンダーバン県のカットリパラ及びラングライパラについては、初等教育へのアクセスも困難な状況がうかがえる。こうした状況から、特に寄宿舎学校の設置のニーズが高いことが聞き取り調査から明らかになった。

今回の調査では明らかにできなかったが、他分野において指摘される人材不足が教育分野においても問題となっていることが考えられる。したがって、将来的な詳細な調査においては、教育へのアクセスと同時に、教育の質の問題について調査を行う必要がある。

ジェンダー

表 3-9 は Multiple Indicator Cluster Survey において取り上げられた、ジェンダーに係る指標である。全体的な傾向としては、まず、小学校における男子学生の出席率 (NAR: Net

Attendance Rate) に対する女子学生の出席率の割合は、全国平均より低く、女子学生の出席率は男子学生のそれにより近いことになる。唯一バンダーバン県においては、全国平均より高くなっており、女子学生の出席率の低さが顕著である。一方、中学校における割合については、全体的に全国平均より女子学生の出席率が男子学生の出席率に近い数値となっており、ランガマティ県については 0.98 となっており、女子学生の出席率の方が高いことを意味する。但し、コックスバザール県におけるそれは 1.38 となっており、女子学生の出席率が極めて低いことが分かる。

表 3-9 小学校及び中学校の出席率における男子学生に対する女子学生の割合

Indicators	Khagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
Gender Parity Index (GPI)						
for Primary School (NAR)	1.01	1.02	1.04	1.02	1.02	1.03
Gender Parity Index (GPI)						
for Secondary School						
(NAR)	1.06	0.98	1.02	1.38	1.07	1.17

(出所) Multiple Indicator Cluster Survey 2009 Volume II, Chittagong Division

次に、表 3-10 は南東部地域の経済活動人口及び参加率を示したものだが、ここに示した参加率からジェンダーに係る問題が推測される。「バ」国全体における労働参加率は29.17%と、南東部地域全体と比較して非常に低い数値を示している。一般的に、ムスリム社会における女性の労働参加が低いことが指摘される一方、南東部 4 県の人口が、前述の通りヒンドゥー教徒、キリスト教徒、仏教徒によって構成されていることと関わりがあると推察することができる。実際、コミュニティの調査から、女性が農作業や日雇い労働(主に農作業)に参加すること自体に抵抗がないことが明らかになっている。その一方で、これらの地域においてもムスリム人口の多いコックスバザール県において、高い女性の参加率が示されている理由は不明である。さらに、CHT3 県においても比較的ムスリム人口の高いバンダーバン県においても、他県と比較して女性の参加率が高い。南東部 4 県全体において比較的高い女性の参加率が見られる中で、唯一「バ」国の平均より大幅に低い数値を示しているのがカグラチュリ県である。

表 3-10 「バ」国南東部地域の経済活動人口及び参加率

	Khagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
Population +15						
Total	303	340	183	1,200	5,063	84,586
Male	157	175	95	633	2,574	43,006
Female	146	165	89	568	2,489	41,580
Economically Active Pop						
Total	165	225	127	913	2,908	49,461
Male	138	153	82	570	2,128	37,330
Female	27	72	45	343	780	12,131
Participation Rate						
Total	54.6	66.11	69.21	76.09	57.43	58.47
Male	88.03	87.71	86.48	90.16	82.68	86.80
Female	18.48	43.25	50.71	60.41	31.32	29.17

(出所) Statistical Yearbook of Bangladesh – 2010, Bangladesh Bureau of Statistics

以上のような状況から、女性の参加率の社会的要因が、必ずしも宗教的慣習によるものでないことが想像される。これらの女性の参加率に係る特徴については、その社会的要因に関する詳細な調査を待つしかないが、特に貧困率の高いバンダーバン県とコックスバザール県において女性の参加率の高さが目立つことを鑑みると、宗教的慣習以外に、貧困状況との関わりが示唆される。

MDGs

表 3-11 は、南東部 4 県について入手することができた指標に絞って MDGs の進捗状況をまとめたものである。MDGs No.の 6.3、7.8、7.9 以外の指標については既に説明したとおりである。No. 6.3 については、特に女性の HIV 及び AIDS の包括的な知識を参考にしており、男性についてのデータは含まれていないが、いずれの県においても「バ」国の平均を下回っている。特にバンダーバン県における数値は非常に低く、「バ」国平均の半分に満たない。No. 7.8 は改善された飲料水へのアクセスに関する指標だが、これについてはコックスバザール県を除いた CHT3 県において深刻な状況である。この項目については、今後どの程度 CHT3 県の状況を改善するかが大きな課題であると言える。No. 7.9 について飲料水ほど「バ」国平均との差はないものの、コックスバザール県以外の CHT3 県はやはり低い数値となっている。この項目においても、バンダーバン県の数値の低さが目立っている。

表 3-11 南東部 4 県におけるいくつかの MDG の達成度

No. in MDG	Indicators	Current Status	Target by 2015	Status of Progress	Khagrachari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar
2.2	Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5	79.8 (2009)	100	7	78.9	79.9	61.9	59.3
2.3	Adult literacy rate of 15-24 years of population (Female)	72.0 (2009)	-	-	53.8	52.7	39.8	54.4
3.1a	Ratio of girl to boys in primary education (Gender Parity Index)	1.03 (2009)	1.0	\rightarrow	1.01	1.02	1.04	1.02
3.1b	Ratio of girl to boys in secondary education (Gender Parity Index)	1.17 (2009)	1.0	\rightarrow	1.06	0.98	1.02	1.38
4.1	Under-five mortality rate	64 (2009)	48	\rightarrow	63	45	85	72
4.2	Infant mortality rate	49 (2009)	31	\rightarrow	49	36	63	54
6.3	Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS	15.8 (2006		Low Knowledge	15.6	11.4	7.2	12.5
7.8	Propotion of population using improved drinking water sources	97.8 (2009)	100	\rightarrow	69.7	66.5	67.8	96.6
7.9	Proportion of population using an improved sanitation facility	54.1 (2009)	60	N/A	42.7	48.6	33.2	58.0

(出所) Bangladesh Millennium Goal at Glance 及び Multiple Indicator Cluster Survey 2009 Volume II, Chittagong Division より調査団作成。

3.1.6 基礎社会基盤状況

道路整備の状況

南東部 4 県においても、特にCHTの国道以外の道路整備は必ずしも行き届いているとは言えない。今回の調査においては、基本的に車両でのアクセスが容易な村を対象としていたため、その実態を調査することはできなかった。しかしながら、LGEDから入手した道路整備状況に係る資料によれば(表 3-12)、特にCHT3 県においてほとんどの道路が未舗装であることが分かる。地域開発の視点から言えば、こうした道路状況は制約要因であるが、その一方で、道路整備による急激な社会変動が引き起こす現地住民にとってのネガティブなインパクトが生じ得ることも考えられる²¹。

Surface Type Khagrachari Bandarban Cox's Bazar Rangamati Earthen 2113.32 4602.47 1897.09 316.93 Flexible Pavement (BC) 142.97 363.99 222.8 118.67 **Brick Pavement** (WBM/HBB/BFS) 459.19 224.95 188.60 264.15 Rigid Pavement (CC/RCC) 0 25.78 9.76 7.72 Total Length 2795.31 4971.87 2238.42 952.79

表 3-12 南東部 4 県における道路タイプとその割合

医療施設の状況

基礎インフラに関連して、各県で医療施設の高いニーズがあることが明らかとなった。 以下の表 3-13 は、南東部 4 県における医師、看護師及びベッド数とそれに対する各県の人口を示している。

K.	hagracha	ıri	Rangamati		Bandarban			Cox's Bazar			
Doctor	Nurse	Bed	Doctor	Nurse	Bed	Doctor	Nurse	Bed	Doctor	Nurse	Bed
13	33	24	3	7	0	0	1	0	N/A	N/A	N/A
13	64		11	14	0	8	13	0	N/A	N/A	N/A
6	264	0	2	5	0	1	0	0	N/A	N/A	N/A
3	14	0	2	1	2	2	6	10	N/A	N/A	N/A
133	218	424	48	174	393	42	81	173	N/A	N/A	N/A
168	593	448	66	201	395	53	101	183	N/A	N/A	N/A
3,129	886	1,173	7,700	2,528	1,287	5,625	2,952	1,629	N/A	N/A	N/A
	13 13 6 3 133 168	Doctor Nurse 13 33 13 64 6 264 3 14 133 218 168 593	Doctor Nurse Bed 13 33 24 13 64 6 6 264 0 3 14 0 133 218 424 168 593 448	Doctor Nurse Bed Doctor 13 33 24 3 13 64 11 6 264 0 2 3 14 0 2 133 218 424 48 168 593 448 66	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse 13 33 24 3 7 13 64 11 14 6 264 0 2 5 3 14 0 2 1 133 218 424 48 174 168 593 448 66 201	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed 13 33 24 3 7 0 13 64 11 14 0 6 264 0 2 5 0 3 14 0 2 1 2 133 218 424 48 174 393 168 593 448 66 201 395	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor 13 33 24 3 7 0 0 13 64 11 14 0 8 6 264 0 2 5 0 1 3 14 0 2 1 2 2 133 218 424 48 174 393 42 168 593 448 66 201 395 53	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor Nurse 13 33 24 3 7 0 0 1 13 64 11 14 0 8 13 6 264 0 2 5 0 1 0 3 14 0 2 1 2 2 6 133 218 424 48 174 393 42 81 168 593 448 66 201 395 53 101	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed 13 33 24 3 7 0 0 1 0 13 64 11 14 0 8 13 0 6 264 0 2 5 0 1 0 0 3 14 0 2 1 2 2 6 10 133 218 424 48 174 393 42 81 173 168 593 448 66 201 395 53 101 183	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor 13 33 24 3 7 0 0 1 0 N/A 13 64 11 14 0 8 13 0 N/A 6 264 0 2 5 0 1 0 0 N/A 3 14 0 2 1 2 2 6 10 N/A 133 218 424 48 174 393 42 81 173 N/A 168 593 448 66 201 395 53 101 183 N/A	Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor Nurse Bed Doctor Nurse 13 33 24 3 7 0 0 1 0 N/A N/A 13 64 11 14 0 8 13 0 N/A N/A 6 264 0 2 5 0 1 0 0 N/A N/A 3 14 0 2 1 2 2 6 10 N/A N/A 133 218 424 48 174 393 42 81 173 N/A N/A 168 593 448 66 201 395 53 101 183 N/A N/A

表 3-13 南東部 4 県における医療施設の数

_

⁽出所) Local Government Engineering Department, Basic Information of Road

⁽出所) Bangladesh Bureau of Statistics website: http://www.bbs.gov.bd/RptZillaProfile.aspx、2012 年 2 月 10 日

²¹ Indeginous Peoples Forum での聞き取りにおいても同様な指摘があった。

この表に見るように、医師 1 人当たりの人口はランガマティ県、バンダーバン県において高い。看護師 1 人当たり人口については、バンダーバン県が最も高く、それに続いてランガマティ県が高い。ベッド数についても同様の傾向がみられる。カグラチュリ県については、他の2 県と比較すると整備状況は比較的良いと言える。

教育施設

医療に係る基礎インフラと同様にニーズが高いのが教育に係る基礎インフラである。南東部 4 県における学校数及び教師生徒率を示した表 3-14 から 4 県の特徴を見ると、小学校におけるコックスバザール県の教師生徒率の高さが目立つ。他の 3 県については概ね同様の数値となっているが、バンダーバン県の教師生徒率は比較的低い。中等教育レベルにおいては、全体的に同等の教師生徒率となっているが、Junior High Schoolレベルにおけるコックスバザールの教師生徒率は極めて高く、教育環境の整備が急務であることが分かる ²²。

Cox's Bazar Khagrachari Rangamati Bandarban Primary School 1,186 743 341 616 Teacher 4,879 2,824 1,171 3,032 Student 193,143 130,146 37,133 271,813 Teacher-Student Rate 40 46 32 90 Secondary High School 112 93 29 111 Teacher 1,634 1,182 215 1,259 Student 49,776 34.902 9.345 56,423 Teacer-Student Rate 30 30 43 45 Junior High School 90 46 12 18 484 297 50 Teacher 104 13,246 8,439 67,719 Student 1,522 Teacher-Student Rate 27 28 30 651

表 3-14 南東部 4 県における学校数及び、教師生徒率

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics website: http://www.bbs.gov.bd/RptZillaProfile.aspx、2012 年 2 月 10 日

灌漑施設

灌漑施設については、南東部全体において未整備な状況にある。表 3-15 は南東部 4 県における灌漑の普及状況を示したものである。コックスバザール県については旧チッタゴン県として示されている。特に CHT3 県についてはパワーポンプ及び伝統的灌漑以外の灌漑施設は皆無となっており、灌漑に大きく依存している「バ」国の稲作、特にボロ稲(乾季作米)の栽培において不利な条件にあることが推測される。次章において明らかにするように、丘陵地帯においては畑作と果樹栽培が農業の中心であるが、それらの栽培においても表流水の利用が中心となっていると考えられる。

²²特に辺境の村々での教育の必要性は多くの聞き取り先で指摘された。

District	Power		Tube-well		Total Tube-	Traditional	Total Irrigation
District	Pump	Deep	Shallow	Hand	well	Method	Area
Khagrachari	22	0	0	0	0	27	49
Rangamati	15	0	0	0	0	10	25
Bandarban	13	0	0	0	0	13	26
Chittagong	270	15	35	2	52	72	394
National	2,696	2,449	10,111	59	15,315	871	16,136

表 3-15 南東部 4 県における灌漑施設の普及状況 (2009/2010)

(出所) Yearbook of Agricultural Statistics of Bangladesh-2010

3.1.7 貧困状況

第1章において示した貧困分布図に見るように、「バ」国全体から見て、CHT 及びコックスバザールにおける貧困ライン以下の人口の高さが目立つ。より細かく見ると、CHT においては特に県庁所在地から離れた山岳地域において高く、コックスバザールにおいては海岸側が高いという特徴がみられる。4 県の中で特に貧困ライン以下の人口が高い地域は、バンダーバン県とコックスバザール県である。

「バ」国統計局、世界銀行、そして世界食糧計画が共同で作成した Updating Poverty Maps of Bangladesh 2005 では、貧困要因を示すためにいくつかの指標を地図化し、貧困マップと比較を行っている。その 1 つとしてマーケットへのアクセスを指標としたものがある。この地図では、ダッカへのアクセスに係る時間で示しているが、当然、ダッカからの距離に応じてアクセスが悪くなる。「バ」国全体から見ても、特に CHT およびコックスバザール県の一部の地域はアクセスが最も悪い地域となっており、貧困状況との関連が認められる。

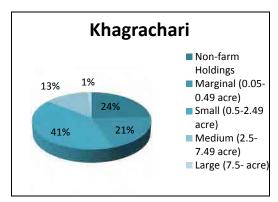
上述の貧困マップの分析においては議論されていないが、その他の指標の 1 つとして、土地所有も重要な指標となることが考えられる。特に生計を農業に依存している南東部 4 県においては、土地所有面積が、世帯の収入に密接にかかわっている。表 3-16 は、南東部における土地なし及び土地所有面積ごとの世帯数を示したものである。これらの世帯数を割合で示すと、図のようになる。「バ」国全体では土地なしの比率は全体の 46%を占めている。これに対し、チッタゴン県とコックスバザール県において、土地なしの比率がそれぞれ71%、52%となっており、全国の比率より高い。一方、CHT については、貧困率が高いにもかかわらず、土地なしの比率は20%から30%前後となっている。

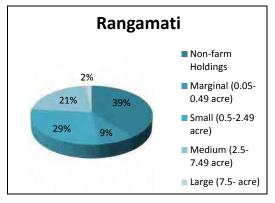
貧困状況は収入以外にもいくつかの指標を用いて示したものであるため一概には言えないが、農業を生計基盤としているこの地域において、土地所有率が他県と比べて比較的高いにもかかわらず、高い貧困率を示していることに、この地域における特異性があると言える。この特異性に係る要因としては、例えば前述のマーケットへのアクセスがあり得る。コミュニティ調査においても明らかになったように、地理的なマーケットへのアクセスの困難のために、「適正な価格」での取引ができていないことが指摘された。また、これについては次章において詳しく述べるが、土地あたりの生産性の低さも関わっていると考えられる。

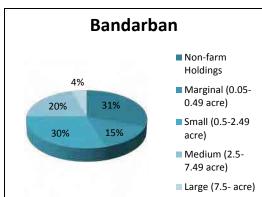
	Khagrachhari	Rangamati	Bandarban	Cox's Bazar	Chittagong	National
All Holdings	130,480	112,147	66,424	332,304	1,376,536	28,165,700
Non-farm Holdings	31,804	44,083	20,369	172,913	974,840	13,076,613
Farm Holdings						
Total	98,676	68,064	46,055	19,391	401,696	15,089,087
Marginal (0.05-0.49 acre)	26,687	9,778	9,770	70,385	181,258	5,828,809
Small (0.5-2.49 acre)	53,290	32,109	19,716	76,492	194,176	7,522,541
Medium (2.5-7.49 acre)	17,217	24,181	13,687	11,797	24,416	1,560,774
Large (7.5- acre)	1,481	1,996	2,883	717	1,846	176,962

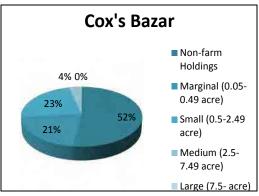
表 3-16 「バ」国南東部の土地所有別世帯数

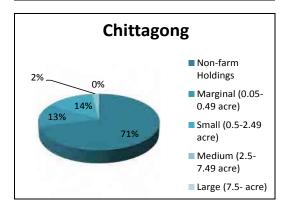
(出所) Yearbook of Agricultural Statistics of Bangladesh-2010











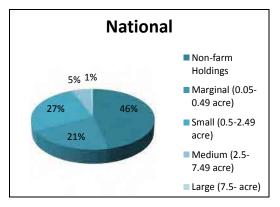


図 3-6 南東部 5 県及び「バ」国における土地所有面積の世帯別割合

3.1.8 行政サービスの現況

行政サービスは、表 3-17 に示すとおりセクター別予算が開発予算の約 94%を占めており、中央政府の各部局により実施されている。CHT においては、約 20 の部局が丘陵県評議会に移管されているものの、予算編成は各部局により行われており丘陵県評議会が関与する余地はほとんどない。丘陵県評議会は、移管された部局の事業実施の監理において関与するだけであり、ランガマティ県の丘陵県評議会議長は独自の地域開発計画を策定し、それに基づいて予算編成及び執行をすることが必要と指摘していた。

CXB では、一般の平野部と同様に、中央政府の各部局がそれぞれのラインで事業実施している。県評議会の関与は基本的になく、開発事業の調整は、県長官 (DC) オフィスの役割となっている。

丘陵県評議会は、平野部の県評議会よりは予算額が若干大きいが、部局の予算額よりも極めて小さい。また、CHT 開発公社にも 3 県と同額程度の予算配分があり、予算的にも行政構造のパラレル構造が見てとれる。

歳入の独自財源に関しては、ユニオン評議会では世帯ごとにユニオン税を徴収している。 郡評議会はバザール税を徴収している。営業ライセンスはユニオン評議会もしくは地方都 市が徴収している。土地保有に係る税に関しては、県長官 (DC) オフィスが徴収し中央政 府に納付している。土地取引に関しては、1%を県評議会が徴収し、1%をユニオン評議会 が徴収する。その他に、県評議会には、県評議会所有のマーケット、船着場等に係る税や 通行料、ゲストハウスからの収入等の財源がある。所得税及び付加価値税は財務省管轄で ある。

CHT 及び CXB とも、EPI は村々で実施されており村人も認知している。一方、丘陵地帯においては村人が散住しているので、農業普及員等による行政サービスは行き届いていない。CXB は CHT ほどではないが、やはり一般の平野部よりは交通の便が悪く、政府普及員はあまり村を訪問していない模様である。尚、バングラデシュ農村開発公社 (BRDB)は、行政と住民を結びつけるリンク・モデルを Participatory Rural Development Project 2により、調査対象 4 県のそれぞれのショドール郡で各 1 ユニオンにおいて実施している。

表 3-17 セクター別プログラム予算の内訳

(10 millionTK)

Sl.		Local		\neg			
No.	Sector/Program	Currency	%	Budgeted	%	Total	%
1	2	3	4	5	6	7	8
1	Agriculture	1968.67	7.21	765.97	4.10	2734.64	5.94
2	Rural Development and Rural						
_	Institution	3186.88	11.67	1215.97	6.51	4402.85	9.57
3	Water Recourses	959.72	3.51	415.10	2.22	1374.82	2.99
4	Industry	613.25	2.25	52.39	0.28	665.64	1.45
5	Electricity	4688.37	17.16	2484.10	13.29	7172.47	15.59
6	Fuel, Gas and Natural	4000.37	17.10	2404.10	13.27	/1/2.4/	13.3,
U	Resources	395.64	1.45	718.36	3.84	1114.00	2.42
7	Transportation	3344.52	12.24	4405.27	23.58	7749.79	16.85
/			6.79				10.31
	a) Road Transportation b) Railway, Waterway/ River	1856.00	0.79	2885.35	15.44	4741.35	10.5
	and Civil Aviation	1.400.50	- 4-	1510.00	0.12	2000 44	6.5
0	Transportation	1488.52	5.45	1519.92	8.13	3008.44	6.54
8	Communication	98.20	0.36	206.43	1.10	304.63	0.66
9	Physical Planning, Water						
	Supply and Housing	2888.23	10.57	2762.83	14.79	5751.06	12.28
10	Education and Religion	3847.97	14.09	2276.70	12.18	6124.67	13.31
11	Sports and Culture	262.06	0.96	4.50	0.02	266.56	0.58
12	Health, Nutrition, Population						
	and Family Welfare	2251.26	8.24	1691.27	9.05	3942.53	8.57
13	Public Relation	110.58	0.40	5.78	0.03	116.36	0.23
14	Social Welfare, Women and						
	Youth Affairs	323.83	1.19	121.29	0.65	445.12	0.9'
15	Public administration	455.51	1.67	630.11	3.37	1085.62	2.30
16	Science, Information and						
	Communication Technology	160.08	0.59	76.94	0.41	237.02	0.52
17	Labor and Employment						
	Generation	160.72	0.59	14.33	0.08	175.05	0.38
Sub 7	Γotal: 17 Sector	25715.49	94.14	17847.34	95.52	43562.83	94.70
	lopment Assistance	L	·	Į.			
18	a) Upazilla Development						
	Assistance	400.00	1.46	0.00	0.00	400.00	0.8
	b) Union Council						
	Development Assistance	40.00	0.15	0.00	0.00	40.00	0.09
19	Municipality Development	.0.00	0.10	0.00	0.00		0.03
17	Assistance	320.00	1.17	0.00	0.00	320.00	0.70
20	CHT Development	320.00	1.17	0.00	0.00	320.00	0.70
20	Assistance	85.00	0.31	0.00	0.00	85.00	0.18
21	CHT Local Govt.	05.00	0.51	0.00	0.00	05.00	0.10
∠ 1	Development Assistance	30.00	0.11	0.00	0.00	30.00	0.07
22	CHT Development Board	30.00	0.11	0.00	0.00	30.00	0.0
<i>LL</i>	Development Assistance	35.00	0.13	0.00	0.00	35.00	0.08
23	Particulars Areas	33.00	0.13	0.00	0.00	33.00	0.00
23	Development Assistance						
		15.00	0.05	0.00	0.00	15.00	0.0
24	(excluding CHT)	15.00	0.05	0.00	0.00	15.00	0.03
24	District Council Development	200.00	1 10	0.00	0.00	200.00	0.6
2.5	Assistance	300.00	1.10	0.00	0.00	300.00	0.65
25	City Corporation	125.00	0.40	0.00	0.00	125.00	0.20
26	Development Assistance	135.00	0.49	0.00	0.00	135.00	0.29
26	Development assistance for	222.21		<u> </u>		1055 15	
	Special Needs	239.51	0.88	837.66	4.48	1077.17	2.34
	Sub Total: Development						
	Assistance	1599.51	5.86	837.66	4.48	2437.17	5.30
	Total (17 Sector + Dev.						
	Assistance)	27315.00	100	18685.00	100	46000.00	100
	Grand Total	27315.00		18685.00		46000.00	

CHTの丘陵県評議会及びCXBの県評議会の実施体制及び空席状況は、聞き取り時の資料 に基づき以下のとおりである²³。

表 3-18 CHT の県評議会職員の人員体制と空席

Name of the		Existing	Khagrachari	Rangamati	Bandarban	
Office	Name of the Position	post	Vacant Post	Vacant Post	Vacant Post	
	Personal Secretary of Chairman	1	1	-	0	
	Public Relation Officer	1	1	-	1	
	Stenographer (PA) Cum	1	0		0	
Office of the	Computer Operator			-	-	
Chairman	Driver	1	0	-	0	
	Depositor	1	0	-	0	
	Orderly	1	0	-	1	
	MLSS	2	0	-	0	
	Sub-Total	8	2	-	2	
	Chief Executive Officer	1	0	-	0	
Chief	Stenographer (PA) Cum	1	0		0	
Executive	Computer Operator			-	0	
Officer	Driver	1	0	-	0	
	MLSS	1	0	-	0	
	Sub-Total	4	0	-	0	
	Executive Officer/ Senior Assistant Secretary	1	0	-	0	
	Administrative Officer	1	0	-	0	
	Computer Operator	1	0	-	0	
	Upper Divisional Assistant	1	0	-	0	
	Office Assistant	1	0	-	1	
	Computer typist	1	0	-	0	
	Assistant Librarian	1	1	-	1	
	Mechanic	1	0	-	1	
Department of	Driver	4	0	-	1	
Administration	Electrician	1	0	-	1	
	Duplicate Machine Operator	1	0	-	1	
	Messenger	1	0	-	0	
	MLSS	1	0	-	0	
	Guard	1	0	-	1	
	Sweeper	1	0	-	1	
	Speedboat Driver	1	-	-	-	
	Night Guard	8	0	-	1	
	Gardener	1	0	-	1	
	Sub-Total	27	1	-	10	
	Executive engineer	1	0	-	0	
	Assistant Engineer	2	2	-	0	
	Sub Assistant Engineer		0	-	0	
	Drafts man	1	1	-	1	
Dant of	Upper Divisional Assistant	1	0	-	0	
Dept of Engineer	Office Assistant	1	0	-	1	
Engineer	Computer Typist	1	0	-	0	
	Account Assistant	1	0	-	0	
	Work Assistant	4	0	-	4	
	Driver	1	0	-	1	
	MLSS	3	0	-	0	
	Sub-Total	17	3	-	7	

⁻⁻⁻²³ MLSS は雑用掛。

Name of the		Existing	Khagrachari	Rangamati	Bandarban
Office	Name of the Position	post	Vacant Post	Vacant Post	Vacant Post
	Land officer/Senior Assistant Secretary	1	0	-	0
	Kanungo	1	0	-	1
Land Office	Surveyor	1	0	-	1
	Office Assistant	1	0	-	0
	Chairman	2	0	-	1
	MLSS	1	0	-	0
	Sub-Total	7	0	-	3
	Accounts Audit Officer	1	0	=	0
Accounts and	Accountant	1	0	-	0
Accounts and Audit Branch	Junior Auditor	1	0	-	1
Audit Branch	Accounts Assistant	1	0	-	0
	Computer Typist	1	0	-	0
	Sub-Total		0	-	1
	Total Post and Vacancy		6	-	23

表 3-19 コックスパザール県評議会の人員体制と空席状況

Description	Name of the Position	Existing post	Vacant
Chairman	Chairman	1	0
	Stenographer (PA)	1	1
	Driver	1	1
	MLSS	2	2
	Sub-Total	5	4
Chief Executive	Chief Executive Officer	1	1
Officer	Stenographer (PA)	1	0
	Driver	1	0
	MLSS	1	0
	Sub-Total	4	1
Dept. of	Secretary	1	1
Administration	Administrative Officer	1	0
	Chief Assistant	1	0
	Upper Divisional Assistant	1	0
	Accountant/Assistant Accountant	1	0
	Lower Divisional Assistant Cum typist	1	0
	Driver/Motor Mechanics	1	0
	Duplicating Machine Operator Cum Peon	1	0
	Guard	1	0
	Data Messenger	1	1
	MLSS	2	2
	Sweeper	1	0
	Sub-Total	13	4
Dept. of	Assistant engineer	1	0
Engineering	Sub Assistant Engineer	1	0
	Upper Divisional Assistant	1	0
	Lower Divisional Assistant Cum Typist	1	0
	Surveyor	1	1
	Electrician	1	0
	MLSS	2	0
	Sub-Total	8	1
	Total	30	10

3.2 コミュニティ・プロファイル

3.2.1 カグラチュリ県

シマナパラ

(カグラチュリ・ショドル・ウパジラ、バイボンチョラ・ユニオン、ガズバン・モウジャとディギナラ・ウパジラ、メルン・ユニオン、ボロメルン・モウジャに跨る)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

約 150 年前に他所から移り住んで形成されたトリプラ族の村である。焼畑農業の過程で 7~8 家族で移ってきた。今のカルバリ(村長)は 3 代目である。他の世帯が噂を聞いて移り住み、現在は 80 世帯に増加している。トリプラ族には 36 の氏族があり、この村落はデンダック氏族の村落である。氏族が混ざって住むことは稀という。1965 年、2000年に赤痢が蔓延した。1980 年には不作で自生のヤムを食べてしのいだ。1991 年にはサイクロン被害を受けている。

社会的相互扶助 宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。父方の財産は息子たちが、母方の財産は娘たちが相続する。氏族内での結婚が伝統的である。他の氏族との結婚もある。他の民族との結婚は近年に見られるようになった。この村落の氏族はヒンドゥー教である。村人皆で宗教儀礼を祝う。村人が亡くなると 10 TK 程度ずつ出し合って葬式を行う。世帯主が事故にあったりしたら他の村人がその世帯を助ける。仕事を手伝ってもらったら食事をご馳走するが金銭のやり取りはない。結婚式も助け合って行う。

住民組織・伝統的組織村会議、定期的集会

村のもめごとはまず村長に相談する。相談の際に慣習として 50 TK か 1 杯の酒を差し出す。宗教儀礼、学校建設等の活動の際には村で会議を行う。その活動の指導的人物が議長となる。村長は議長とならなくとも村の活動を承知している。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣もトリプラ族の村である。7 km 程度離れるとチャクマや入植ベンガル人の村がある。民族間の争いはあるが、民族内の争いと同様なもので大きな軋轢はない。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

集落を形成する地域は新第三紀(約2300万年前から約260万年前の時代)に海底に堆積したSurma層群Boka Bill 累層から Tipam 層群の Tipam Sandston 累層の地層によって形成される。調査範囲内では砂質シルトの硬岩が確認された。地形的には、集落は、チングリ川とマヤニ川の分水嶺に位置し、標高約230mである。集落の周辺部から四方に長さは数百メートルから1km程度、比高差50m程度のV字谷が形成さている。その下流は、比較的勾配が緩やかで谷底に平坦面をもつ谷が形成される。気候的には6月から

10 月にかけて降雨があり、この期間は V 字谷にも水が存在する。調査時に、V 字谷が平 坦面を持つ谷に合流する地点付近でいくつかの湧水地点が確認され住民の貴重な飲用水 源となっていた。村内では、崖崩れが時々発生すると云うことであるが、人的被害はほ とんどないようである。

社会経済生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

経済活動は農業を基盤としている。その農業も大半は自給作物であり、経済活動としての農業は極めて限られている。主な収入源の 1 つは村のすべての世帯が生活基盤として行っている焼畑で得た余剰生産物である。余剰生産物からの収入はその年の生産によるため、不安定である。

焼畑における主な作物は、陸稲、ゴマ、サトイモ、カボチャ、ナス、バナナなどがある。各世帯が土地の一部で果樹栽培を行っている。山のふもとにあるわずかな平地では、山間を流れる小川の水を利用した大根やマメ類の園芸作物の栽培が行われている。園芸作物も焼畑同様に混作されている。また、山の山頂付近では植林が行われており、木材として販売される。

農業における換金作物としては、ターメリックとバナナが主であるが、その生産についても焼畑か、集落周辺で粗放な栽培を行っているに過ぎない。その他の現金収入源としては、主に農業や土木作業などの日雇い労働がある。

村には NGO の運営する小学校がある。政府の小学校は隣村にあるが児童の通える距離ではないという。中学校以上の教育は近隣の町に出る必要があるが、これについても通学は困難である。

医療施設はなく、アクセスは悪い。村にある雑貨屋で多少の薬品が扱われており、NGOからヘルス・ケアに関するトレーニングを受けた女性がいる。

村で最も大きな祭りは雨季(ボイシャック月)の初めに行われるボイシャビと 8 月頃に 行われるロキプジャ(宗教儀礼)である。祭りの際は特に親族間で互いに訪問し、ヒン ドゥーの宗教的儀式を行う。

貧困状況 収入、食生活、住居

村の生計は主に焼畑で成り立っており、焼畑で作付される様々な作物で食糧を自給している。自給できない食糧については、余剰作物や換金作物、日雇い労働で得られる現金収入で賄われている。日雇い労働の1日の賃金は、男性の場合およそ200 TK、女性の場合100 TK の収入である。日雇い労働についても、労働需要は不安定であるため、定期的な収入となっていない。聞き取りに参加したある村人の世帯(6人)の収入を試算したところ、焼畑の余剰生産、バナナ、そして日雇い労働の収入を合わせておおよその年間収入は約36,000 TK となる。

村の住居は概ね土壁とトタン屋根で造られている。部屋は機能的に仕切られており、 清潔に保たれている。台所は別棟で、木製の壁で仕切られており、コメやイモ類の食糧 が保管されている。釜は土釜である。

衛生トイレは設置されていない。トイレは家屋から離れた場所に掘った穴を竹細工で 囲ったものが設置されている。

生計 収入源、仕送り等、支出

村の生計基盤は焼畑、換金作物の栽培、そして日雇い労働である。必要な食糧の多くは焼畑を通して確保し、不足する食糧や日用品、サービスは余剰生産と換金作物、日雇い労働によって賄われる。主要作物であるコメについては焼畑で作付を行っているが、自給率はおよそ 50%に過ぎない。1 世帯の焼畑における作付面積はおよそ 5 エーカーで、そのうち 2~3 エーカーは稲の作付に利用される。水稲と比較して、収量は極めて低く、ヘクタールあたり約 1 トンである。村落において最も大きな収入源となっているのは焼畑で作付しているターメリックである。ターメリックの販売価格は、生であれば 40 kg で500 TK、乾燥したものであれば 32,00 TK である。ターメリックを乾燥させると、重量はおよそ 5 分の 1 になるため、生であれば 2,500 TK 分に相当する。したがって、乾燥作業の付加価値は約 1.3 倍という事になる。

サルやリス、野生の豚によって農作物が荒らされるという問題がある。

村で賃金収入を得ているのはわずか 1 人(県職員)である。仕送りを受けている世帯はない。主な支出は食糧である。主食であるコメは言うまでもなく、村で自給することができない油、魚類(干し魚)、香辛料などが出費の多くを占めている。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

村周辺には丘陵地が広がっており、かつては 10 年サイクルで焼畑による土地利用をおこなっていた。現在は入植者が急激に増加し、村の周辺を開拓したため、2、3 年のサイクルで焼畑を行わざるを得ない状況である。

焼畑を行う土地は村の会議において決定される。焼畑が行われる土地については、土地所有という概念はなく、焼畑を行う地域を設定すると、各自適当な土地(概ね 2ha)で焼畑を行う。ただし、その土地には法的な権利が認められていない。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

メイン道路から村までのアクセス道は、CHT Development Board によって整備されたレンガ舗装がなされており、車両の進入が可能である。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内には井戸等の整備された水源はなく、住民は河川の水を利用している。雨季には、自然状況で述べた V 字谷にも流水があり、居住地域から比較的近い距離から水を得ることができる。しかし、集落全体がシルト岩から形成され表層は風化した泥質の表土が堆積していることから、雨季は大変滑りやすく、近い距離といえども困難が予測される。雨水の利用は隣村で Integrated Community Development Programme が建設した経緯があるが、メンテナンスが行われておらず、現況は放置状態であった。乾季は、村からアクセスできる水源が 3 ヶ所ある。そのうち 1 ヶ所は、村から約 5 km、谷を 3 つ超えた滝の下にあり、「自然状況」で述べた 2 次河川に相当する。水量は毎分概ね 10 リットル程度、水質は良好であるが、往復 3 時間近くを要する。もう 1 ヶ所は、村から 10 分程度のV 字谷が平坦面を持つ谷の合流地点付近の湧水である。居住地域から比較的近くである

が、水量が非常に少なく、量の確保に課題がある。村から 5 分程度の所に DPHE が建設したリングウェルがあったが、乾季に井戸枯れが発生するということで、建設後 3 年程度で放置されたようである。利用策見合いの負担金は 2,000TK である。リングウェルの下流に河川の一部を土でせき止めてつくられた池があり、住民は洗濯や水浴びに利用している。飲用水源として利用する場合に洗濯や水浴びとの利用調整、また非常に濁度が高いことからは浄化の必用があり、容易には飲用に転用できない。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

村内は、人が移動するめの道路のネットワークは主に尾根線につくられ、村のコミッティによって管理されている。橋、水路等のインフラ整備は行われていない。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会まで 20 km 程度である。丘陵地帯の道路状況のため、直線距離で行くことができずウパジラを経由して行く。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) は知らない。行政サービスへのアクセスはない。EPI は実施されているが、注射に対する恐怖心・不信感があり接種率は良くない。丘陵県評議会からユニオン評議会への交付金はない。ユニオン評議会はウパジラ議長、ウパジラ長官 (UNO) との業務上の関係が強い。

外部からの支援 国際機関、NGO

ZabarangというローカルNGOが学校建設を支援し教師も配置している。学校建設時には村人も労働奉仕する。UNDPのファンドで牛を購入している。ライス・バンクも設置している。メルン・ユニオンではLocal Government Support Project (LGSP)²⁴から 130 万TKの交付金があった。

-

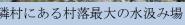
²⁴世銀支援により地方自治局が実施するユニオン評議会への地方交付金の支援プロジェクト。



















ヌルショルダルパラ

(マティランガ・ウパジラ、グムティ・ユニオン、グムティ・モウジャ)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

インド・パキスタン紛争の避難民として 1962 年にインドから移り住んで形成されたベンガル人の村落である。今のショルダル(村落長)は 2 代目となる。ショルダルは村のリーダーだが世襲ではなく、少数民族のカルバリ(村落長)とは性質が異なる。知り合いが噂を聞いて移り住むなどの移住による増加と自然増を併せ、現在は約 100 世帯となっている。1979 年に 2 人の子供が国境でインド警備隊に殺された。87 年、95 年に大きな洪水被害を受けている。CHT の紛争が激化し 87 年に安全確保のため 1 ヶ所に集住し軍キャンプが警護していた。2001 年に軍キャンプは去ったが、2008 年に強盗団に襲われたため今も軍の警護を望んでいる。

社会的相互扶助 宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

ベンガル社会では一般的な父系社会である。財産はイスラム法に基づき息子及び娘が相続する。両親が設定する見合い結婚が一般的である。他の村との結婚はあるが少数民族との結婚はない。貧しい村人の結婚は他の村人が支援するが、家族ごとに行うのが普通である。村人が亡くなった時も同様である。持参金は風習としてはなく、各家庭の事情による。仕事を手伝ってもらったら金銭のやり取りが行われる。モスジット等の宗教施設や小学校の建設には労働奉仕、寄付を行う。

住民組織・伝統的組織 村会議、定期的集会

村のもめごとはまず村長に相談する。相談の際に金銭を差し出す慣習はない。村長で解決がつかない場合はユニオン議員、ユニオン議長、ウパジラ議長の順に相談する。警察では迅速な解決が望めないのでほとんど行かない。モスジット建設等の村の活動に関しては村長が招集する村会議において決定される。村会議が行われるのは年 5~6 回程度である。UNDP 支援の村落開発委員会は月 1 回会議することになっている。委員会では貯金集め等を話しあう。貯金の残高は 279,000 TK となっている。

他民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣もベンガル人の村である。周辺の村とは催し物に相互で招待しあう等良好な関係にある。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

集落を形成する地域は第三紀鮮新世(約500万年から約260万年前)から第四紀更新世(約260万年から1万年前)に海底に堆積したのDuti Tila 累層が分布する地域であり、調査地内では概ね砂質層から形成されている。地形的には頂部平坦面をもつ台地状の地形をしており、この平坦面が住民の居住地域となっている。台地斜面は谷の浸食で形成されており、谷頂部の地形変換点付近より湧出する湧水は、谷底平坦面の水田を可能にしている。谷斜面は植林地として利用されておりV字谷はほとんど発達していない。谷底から台地平

坦面までの比高は 15 から 20 m 程度であり、ごく小規模な崖崩れがたまに認められるが、 生活に支障はない。降雨は 4 月下旬から 5 月上旬頃からはじまり 10 月下旬から 11 月上旬 ごろまでに終了する。

社会経済生産活動、経済活動、教育、医療、村レベルの文化行事

経済基盤は基本的に農業である。主な生産物はコメ、果樹、香辛料や野菜などの園芸作物である。丘陵地周辺に広がる平地で水稲栽培を行い、稲作に適さない傾斜地では園芸作物が栽培されている。園芸作物としては、ターメリック、ジンジャー、バナナ、サトイモ、キャベツ、カリフラワートマト、ジャガイモ、カボチャ、マメ類などがある。これらの作物は自給的であり、余剰生産分が販売される程度である。主に換金作物としての栽培されている作物はバナナとターメリックである。

稲作のための貯水池は魚の養殖にも利用される。一部の村人が投資をして養殖を行っている。各世帯、それぞれ牛やヤギ、家禽類などの家畜を所有している。これらの家畜は現金の必要に応じて販売される貯蓄としての意味合いが大きい。多くの世帯は1 エーカーほどのわずかな土地しか所有していないため、果樹や野菜、香辛料などの現金作物を作付けする以外、多くの現金収入を日雇い労働に依存している。

村には1つの小学校がある。地域で造られた学校で政府に登録されているが、運営はコミュニティが行う。村の子供はほぼ全員がこの小学校に通学している。中学校は近隣の町にあり、この村からは10人の子供が通う。高校、大学にはそれぞれ1人が通っている。

村から病院は車で約1時間かかる。深刻な病気にかかった子供が病院に着くまでに死亡するケースがある。ほとんどの場合近隣の町にある薬局で診断を受け、薬で治療する。

村の文化行事としては、イードに関連した宗教的な行事が行われている。

貧困状況 収入、食生活、住居

食糧はわずかな土地で栽培するコメと家庭菜園で栽培する野菜が中心である。肉や魚などの高価な食物が食卓に上がるのは、月に1~2回である。

家屋の多くは木材の柱を土か竹で編んだ外壁とトタン屋根で造られている。台所は別棟であるが、構造は母屋と同様である。

多くの世帯で利用されるトイレは、世帯レベルで造られている。

生計 収入源、仕送り等、支出

村人の現金収入は主にバナナやジャックフルーツ、ターメリックの余剰生産から得ている。バナナは年に2回ほど販売され1回の販売で得られる収入は約300 TK から400 TK である。ジャックフルーツの販売は年に1回で、およそ1,000 から2,000 TK の収入になる。ターメリックはその年の価格で大きくその収入が変動する。2012年の収入は生の状態でおよそ17,000 TK である。農業から得られる収入で生活を賄えるのは2,3ヶ月であり、それ以外は日雇い労働による賃銀が主な収入となっている。男性の賃金は1日200 TK、女性は150 TK である。

UNDP からの支援で約 80 世帯に子牛が与えられている。成牛にして販売して得た金額 から当時の市場価格を UNDP に返金することで収入を得ている。貸与されたもの以外にも

牛やヤギ、家禽類を所有する世帯は多い。これらの家畜は必要に応じて売られる。

海外からの仕送りを受ける世帯は7世帯で、5人がドバイで、2人がバーレーンに出稼ぎに出ている。1世帯の支出は、この村の平均的な6人家族で月に約2,000 TKと試算される。グラミン銀行などによるマイクロ・クレジットが普及しており、多くの世帯が利用している。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

この村の土地はほぼすべてが政府所有地であり、村人が所有する土地は極めて限られている。多くの世帯は1エーカーほどの土地に住居を建て、残りの土地で園芸作物や果樹の栽培を行っている。一部の村人は丘陵地周辺の平地を借地し、稲作を行っている。周辺には貯水池や堤防が造られており、そこに貯められた水を利用して稲作と養殖を行っている。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

舗装道路から村まで、開発予算によって整備されたレンガ舗装の道路があり、車両の進入が可能である。村内には、橋、などのインフラはないが、小学校が存在する。

稲作と養殖に利用される貯水を目的とした堤防が谷に造られている。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内には 22 ヶ所の管井戸 (STW) があり、住民は飲用水に STW を活用している。STW の深度は 50 から 60 フィート程度であり、他の種類の水源は確認されなかった。調査した 10 ヶ所の STW は自然状況で述べた平坦面をもつ谷頂部の地形変換点付近に設置されており、地域住民は台地斜面を降りて水をくみに行く。井戸は通年水があるが、雨季には斜面が滑りやすくなるため、困難が予測される。これらの STW の 90%は個人で掘削したものであり、その他はユニオン予算、開発予算、LGED 等によって設置がなされ、DPHE によるものは確認されなかった。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

村内の人道はコミュニティによって管理されている。橋、水路は特にない。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会まで 7 km 程度である。ウパジラまでは 16 km 程度。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) は頻繁ではないが村を訪問している。EPI キャンプは円滑に実施されている。医療サービスへのアクセスがないのが最大の問題である。コミュニティ・クリニックは 2 ヶ月前に 1 人普及員が配置された。ウパジラ病院の医者も地方勤務を嫌がる傾向がある。

外部からの支援 国際機関、NGO

2007年にCHT Development Board によりレンガ敷きの道が建設されて交通の便が良くなった。アロというローカル NGO が村落開発委員会の活動を促進している。Quick Impact Fund で牛の供与を得ている。ライス・バンクはない。

















3.2.2 ランガマティ県

シャグパラ

(ランガマティ・ショドル・ウパジラ、ボドゥクバンガ・ユニオン、ボドゥクバンガ・ モウジャ)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

150 年以上前に形成された村落である。1960 年にカプタイダム建設に伴い今の場所に移転してきた。その時から数えると 2 代目である。もともと約 15 家族の村落だったが、今の場所には約 5 家族が移り住み、残りは方々に散って行った。現在は自然増で 23 家族である。ランガマティの町からカプタイ湖をスピード・ボートで約 20 分渡ったところにある。1975 年に隣の村落で軍とシャンティ・バヒニの戦闘があった。1977 年~81 年には反政府勢力への供給基地とならないように米の 1 回の購買量が 5 kg に制限された。1991年には大きなサイクロ被害があった。村落出身者には、インドで博士号を取得しダッカ大学で講師をやっている 35 歳の若者もいる。

社会的相互扶助宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。財産は息子が相続する。両親が設定する見合い結婚が一般的であるが、恋愛結婚も増えてきている。チャクマ族の村落で、ポルボ、ボガ、イチョリの 3 氏族が住んでいる。複数の氏族が一緒に住むのは一般的ではない。氏族の下にはサブ氏族があるがサブ氏族内での結婚は禁じられている。皆、仏教徒であり村落にお寺もある。仕事を手伝ってもらったら食事をご馳走するが金銭のやり取りはない。冠婚葬祭や宗教的行事は村人皆で協働して行う。村人が窮地に陥ったら助け合う。

住民組織・伝統的組織村会議、定期的集会

村のもめごとはまずカルバリに相談する。相談の際に 10 TK 差し出す慣習がある。村の調停はカルバリと長老で委員会を設置して裁定する。村の広場で行い一般の村人も発言できる。罰金が科された場合は、そのお金を使い村人皆で飲食をする。この村落が属するモウジャの Headman は Raja が勤めているので、カルバリ・レベルで解決がつかない場合は Raja に相談に行く。面倒なので警察には行かない。土地の境界線をめぐる問題等であるが、昔はなかったことである。村の調停は年 1~2 回程度である。泥棒はいない。ユニオン議長、カルバリ、PDC 代表、村人等が、7 月頃ワード(選挙区)ごとに村の催し物や開発事業について話し合っている。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣もチャクマ族の村である。周辺の村とは皆知り合いであり、催し物に相互で招待 しあう等、良好な関係である。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

地質的には新第三紀に海底に堆積物した Tipam 層群の Tipam Sandston 累層の地層が分布する地域であり、調査地内では概ね砂質層及び泥岩層が互層上に堆積しているのが確認された。

地形的には、チングリ川とマヤニ川をせき止めてつくられたカプタイ湖を 2 分する丘陵の延長線上の低位丘陵に分類され、この低位丘陵を樹枝状に開析した谷が北東から南西に発達する。

集落は、低位丘陵頂部の平坦面に形成され、谷から尾根斜面への地形変換点付近からの湧出する湧水は、地域住民の飲用水源となっていると共に谷底平坦面にテラス状につくられた棚田の水田耕作を可能にしている。

社会経済 生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

カプタイ湖に面したシャグパラ村の経済は、主に農業と漁業を基盤としている。商品 作物と呼べる作物はなく、漁業についても自家消費が主である。

谷から湖に向けてテラス状に水田を造り、谷から流れる水を利用して稲作を行っている。土地は谷から湖に向けて三つに区分されており、谷側の第 1 区分から引水するため、第 1 区分から第 3 区分の順に生産性が下がっていく。1 エーカーの単収は第 1 区分から順に 0.8 トン、0.7 トン、0.4 トンである。すべての世帯は山側に土地を所有しており、そこでは植林や果樹、園芸作物の栽培を行っている。生産している主な果物は、バナナ、ジャックフルーツ、柑橘類である。園芸作物としては、ターメリック、ジンジャー、大根、カボチャ、マメ類、キュウリ、サツマイモ、トウガラシ、ナスなどが栽培されている。

漁業は6月~8月まで行われる。数人で行う大型の網を使った漁業であり、養殖は行っていない。ほぼすべての世帯において牛、ヤギ、家禽類、豚などの家畜の飼育がおこなわれている。

教育への関心は高く、村の子供は少なくとも小学校卒の教育を受けている。現在、中学校に通う子供が14人、高等学校が16人、大学が3人である。博士号取得者も出しており、現在、ダッカ大学で教鞭をとっている。

隣接する村にベッド数 15 床のユニオンの医療施設があるが、現在医師も看護師もいない。そのため、ランガマティ町の医療施設を利用している。

村レベルで行われる祭りとしては、コティン・シボッダンと呼ばれる 10 月から 11 月 に行われる宗教的祭りと、4 月から 5 月の雨季の始まりの行われるブッド・ポニマがある。

貧困状況 収入、食生活、住居

シャグパラ村の経済を支える経済において、特に突出した収入源はない。ほぼすべての世帯が農業、漁業、畜産、林業を組み合わせた生産活動を行っており、それぞれの生産規模は小さく、それらの余剰生産が販売される程度である。現金収入が必要な際は、その必要に応じてコメや家畜、木材などを売っている。そのような状況にあるため、多

くの世帯では預金はない。

住居は概ね土壁づくり、トタン屋根である。衛生トイレは村に 2 つしかない。住居の 周辺には果樹、家庭菜園があり、果物と野菜類が栽培されている。

カプタイ湖での世帯レベルの漁業により、毎日の食事において魚は重要なタンパク源となっている。野菜類や果物も自家消費という意味では比較的豊富である。

生計 収入源、仕送り等、支出

収入源は農業、漁業、畜産の余剰生産物と木材が中心である。日雇い労働などの賃金 労働による収入は極めて限られている。これらの収入源以外には、出稼ぎ労働者による 仕送りがわずかながらある。海外への出稼ぎ労働者は 3 人である。村の各世帯には織物 をつくることができる女性がいる。女性たちの作った織物は地域のイベント等の機会に 販売され、臨時収入となっている。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

この村の世帯の平均的な土地所有面積は3 エーカーである。まれに10 エーカー以上の土地を所有世帯もある。所有する土地の内、概ね3分の2 が山地に位置しており、そこでは木材用の植林、バナナやターメリック、ジンジャー等の栽培が行われている。比較的土地所有面積の広い世帯は谷から流れる水を利用した稲作を行っているが、多くの世帯は園芸作物の栽培を行っている。

すべての世帯が法的な土地所有権を持っており、村人の説明によると、サークル・チーフから与えられた土地であるという。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

村内には車両通行が可能な道路は存在せず、構造物としての橋もない。

灌漑用水は谷の湧水に依存している。ADB が建設したレンガーコンクリート製の水路が1ヶ所あり、谷からの湧水を島状に離れた集落に運んでいる。

また、村内は電化されておらず、全家庭に太陽光発電システムが普及している。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内の飲用水源は、個人で掘削した STW が 1 ヶ所、DPHE が設置したリングウェルが 2 ヶ所と水位が低くても地下水揚水可能なタラポンプが 1 ヶ所、湧水が 10 ヶ所近くある。

STW は通常 4 世帯程度が利用し他の住民は湧水を利用しているが、湧水が利用できないときは STW を利用している。

湧水は4月から5月にかけて水涸れすることがある。カプタイ湖に近い湧水は、6月から11月までカプタイ湖の水位上昇によって水面下になる。

リングウェルは 2 ヶ所とも放棄されている状況であり、原因は乾季に水が枯れると云うことであった。タラポンプは 1 年中水を得られるが、においがするため住民はほとんど利用していない。水質検査の結果アンモニアと鉄の濃度が高かった。

河川は、湧水がカプタイ湖に流下する水路はコミュニティによって維持・管理が行わ

れ、公共整備は行われていない。

カプタイ湖の水は飲料用には基本的に利用していない。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

村には UNICEF の支援で建設された保育園 (Preprimary School) がある。また、近隣の村には小学校と中学校がある。

市場などはないため、主に湖の対岸のランガマティの町のマーケットが利用される。村のはずれには無償で提供された私有地を利用した墓地がある。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会はランガマティの町に仮事務所がある。ユニオン評議会の建物建設を申請中であり DC の承認を得た段階である。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) は必要な時に電話してきてもらっている。高校が 2 つありほとんどの先生は毎日 1時間位かけてカプタイ湖を渡ってくる。家畜普及員は人員が少なくほとんど来ない。NGO を通じて牛のワクチン接種が実施された。EPI キャンプは円滑に実施されている。

外部からの支援 国際機関、NGO

ユニオン評議会は 2010/11 年度の 80 万 TK の予算を LGSP から割り当てられた。 DANIDA 支援の DPEH プロジェクトで 2 つの浅井戸が設置された。ICDP ではリングウェルが設置された。UNDP 支援のプログラムからは太陽光発電システム、ボード、牛の供与があった。ライス・バンクも設置された。



小川から引いた農業用水路





村落の女性が造る織物









悪臭のため住民に使われないタラポンプ



使われなくなったリングウェル

バロゴニア・トンチョンガパラ

(カプタイ・ウパジラ、チョンドロゴナ・ユニオン、ワッガ・モウジャ)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

1935年に、耕作地を求めて近隣から移り住んで形成された村落である。カルバリは2代目である。もともと約5家族の村落だったが、知り合い等の移住や自然増で現在は64家族である。この内、12家族はベンガル人入植者である。谷間の村落であり1991年のサイクロンの際も他の村落ほどの被害はなかった。タイに2人、スリランカに6~7人、村落の若者が留学している。ほとんどの家族では誰かが給与所得の仕事に就いている。

社会的相互扶助 宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。財産は息子が相続する。両親が設定する見合い結婚が一般的であるが、恋愛結婚が多くなってきた。トンチョンガ族の村落で、11 の氏族中 1 つの氏族が住んでいる。仏教徒で村落にお寺がある。氏族内での結婚が多いが、サブ氏族内での結婚もある。仕事を手伝ってもらったら食事をご馳走するが金銭のやり取りはない。冠婚葬祭や宗教的行事は村人皆で協働して行う。村人が窮地に陥ったら助け合う。

住民組織・伝統的組織 村会議、定期的集会

村のもめごとは村落の長老とカルバリに相談する。相談の際に 10TK 差し出す慣習がある。村の調停はカルバリを議長として裁定する。両親の許可を得ずに結婚した場合の罰金にはブタ 1 匹が科される。そのブタは村人達で食べる。面倒なので警察には行かない。泥棒はいない。村の調停はめったにない。女性の持参金の慣習はないが、男が扶養力を見せるため金品を出すことがある。仏教の行事や耕作その他の相談事で年に 5~6 回集まって話し合っている。PDC では毎月 1 回、開発事業について話し合っている。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣にはマルマ族の村、ベンガル人入植者の村がある。周辺の村とは皆知り合いであり、催し物に相互で招待しあう等、良好な関係である。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

地質的には新第三紀の Surma 層群の Boka Bil 累層の地層が堆積する地域であり、調査 地内では概ね砂質層及び泥岩層が互層上に堆積しているのが確認された。

地形的には、低位丘陵地に分類され、低位丘陵と平行して直線上に谷が東北東から南南西にかけて発達する。

丘陵頂部の平坦面はそれほど広くなく、多くの住居は丘陵斜面の縁に発達する段丘状の平坦地につくられている。

谷から尾根斜面への地形変換点付近には湧出が存在し、地域住民の飲用水源となっていると共に、谷底平坦面にテラス状につくられた棚田の水田耕作を可能にしている。

これらの水は水田脇の小川を流下し、カナフリ川の支流河川に流れ込む。

社会経済

生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

経済基盤は農業、漁業、畜産、林業である。この地域においては比較的平地面積が広く、稲作や園芸作物の栽培に適している。個人の投資や政府の事業による灌漑設備が整っており、乾季における稲の作付、乾季の園芸作物の栽培を行う条件が整っている。重力灌漑だけでなく、低地においては小型の揚水ポンプを利用した灌漑も行われている。

土地は第 1 区分と第 2 区分の 2 つに分けられており、灌漑の条件がよく、稲の生産性の高い土地が第 1 区分、灌漑条件が比較的悪く、生産性の低い土地が第 2 区分とされる。第 1 区分と第 2 区分の面積の割合はおよそ半々である。作付される主な稲は自家種子と農業局から購入した高収量品種である。いずれの品種も第 1 区分の 1 エーカー当たりの収量は 1.4 トン、第 2 区分における収量は 1 トンである。

その他の主要作物としてはトウモロコシ、サトウキビ、ジャガイモがある。野菜類としては大根、トマト、カリフラワー、キャベツ、キュウリ、その他地域の野菜類が栽培される。

焼畑で栽培される作物は、ターメリック、ジンジャー、サトイモ、バナナである。各世帯には所有面積に応じてマンゴー、ジャックフルーツ、ライチ、パパイヤ、タマリンドなどの果樹が栽培されている。

すべての作物が自家消費を基本としており、特に換金作物として栽培される作物はない。ただ、多くの作物において余剰生産があるため、それらは週に 1 回村外から買い付けに来る仲買人に販売する。

政府によって整備されたため池では共同で魚の養殖がおこなわれている。漁獲量は年に 1 回である。家畜の飼育は各世帯で行われている。耕起や肉、ミルクの生産に利用される牛が中心である。ヤギと豚の飼育もおこなわれるが、養豚を行っているのはわずか 1 世帯である。多くの世帯の土地では一部木材用の植林も行われる。

村の教育レベルは比較的高く、近年では子供は皆初等教育までは修了している。中等教育についても70%が終了しており、大学卒も数人いる。

医療へのアクセスは決してよいとは言えない。近隣に医療施設や薬局は、カプタイ町まで行かなければならない。

村における大きな祭りとして、ブッド・ポニマ、アッシン・ポニマ、モドゥ・ポニマ と呼ばれる祭りが行われる。

貧困状況 収入、食生活、住居

農業、漁業、畜産、林業においては、世帯レベルのまとまった収入はなく、生産活動から発生する余剰生産で日常の必需品に必要な現金を確保している。まとまった資金が必要な際は、家畜や木材などの販売で賄う。給与所得者による安定した収入がある。

住居は一般的に丘の上に建てられている。土壁とトタン屋根が多く、台所や寝室などの用途別に部屋がある。衛生トイレの普及も進んでおり、約 40 世帯に設置されている。 家屋の周辺にはわずかながら果樹が栽培されている。

村びとの日常的な食材は野菜が中心である。週に1回から2回魚や肉などを食べる。 村の女性は皆伝統的な織物を作っている。女性は伝統的な衣装を着用しており、それ らはすべて各世帯で作られている。現在のところ販売は行っていない。

生計 収入源、仕送り等、支出

村の生産活動の中心は農業、畜産、漁業、林業であり、それらの生産活動における余剰生産分が主な現金収入源である。特に収入源となっている作物としては、コメ、ターメリック、ジンジャー、そしてバナナ、ジャックフルーツ、ライチ等の果樹である。5人家族の世帯の月の支出はおよそ5,000 TK である。公務員や私企業に勤める村人は約35人である。海外からの仕送りはない。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

平均的な土地所有面積は約3 エーカーである。全体の3 割程度が平地であり、その他は傾斜地である。平地は主に稲作、園芸作物に利用されており、傾斜地は焼畑や果樹の栽培、木材用の植林に利用されている。各世帯が利用する土地には法的な土地利用権が与えられている。村落共同林は存在しない。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

幹線道路から村までは、県評議会によって整備されたレンガの道があり、村までは車両が直接進入することが出来る。

現在、村内の橋や道路と水田境界のレンガーコンクリート製の土留めの整備が進んでいる。

灌漑施設として 2004 年に BWDB が 300 万 TK で建設した高さ約 15 フィートの小規模 ため池があり、乾季には 50 世帯程度が水田灌漑に利用している。土地は地主が提供したものである。

電気は集落全戸に電線が引き込まれており、停電は乾季で 1 日あたり 1 時間程度、灌漑期で 4 時間程度の停電があるとのことであった。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

飲用水源は、リングウェル、STW、湧水が利用されている。

リングウェル、STW は DPHE、ユニオン評議会、HYSAWA プロジェクトなどさまざまな機関によって建設が行われている。雨水タンクが UNICEF によって設置されていたが、現在はパイプも外され全く利用されていなかった。

リングウェルは、乾季に水涸れするものもあるが、湧水は年間を通して枯れることはない。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

村には小学校がある。政府が整備した谷間の堤防以外に、個人の投資で建設された堤防がある。近隣には病院などの医療施設はない。定期市などはないが、村には雑貨屋が1軒ある。灌漑施設から水田への配水の整備は村レベルで行われている。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会までは 2 km、ウパジラまでは 3 km である。ユニオン評議会では、老齢年金等、平野部と同じサービスがある。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) は村落に来て農業指導を行っている。家族計画局の普及員も来る。EPI キャンプは円滑に実施されている。土地の提供が確保できないのでコミュニティ・クリニックはない。

外部からの支援 国際機関、NGO

ユニオン評議会は 2010/11 年度に 100 万 TK の予算を LGSP から割り当てられた。但し、この村落のための支出はない。ユニオン評議会を通じてフード・フォー・ワークで村道と寺の外壁を整備した。RHDC の予算ではアクセス道路及び橋が整備されている。グラミン・バンク、IDF (NGO)、CIDP (NGO)が活動している。農業のために約 20 家族が小規模融資を受けている。借りた翌週から返済が始まるので、収穫があるまでは鶏を売ったりして返済するが苦労が多い。小規模金融のニーズはあるが供給も今のところ足りている。UNDP 支援のプログラムからは牛の供与があった。



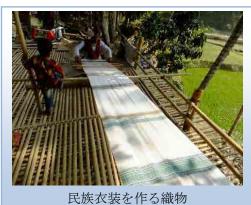
BWDBにより整備された灌漑用ため池



整備された道路と土留め



トンチョンガ族の伝統的踊り

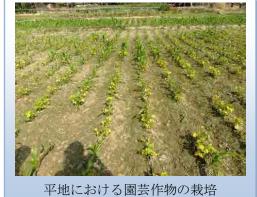




DPHE により設置されたリングウェル







3.2.3 バンダーバン県

カットリパラ

(バンダーバン・ショドール・ウパジラ、ショドール・ユニオン、バラガタ・モウジャ)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

約85年前に、水源を求めて近隣から移り住んで形成された村落である。カルバリは6代目である。世襲ではなく村人により選出される。もともと約20家族の村落だったが、自然増で現在は52家族である。約25年前に赤痢がはやり7人が亡くなった。3年前から原因不明で精神に異常をきたす村人が出ており6人いる。BRAC支援の学校があるが、教育は立ち遅れており大学卒は出ていない。ダッカに1人、チッタゴンに2人の子供が寄宿学校で初等教育を受けている。

社会的相互扶助 宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。財産の相続は息子達の方が多いが、娘も相続する。マルマ族の村落で、22 の氏族中、この村落にはレゲサ氏族が住んでいる。現在はほとんど恋愛結婚である。他のクランと結婚するのが普通であるが、他の少数民族との結婚もある。ベンガル人男性がマルマ女性と結婚する例は稀にあるが、マルマ男性がベンガル女性と結婚する例はない。男女とも持参金の慣習はない。仏教徒で村落にお寺がある。仕事を手伝ってもらったら別の機会に仕事をしてお返しをしたり、食事をご馳走したりするが金銭のやり取りはない。冠婚葬祭や宗教的行事は村人皆で協働して行う。村人が窮地に陥ったら助け合う。谷間には協働で作った井戸がある。アクセスも年 2~3 回、村人が協働で整備する。

住民組織・伝統的組織村会議、定期的集会

村のもめごとはカルバリに相談する。村の調停の際に 400TK 差し出す慣習がある。村の調停はカルバリを中心に村の広場で村人に公開されて行われる。僧侶の関与はない。 仏教の大きな行事は年 3 回あり、その度に村人が集まって相談して実施する。お寺の建設等も協働して行う。村落の相談事で年に 12 回以上集まって話し合っている。カルバリ、長老、UP メンバーが出席するが僧侶は参加しない。PDC では毎月 1 回、開発事業について話し合っている。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣にはマルマ族の村落が多いが、チャクマ族、トリプラ族、ボマ族の村もある。関係は良好で、特にボマ族の村落とは催し物にお互い呼ぶ合うなど、関係が深い。ボマ族の村落にある Compassion International (NGO) 支援の寄宿学校でカットリパラの 12 人の子供が学んでいる。一方、ベンガル人がロヒンギャ難民を小作人として連れてきた村落とは関係が悪い。泥棒を働くし、土地に侵入してきたりするので争いがある。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

地質的には新第三紀の Tipam 層群の Tipam Sandston 層と Giljan Cla 層及び鮮新世から 更新世に堆積した Dihing,DupiTila 累層の境界付近にあたり、調査地内では概ね一部泥岩 を挟む砂岩層であった。

地形的には、ソング川支流河川の源流域の高位丘陵に位置し、ソング川支流河川は谷底平坦面をもつ谷が樹枝状に発達する。支流河川の流量は比較的豊富であり、湧水地点(源流)は、谷最上流部の地形変換点付近までさかのぼることができる。集落が形成される尾根周辺の標高は約90mであり、集落付近の谷底の標高は約60mである。

社会経済 生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

村の経済は農業及び林業を基盤としている。村の平地においては稲の作付を行っており、傾斜地においては焼畑を行っている。稲作ではほとんどの土地で高収量品種を導入している。種はバンダーバンの町の市場から仕入れている。コメの単収は、エーカー当たりおよそ 2 トンから 2.4 トンである。村の周辺を流れる小川を堰き止め、灌漑している。在来種の栽培は限られている。高収量品種に対しては肥料と殺虫剤を使用する。

焼畑においては、陸稲の栽培が行われる。稲と一緒にターメリックを栽培する。稲とターメリックを交互に植えることで、雑草管理の労働を軽減できるだけでなく、害虫の防除ができるという。稲とターメリック以外の作物としてジンジャーを栽培するが、これは他の作物と分けて栽培する。その他、自家消費用にナスやパンプキンなどを栽培している。庭先や焼畑地で果樹の栽培もおこなわれているが、それについても商業的に行っているのは土地を所有するわずかな世帯に限られる。これらの世帯はマンゴー、パパイヤ、バナナなどを栽培している。マンゴーは CHTBD が無料で配布した苗から育てたものが多い。

村には漁業が可能な池などは少ない。そのため、養殖を行っているのはわずか 1 世帯のみである。家畜については、牛、ヤギ、豚、家禽類が飼育されているが、ほとんどの世帯は主に家禽類を飼育している。

村には学校がなかったため、ほとんどの子供が個人の家でインフォーマル教育を受けていた。そのため、中等以上の学校に進学する子供は少ない。

近隣に病院や薬局はないため、バンダーバンの町まで出る必要がある。

貧困状況 収入、食生活、住居

経済基盤である農業においても、収入につながる作物は限られている。そのため、その時にとれた作物などを売りながら少しずつ現金を得ている。

住居はすべて周辺から伐採してきた木材や竹で造っている。

収入が少ないため、村外から購入する必要がある肉や魚を食することはきわめてまれである。野菜についても作付面積が狭く栽培している種類も少ないため、限定されている。

生計 収入源、仕送り等、支出

この村の主な収入源は日雇い労働である。主な仕事は農業労働である。男性の収入は 1日 200 TK であり、女性は 150 TK である。賃金収入を得ているのは村で 2 人のみである。1 人は政府職員であり、もう 1 人は教師である。

ターメリックは重要な現金収入の 1 つである。ターメリックの生産量は 1 エーカー約 2.8 トンである。ターメリックの多くは乾燥させて販売する。生で売った場合の価格は 1 トン約 5,000 TK である。したがって、1 エーカー当たりの収益は 14,000 TK となる。乾燥させた場合、1 エーカー当たりの生産量は 56 kg となる。乾燥させたターメリックの価格は 40 kg あたり 2,000 TK であるため、1 エーカー当たりの収益は 28,000 TK となる。多くの世帯のターメリックの栽培面積は半エーカーであるため、ターメリックからの年収はおよそ 14,000 TK と試算される。ちなみに、2010 年のターメリックの価格は 2011 年の約 3 倍であった。ターメリック同様、ジンジャーについてもわずかながら換金作物として栽培されている。

土地所有·土地利用制度 土地所有、土地利用

52 世帯の内、15 世帯が約 5 エーカーの土地を所有する。4 世帯は 0.5 エーカーを所有し、残りの 33 世帯は土地なしである。焼畑についても個人所有が進んでいる。土地なし世帯は小作として稲作や焼畑を行う。小作世帯は、約 30%の生産物を地主に地代として支払うか、田んぼであれば半エーカーで 3,000 TK、焼畑であれば 2,000 TK を払う。

平地は水が確保できる土地であれば稲作を行い、水の確保が難しいところでは園芸作物を栽培している。傾斜地はすべて焼畑を行う。

近年、利用可能な土地が減少し、貧しい世帯は毎年同じ土地で焼畑をしており、生産性が低下しているという。一方、5 エーカー以上の土地を所有する世帯は、2 年から 15 年サイクルで焼畑を行っている。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

幹線道路から村へ入る道路はユニオンによって管理されており未舗装である。途中橋の建設が行われていた。集落からさらに奥地方向に違法伐採した木材を搬出する車両を通行されるための道路が尾根上に無許可で作られている。

村内の森林内また、水汲みに行くための人道はコミュニティによって整備されている。

村内に構造物としての橋はなく、灌漑施設も特にない。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内には井戸等の水源はなく、すべての住民は、基本的に川の水を利用している。水 汲みに利用する場所は4から5ヶ所程度であり、標高差約30 mの急斜面を毎日往復している。このため、雨季には滑りやすく水汲みが困難なため、一部雨水も利用されている。村人がGFS(重力式給水システム)の建設を要望している場所は、通常住民が水汲みをしている地点より約1.6 km上流であり、村の標高と同程度であった。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

町からの舗装道路へのアクセスは悪い。村の中を流れる小川は農業用水として灌漑されている。

寺院が1つあり、村で唯一の衛生トイレも設置されている。

村に市場はなく、近隣の村にもない。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会までは 20 km以上ある。ウパジラまでは 15 km程度である。ユニオン評議会からは、老齢年金等、平野部と同じサービスがある。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) は村落に来ない。EPIキャンプは実施されている。エクティ・バリ・エクティ・カマル 25 の活動が開始される予定で受益者リストを作成した。

外部からの支援 国際機関、NGO

舗装道路からユニオン評議会の予算で設置された土盛道路を約 30 分歩いたところにパラがあり、途中に災害復興局による橋、CHT 開発公社によるボックス・カルバートと小規模土盛堰がある。BRAC 支援で初等教育をローカル NGO が実施している。Eco-Development (NGO) は今年からフルーツ・ガーデン支援のか活動を開始する予定である。昔、カリタス (NGO) が学校を作ったがプロジェクト終了で今は活動していない。UNDP 支援のプログラムからは 2011 年に 40 万 TK の供与があり、ターメリックの種とヤギを購入した。20 万 TK はまだ残っている。

_

²⁵ 1 世帯に 1 つの圃場を設置し生計向上を図ろうというスローガンで実施中のプロジェクトで、BRDB を中心に実施している。ハシナ首相の発案と言われている。



焼畑が行われる土地





家屋はすべて高床式で造られる





ターメリックの選別作業







3-44

ラングライパラ

(バンダーバン・ショドール・ウパジラ、シュアラック・ユニオン、レニッコン・モウ ジャ)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

1991 年に軍が練習場として土地を収用したので、1817 年から続く村落から方々に移り住むことになった。ここには 1994 年に 25 家族が移り住み村人皆で約 6 年かけて村づくりをした。焼畑をする土地不足等のため去る家族もあり 19 家族に減った。一方、2007 年に軍に土地を収用された 23 家族が村落はずれに移り住んできた。今のカルバリはここの初代である。2007 年にはネズミの大発生で共有林が減少した。村落外の寄宿学校で 13 人程の子供が学んでいるが高校以上の教育はない。UNDP 支援のファンドで生計が向上したのは嬉しい出来事である。

社会的相互扶助 宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。財産は息子達が相続し娘は相続しない。離婚すると女性は子供も置いて1人で去ることになる。ムロ族の村落で、40以上の氏族がある。この村落には3つの氏族が住んでいる。他の氏族と結婚するのが普通であるが、稀に他の少数民族との結婚もある。氏族内では結婚できない。男の方から女の方に金品を贈る慣習がある。ムロ族はかつて皆仏教徒であったが、この村落では1984年に興った新興宗教を信仰している。一般に新興宗教が65%、仏教徒が30%、キリスト教徒が5%程度である。仕事を手伝ってもらったら別の機会に仕事をしてお返しをしたり、食事をご馳走したりするが金銭のやり取りはない。冠婚葬祭や宗教的行事は村人皆で協働して行う。村人が窮地に陥ったら助け合う。

住民組織・伝統的組織・村会議、定期的集会

村のもめごとはカルバリや長老に相談する。村の調停の際に金品を差し出す慣習はない。村の調停はほとんどない。村落で催し物がある時には、その度に村人が集まって相談して実施する。2004年に、19家族でPDCを設立しており、男5人、女4人の運営員会が中心となって活動している。では開発事業について話しあう。将来計画として、ミックス・フルーツ・ガーデンの拡充、その収益を利用しての教育活動の維持、小ビジネスの振興である。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣は全てムロ族の村落である。関係は良好である。しかし、土地を収容した軍が練習場を設置しており毎日銃弾の音が聞こえる。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

地質的には新第三紀の Surma 層群の Boka Bill 累層が堆積する地域であり、調査地内では概シルト岩層が主に確認された。

地形的には、ソング川支流河川の源流域の高位丘陵地域に位置し、主稜線の標高は520 m 程度である。標高370 m~450 m 付近に湧水が多く確認され、勾配のきつい V 字型の谷が発達している。

集落は、主稜線から西側に張り出した標高 375 m から 410 m 程度の比較的緩やかな尾根上にあり、周囲を谷に囲まれており、これらの谷が集まって、下流域でソング川支流に合流する。

以前、近隣する村で土砂崩れによる被害が会ったことがあるが、近年は人的被害につながる災害は起きていない。

社会経済生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

急こう配の傾斜地を利用した焼畑が生活基盤である。稲作などを行う平地はない。焼畑で栽培される作物は、陸稲、カボチャ、大根、サトイモ、ゴマ、トウガラシ、ジャガイモ、サツマイモ、キュウリ、マメ、ターメリック、ジンジャー、パパイヤである。これらの焼畑作物において商業的価値のある作物としては、ターメリック、ジンジャー、カボチャ、トウガラシ、パパイヤなどである。これらの作物は、村の近くに設置された集荷小屋に集められ、仲買人が週に3回買い取りに来る。

焼畑以外には、NGO による支援を受けて果樹を造っている。果樹園ではマンゴー、ジャックフルーツ、ライチ、その他柑橘類を栽培している。これらの生産物についても、村で消費できないものは仲買人を通して販売する。

家畜は豚と鶏が多い。牛やヤギについては、利用可能な土地が大幅に狭まったことで、飼育できなくなったという。豚と鶏はほとんど村の中で消費されるか、売買される。池や湖などはなく、漁業はない。

小学校は徒歩 20 分程度のところにある。村の子供は皆小学校に通っている。中等教育を受けているのは 10 人程度。高校を卒業しているのは 5 人である。

村から 2 km 離れたところにコミュニティ・クリニックがある。近くに薬局などはなく、徒歩で20分ほど離れたマーケットに行く。

この村には約30年前に始まったクラマと呼ばれる宗教がある。かつては仏教徒が多かったが、現在はクラマ教がおよそ55%、キリスト教が5%、仏教が40%である。村ではクラマ教の末年に3回開かれる。祭りが行われるのは1月、3月、そして4月である。宗教儀礼はキリスト教や仏教のものを組み合わせたようなものである。

貧困状況 収入、食生活、住居

焼畑や果樹園で採れた作物が主な収入源となっているため、収入は不安定である。農 業収入がないときは、日雇い労働で賄う。

日常的な食事はコメと野菜である。肉や魚は月に1回から2回しか食べない。 家屋はすべて周辺の木材と竹で造られている。構造を木材で作り、壁や床は竹で造る。 造りは高床式である。

トイレは野外が一般的である。村には5つの衛生トイレが設置されている。

生計 収入源、仕送り等、支出

主な収入源は焼畑や果樹園で採れた作物である。特にジンジャーとターメリック、パパイヤは換金作物として栽培されており、多くの世帯の主な収入源となっている。ジンジャーは 100 kg で約 2,000 TK、ターメリックはおよそ 5,000 TK で売れる。その他の収入源としては、日雇い労働がある。他の村人の畑における農業労働であり、1 日の賃金は男性が 150 TK、女性は 100 TK である。給与所得がある村人は 5 人で、1 人は学校、4 人はNGO に勤務する。

1 世帯の月の支出はおよそ 3,000 から 5,000 TK である。 仕送りなどの収入はない。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

1世帯が所有する土地は約1から2エーカーである。これらの土地は主に果樹の栽培に利用される。土地の所有権はなく、村の周辺で各世帯が各々利用している。焼畑はこれらの土地以外に行われる。土地利用面積は世帯ごとに異なり、概ね1から5エーカーである。数年前にこの村で利用していた土地が軍の所有地となったため、以前のように7年以上のサイクルで焼畑を行うことができなくなった。現在は、1年から3年のサイクルで焼畑を行っている。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

幹線道路から村の入り口まではレンガ舗装が、村の入り口から村内中央に幅 1.5 m程度のコンクリート製の階段が CHT 開発公社によって建設されている。村内に橋、灌漑施設は特になく PDB による電気の配線は行われていない。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内には CHT 開発公社が建設した GFS があり、住民は GFS の水を利用している。

村から水源までの距離は約1 km、水源の標高は約460 m である。水源には幅2 m 程度の堤防によって集水し、直径50 mm の鉄管によって村まで重力で送水している。送水管の途中数カ所のジョイントで漏水が確認された。

村内に送水された水は、一旦貯水槽に貯められ 2 ヶ所の共同水栓にパイプでつながれ 給水される。住民は基本的に 24 時間共同水栓を利用することができる。

メンテナンスは、住民によって行われており、修理に必用なお金はその都度住民から徴収している。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

町から村の近くまで舗装道路が来ている。道路から村の中に階段が建設されている。 ユニオン評議会の予算、約80.000 TKで建設されたという。

電気は通っていないが、グラミン・ショクティの販売する太陽光発電システムを付けた世帯が数世帯ある。

村にはクラマ教の宗教施設が1つ建設されている。

マーケットは村から徒歩で約20分のところにある。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会までは山道で約 14 km である。ウパジラまでは 20 km 程度である。ユニオン評議会からは、老齢年金、VGD 等、平野部と同じサービスがある。急峻な丘陵地にありユニオン評議会までいくのが大変なので、この村落から選出のユニオン議員が支給されるコメを運んでくる。村落内は高低差が大きく雨季には水が流れて歩きにくいのでユニオン評議会の予算約 8 万 TK で階段が設置された。CHTDB から約 150 万 TK で重力式水供給システムが設置され水へのアクセスが容易になった。Sub Assistant Agricultural Officer(農業普及員)は村落に来ない。EPI キャンプは実施されている。病気・怪我の際は、1.5 km程度行ったところにあるコミュニティ・クリニックに相談に行く。

外部からの支援 国際機関、NGO

ユニオン評議会には昨年度 LGSP から 50 万 TK の交付があった。UNDP 支援のプログラムからは 3 回にわたり PDC に対して約 50 万 TK の供与があった。ジンジャー栽培(あまり儲からず)、コミュニティ・センターの建設、ミックス・フルーツ・ガーデンの設置等を行った。GRAUS (NGO) が支援している。BNKS (NGO) はセイブ・ザ・チルドレンの資金で就学前児童の教育活動を行っている。CCDP (NGO) は小規模金融を提供している。NGOs は必要に応じて政府普及員を連れてきて村人とリンクするように努めている。今後は、UNDP 支援プログラムで UDCCM を活用していく予定である。

















3.2.4 コックスバザール県

クットゥパロン

(ウキヤ・ウパジラ、ラジャパロン・ユニオン、ウキヤとワラパロンの 2 モウジャに跨る)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

16世紀から続く古い村落である。18世紀にラカイン族が移り住んできたが去り、19世紀にはチッタゴンから仏教徒とムスリムが移り住んできて現在に至る。自然増で現在は1,700世帯である。大きな村落で、村落内の丘陵地にロヒンギャ難民キャンプがある。森林だったところにロヒンギャ難民が住むようになり、1992年にキャンプが設置された。登録難民が約9,000人、非登録難民が約50,000人住んでいる。サイクロンによる被害を受けやすく、1991年には特に大きな被害があった。1998年にロヒンギャ難民の強盗団に襲撃を受けた。リーダーは殺害され、4人は刑務所に入っているが残りは逃亡した。現在は特に問題はない。村落からは3人がダッカ大学で、30人以上がチッタゴン大学で学んでいる。

社会的相互扶助宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。ムスリムは、息子、娘ともに財産を相続するが娘は息子の半分である。仏教徒はボロア族で、財産は息子達が相続し娘は相続しない。ムスリムと仏教徒が半々くらいで 50 世帯ほどヒンドゥー教徒もいる。結婚は両親が決めるのが一般的である。宗教を越えての結婚はない。20 年位前までは、仕事を手伝ってもらったら食事をご馳走し金銭のやり取りはなかったが、現在は金銭のやり取りとなっている。村落の絆は弱くなってきているが、村人が窮地に陥ったら助け合う。貧しい世帯では家庭内暴力がある。宗教的行事や祝日の催し物等は協働して行う。

住民組織・伝統的組織村会議、定期的集会

村のもめごとは長老に相談する。村の調停の際に金品を差し出す慣習はない。村の広場で公開の調停を行うが、年 1~2 回程度である。村内で調停できない場合はユニオン評議会の議長に相談する。普通は警察には行かない。村で催し物がある時には、その度に村人が集まって相談して実施する。ユニオン評議会の議長が来た際に村人が集まり、開発事業について話し合う。ムスリムには村内に7つのショマズ(社会集団)が、仏教徒には6つのショマズがある。各ショマズには村人が選出したショルダル(長)がいる。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣にはムスリムの村が多いが、仏教徒、ヒンドゥーの村もある。社会関係は良好で、 特段の争いはない。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

新第三紀鮮新世(約 500 万年前から 270 万年前)から第四紀更新世(約 270 万年前から

1万年前)に海底に堆積した DupiTila 累層によって形成される低位丘陵と、丘陵が開析され形成された谷が海水準の上昇期に埋め立てられ形成された平野とで構成される。調査地内の台地は主に砂岩層であった。平野部と丘陵部の高低差は概ね 5 m程度であり、丘陵斜面は比較的緩やかで住居が点在する。周辺に大きな河川はなく、丘陵の縁を小川が流下、村内の所々にため池がつくられている。

社会経済生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

村の経済基盤は農業である。生産活動としては、稲が中心に野菜類や果物類を生産している。

稲は BR-11、28、32、33 などの高収量品種の作付が中心であり、一部の土地では自家種子を使った栽培もおこなわれる。高収量品種の生産高は、1 エーカーで約 1.6 トンから 2.2 トンである。自家種子による生産では、生産量はエーカー当たり約 1.6 トン程度である。野菜類としては、ジャガイモ、トウガラシ、ナス、トマト、大根、マメ類、カボチャ、その他葉物野菜が栽培されている。生産面積が小さいため、自家消費が中心である。果物類としては、マンゴー、ジャックフルーツ、バナナ、スイカ、パイナップル、パパイヤ、グアバなどが栽培されている。果物類については庭先で作られる程度であるため、多くは販売されるがその量は少ない。

主な換金作物としてキンマ (コショウ科の葉で、嗜好品としてビンロウの実と一緒に嚙む) が栽培されている。

稲作の際の牛耕のため、多くの世帯で牛が飼われている。販売するのはイード祭の時くらいであり、現金収入を目的としたものではない。その他、ヤギや家禽類も買われているが、これらの家畜についても小規模である。

この地域には池などの水域は少ないため、漁業を行っている世帯は私有の池を持つ数世 帯が養殖を行っている程度である。

村には小学校及び中学校があるため、子供はほぼ全員小学校までは卒業する。中学校についても 80%は進学する。ただ、卒業できるのは約 60%である。高校に進学するのは約 40%であり、大学レベルは 5%程度である。

村の中にコミュニティ・ヘルス・センターがある。病気や怪我をすると、まずそこで治療を行う。ロヒンギャ難民を対象とした MSF が運営する医療センターが近くにあり、コミュニティ・ヘルス・センターで治療ができない場合は、そこで治療を受けることができる。

村は約50%のムスリムと50%の仏教徒が共存しており、それぞれの宗教的な祭りなどが行われる。

貧困状況 収入、食生活、住居

多くの世帯が小作で生計を賄っており、農業を基盤とするため収入は限られており、生活は不安定である。各世帯で栽培するコメと野菜が日々の食生活の中心であり、魚や肉類は月に多くて2回程度しか食べない。

住居は土壁にトン屋根の構造が多く、衛生トイレも十分には普及していない。

生計 収入源、仕送り等、支出

換金作物として栽培しているキンマが重要な収入源となっている。約 0.1 ヘクタールの土地で栽培した場合の生産コスト (肥料、殺虫剤、資材など。家族労働は含まない。) は約82,000 TK である。キンマの販売で得られる利益は約 48,000 TK から 120,000 TK であり、ハイリスク・ハイリターンの換金作物と言える。ハイリスクになる要因の 1 つは害虫による被害である。生産に必要な資金は、多くの場合 BRAC や Grameen Bank などのマイクロ・クレジットを利用する。農業と同時に、日雇い労働が重要な収入源となっている。1日の日雇い労働の賃金は男性で 300 TK、女性で 150 TK である。

月の支出は概ね1人頭1,000 TK 程度と試算される。

海外に出稼ぎに出ているものは多く、約 200 人と言われる。ほとんどは大土地所有者などもともと裕福な世帯の一員が出稼ぎに出ている事例が多い。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

土地なしは約70%を占める。その他の世帯の多くは1エーカー以下であり、わずかな世帯が2エーカー以上の土地を所有する。10エーカー以上の土地を所有する世帯もいくつかある。

概ね土地の3分の2は稲作に利用される。その他の土地ではキンマの栽培、野菜類、果物類の栽培を行っている。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

幹線道路から村のユニオン道路 671 m のレンガ舗装を AFC がオランダとスペインの資金援助を受け実施した。

村内に灌漑施設は特になく、住民は小川や池からポンプで揚水し、水田に給水している。

特に大きな橋の整備はない。

幹線道路沿いに PDB の送電線が設置され村内にも支線が引き込まれているが、接続している家庭は少なく、住民からの聞き取りでは10%以下ということであった。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内は浅井戸の掘削が可能な地域であり、多くの家庭で個人用の井戸を所有している。 井戸を保有していない住民は近くの井戸を利用しており、丘陵部のような水汲みの困難さ は認められなかった。井戸の深さは30フィートから100フィート程度である。

村の西方にはナフ川がバンダーバン県境を流下し、住民は洗濯や水浴びに川の水を利用 している。また村内にはいくつかのため池が存在するが飲用には利用されていない。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

村の中の農道は概ね整備されている。市場は村から近く、村の中には雑貨屋などもある。モスジッドや仏教寺院などの宗教施設も整備されている。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会、ウパジラの町中まで約 5 km である。ユニオン評議会からは、老齢年金、VGD 等のサービスがある。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) も来て農業指導をする。EPI キャンプも実施されている。コミュニティ・クリニックでは予防接種を受けるだけで医療サービスは実施されていない。病気・怪我の際は、約 7 km 先のウパジラ病院に行く。

外部からの支援 国際機関、NGO

NGOs の支援として、Help CXB が 2010 年までのプロジェクトで夫婦問題の解決支援を行っていた。現在は予算がないが出来る範囲で相談に乗っている。コンサーン・ワールドワイドは女性の地位向上に関して活動していた。コデックは就学前児童の教育支援を行っている。ACF はロヒンギャ難民支援をしていたが、村人の反発があったため一般の村人のための道路整備を行った。UNICEF は子供の遊び場を、UNHCR は高校の事務所を整備した。ロヒンギャ難民は、一般の村人とは別にキャンプ内で行政サービスを受けている。しかし、キャンプ外の非登録難民の子供達は教育を受けることもなく児童労働を余儀なくされている。近隣に ACF と国境なき医師団の保健衛生サービス・センターがある。



·般に普及する STW





洗濯や水浴びに使う河川





村落の小学校



キンマ栽培の様子





マタバンガ

(テクナフ・ウパジラ、バハッチョラ・ユニオン、ボロデイル・モウジャ)

歷史 村落形成史、歷史的出来事

英領期以前から続く古い村落である。自然増で現在は 200 世帯である。海岸沿いの村落で昔は漁も行っていたが、海岸に岩があり船の扱いが困難なので現在は漁を行っていない。後背に山があり森林局の参加型森林管理を行っている。パキスタン時代までは村人により認められたマタボール(村落のリーダー)が 2 人いたが、現在はおらずユニオン評議会議員が村落をまとめている。サイクロンによる被害を受けやすく、1991 年と 94年には特に大きな被害があった。2009年には地震があり土砂崩れで耕作地に被害が出た。安全で平和なのが村落の良さである。

社会的相互扶助 宗教儀礼、冠婚葬祭、労働交換

父系社会である。イスラム法により、息子、娘ともに財産を相続するが娘は息子の半分である。ヒンドゥー教徒が 1 世帯だけ住んでいる。結婚は両親が決めるのが一般的である。女性の持参金の慣習があり貧しい家は苦労する。仕事を手伝ってもらったら食事をご馳走したり、別の機会にお返しに仕事を手伝ったりし、金銭のやり取りはない。村人が窮地に陥ったら助け合う。冠婚葬祭は各世帯が社会的行事として行う。宗教的行事や祝日の催し物等は協働して行う。簡単な道や橋は村人で協働して設置する。一体感があるが村落内には貧富の差もある。

住民組織・伝統的組織村会議、定期的集会

村のもめごとはユニオン評議会議員や長老に相談する。村の調停の際に金品を差し出す慣習はないがユニオン評議会の警備員に通知状を配ってもらうと 50 TK 支払う。村の広場で公開の調停を行い、月 1~2 回程度である。貧しい世帯ではもめごとが多く家庭内暴力の調停が多い。村内で調停できない場合はユニオン評議会の議長に書面で調停申請する。不要な金品が必要となったり嫌がらせがあったりするので警察には行かない。村で催し物がある時には、その度に村人が集まって相談して実施する。強盗団対策も村人が集まって相談する。年 5~6 回程度集まる。開発事業については、ユニオン評議会で話し合う。村内に 7 つのショマズ(社会集団)があり、各ショマズには村人が選出したショルダル(長)がいる。

多民族との関係 近隣に暮らす民族、民族間の紛争の有無

近隣にはムスリムの村が多いが、チャクマ族、ヒンドゥーの村もある。社会関係は良好である。非登録ロヒンギャ難民も暮らしているが、村人の仕事を賃手伝いする関係があり普通に付き合っている。イードの時には招待もする。

自然状況 地形、川、池等の水域、主な災害、雨量

地質的には新第三紀の Surma 層群の Boka Bill 累層が堆積する地域であり、調査地内ではシルト岩が主に確認された。

地形的には Boka Bill 累層によって形成される高位丘陵の裾野に広がる海岸段丘とそれに続く段丘斜面、海岸線の海岸平野でありベンガル湾に面する。大規模な河川はないが、高位丘陵に急峻な V 字峡を刻み、段丘内では勾配が緩やかになり、蛇行しながらベンガル湾に直接流入する 2 つ小河川が村内を横断する。

集落は海岸段丘上と段丘斜面に分布し、海岸平野は農業にも利用される。 1991年と1994年にはサイクロンの被害が発生した。

社会経済生産活動、経済活動、村レベルの文化行事

生産活動の基盤は農業と漁業である。雨季は稲作を行い、乾季は後背地から流れる小川の水を利用した畑作を行っている。稲作においては、農業局で販売される高収量品種、BR-16、28、32、33 などを使用している。種は2、3 年に1回更新している。稲の生産高はエーカー当たり約0.5 トンと極めて低い。多くの世帯は生産したコメを自家消費している。畑作においては、ジャガイモ、マメ類、トウガラシ、キュウリ、ナス、トマト、オクラ、大根などを作付している。生産した野菜類は一部を販売している。

果物類の栽培は少ないものの、マンゴー、ジャックフルーツなどが生産されている。畑では商品作物としてスイカが栽培される。一部の世帯は 500 TK で後背地の保留林の一部をこの地域のビート事務所(森林局の末端で森林の管理を行っている)から借地し、これらの果物を生産している。バナナは山に棲むゾウに食べられるため栽培しない。ジャックフルーツもしばしばゾウの被害にあうという。

商品作物としては、キンマ及びビンロウの実を生産している。キンマの葉は畑にビンロウの葉を使った風と日避けを造り、その中で栽培する。多くの世帯は 0.1 から 0.2 へクタールほどの小規模な土地でキンマの栽培を行っている。ビンロウ樹は多くの場合屋敷地の中に植えられ、年に1回収穫を行う。

村は海岸沿いに位置するため、約30%の世帯は漁業を主な経済活動としている。30%の世帯の内、約10%がエンジンボートを所有しており、その他の世帯は漁業労働者として働いている。

家畜は牛が主に役畜として飼われている。その他、ヤギ、家禽類が収入源として飼われている。

村には小学校があり、子供は皆小学校に通学するが、卒業して中学校に進むのは約75%ほどである。中学校は隣村にある。高校以上の教育は町に出る必要があるため、進学率は低い。

コミュニティ・ヘルス・センターはなく、病院も近隣にはない。そのためテクナフの 町まで行く必要がある。薬局などは近くの市場にある。

村のほとんどの世帯がムスリム世帯である。そのため、イスラム教に係るイード祭などの宗教的祭祀が行われる。

貧困状況 収入、食生活、住居

キンマ、ビンロウの実、スイカなどの商品作物の生産から一定の現金収入があるが、 所有する土地が極めて小規模か、小作として栽培しているため、収入は少ない。一般的 な世帯の月の支出は7人世帯で約100,000から120,000TKであるが、農業では賄えないた め、一般的な世帯は日雇い労働などで不足分を賄っている。

食事はコメと野菜が主だが、海が近いことから、魚を食べる機会が多い。肉類は月に 1 回程度である。住居は土壁にトンたん屋根が一般的である。

生計 収入源、仕送り等、支出

収入源は主にキンマとビンロウの実である。キンマについては農薬や殺虫剤、栽培のための風及び日よけの設置など、投入財に多くの資金を投入する一方、害虫の被害を受けると安く買いたたかれるか、売り物にならなくなるためリスクの高い商品作物である。収益は高く、0.2 ヘクタールで約 100,000 の利益を得ることができる。スイカ栽培も重要な収入源である。2 エーカーで約 100,000~150,000 TK の収益を得ることができる。現在は、漁業を行っている世帯はほとんどない。

土地所有・土地利用制度 土地所有、土地利用

村の 40%は土地なしである。残りの 60%の内、ほとんどの世帯の土地所有は 1 エーカー以下であり、わずかな世帯が 5 エーカー前後の土地を所有している。そのため、多くの世帯は小作を行っている。雨季には稲作を行い、乾季には水の供給が可能な土地で畑作が行われている。

環境森林省が実施する参加型森林管理で 20 世帯が約 50 ヘクタールの保留林で林業を 行っている。2004年に開始し、植林してから5年が経っている。

インフラ 道路、橋、灌漑、市場・定期市

集落を LGED が建設したウパジラ道路が横断し、河川を横断する橋が存在する。 村内の歩道は住民によって管理されている。

小河川には土で作成した幅 3 m 程度の小規模な堤防が小河川に作成され、水が一時的にためられている。この堤防から村までに各自がビニールパイプを敷設し、重力によって送水することで、飲用水、農業用として利用している。地下水を利用した灌漑施設はない。

幹線道路沿いに PDB の敷設した送電線があり、住民の話では村の約 30%が電化されていると云うことである。

安全な水へのアクセス 井戸、川、池、湖

村内には多くのリングウェル、STW があり、特徴としてインフラで述べた堤防から送水パイプを直接ハンドポンプに接続し、飲用水源として利用する IFG (Infiltration Gallery) が利用されている。井戸等の水源をもっていない家族は近くの水源を利用しており、基本的に飲用水に不自由している地域ではない。

水質的には、地下水は鉄分を若干含み、海岸近くの井戸では若干の塩分が含まれている。個人が設置した水源が多く、プラットホームがない施設が多い。

コミュニティ・インフラ 農道、橋、水路、定期市、宗教施設等の公共施設

コミュニティ・インフラとしては、村レベルで建てられたモスジット、マドラサがある。また、畑作のための水路や小規模の貯水池などが造られている。

公共サービス・行政との関係 行政サービスへのアクセスの頻度、地理的距離

ユニオン評議会までは約6 km、ウパジラの町中までは約18 km である。ユニオン評議会からは、老齢年金、VGD 等のサービスがある。Sub Assistant Agricultural Officer (農業普及員) はめったに来ない。EPI キャンプは実施されている。コミュニティ・クリニックはなく、病気・怪我の際はウパジラ病院に行く。政府普及員は町に住んでおり村に行きたがらない。

外部からの支援 国際機関、NGO

CARE 支援のプログラムで SHED (NGO) が栄養に関して支援活動をしている。BRAC は衛生トイレや飲料水供給の支援をした。就学前児童の学校は現在も継続している。アノンドという NGO は 30~40 名の子供を対象に幼稚園を運営していたが、2012 年に規則に反して 1 人 50 TK 徴収しようとしてスキャンダルとなり閉鎖された。LGSP から 2009/10 年度に約 40 万 TK の交付があったが、2011/12 年度の交付はない。











段丘上の集落



サイクロンシェルターを兼ねた高校







灌漑された畑(右)と休耕地(左)

3.3 開発の課題

CXB を含む平野部と CHT の行政制度で大きく違う点は、和平協定に基づいた丘陵地域 評議会の設置と丘陵県評議会による地方自治である。また、CHT では伝統的自治組織があり、徴税や調停の役割を担っている点が違う。CHT のコミュニティにおいては、村落(パラ)にカルバリと呼ばれる世襲の村落長が存在する点が平野部と大きく異なる。相互扶助の慣習もあり村人の社会関係に一体感があるような印象を与える。尚、CXB において訪問した沿岸部の村では、マタボール(伝統的リーダー)ではなく UP 議員が村のまとめ役として影響力を持っている様子があり、一般の平野部のよりも伝統的慣習が薄れているようにも見えるが、金銭を介さず相互扶助する習慣は残っており CHT のコミュニティに近い印象であった。

CHT における行政サービス提供の最大の制約要因は、人々が丘陵地帯に散住していると いうことである。政府普及事業のアウトリーチは辺境の村人まで届いておらず、当面はこ の状況が続くと推察される。UNDP 支援のプログラム等では、ローカル NGOs を活用して アウトリーチの困難さに対応している。最辺境地に対してもヘリコプターを飛ばす等、 EPI は CHT においてもある程度十分に実施されているが、その他の行政サービスについて は、VGD や老齢年金等を除いて極めて限られている。そのため、安全な水、医療サービス、 教育、農業振興等へのアクセスが困難となっている。これら行政事業のほとんどは丘陵県 評議会に移管されることになっており、一定の進捗が見られるものの十分な権限移譲は実 現していない。また、土地の所有をめぐる問題が解決されていないことから、社会林業の 中止に見られるように土地が関わる公共事業には困難が伴う。少数民族が焼畑に利用でき る土地が減少していることや、加えて、ターメリック等の換金作物を限られた土地サイク ルで多く栽培するようにため、従来は持続的であった焼畑がその本質を失い森林減少の原 因となりつつある。訪問した村では、和平協定後に軍による土地収用があり、移転を余儀 なくされた。UNDP 支援プログラム等の取り組みにより、町から比較的アクセスが容易な 村々での生活改善は普及しつつあるように見えるが、丘陵地帯の頭頂部に近づくにつれそ の便益は享受できていない模様である。

CXB においては、援助機関が支援する大規模な地域開発プロジェクトはない。山と海に挟まれた細長い土地条件であり、一般の平野部に比べると特にウキヤ郡、テクナフ郡は交通アクセスが良くない。クットゥパロンの難民キャンプのホスト・コミュニティでは農業普及員も来るとのことであったが、山を隔てて沿岸部の村では農業普及員も家族計画普及員も来ないとのことであった。一般に県レベルでもオフィサーは単身赴任者が多く、木曜の午後にはダッカ等へ帰り日曜の午後から CXB で業務につくようなケースが多いようである。EPI は非登録難民を含め広く実施されているが、それ以外の行政サービスは十分には行きわたっていない模様である。但し、CHT ほどのアウトリーチの困難さではないので、行政サービスと住民のリンクの余地はあると考えられる。一方、田畑に開発業者の土地取得の看板が乱立しているところもあり、今後更に 300 以上のホテル建設が計画されている等の乱開発が進んでいるが、ホテル建設以外の投資はなく生活環境整備のためのインフラ整備も立ち遅れている。村レベルにおいても、収奪性が高いと言われるキンマ栽培が多く、違法な網を用いた海魚の乱獲等も行われている。体系的な地域開発計画は実現していない。

CHT 及び CXB とも、特に、多様な生計向上と安全な飲料水供給のニーズが高い。また、行政サービスと住民を結びつけるための取り組みが求められる。